

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年9月18日

**【中間会計期間】** 自平成20年1月1日至平成20年6月30日

**【会社名】** ビー・エヌ・ピー・パリバ  
(BNP PARIBAS)

**【代表者の役職氏名】** 最高財務責任者  
フィリップ・ボルデナーヴ  
(Philippe Bordenave, Chief Financial Officer)  
在日代表(コーポレート・バンキングおよび  
投資銀行事業の日本における代表者)  
安田 雄典  
(Yusuke Yasuda, Head of Territory Japan and Head of  
Corporate and Investment Banking in Japan)

**【本店の所在の場所】** フランス国パリ市9区イタリア通り16番地  
(16, boulevard des Italiens, 75009 Paris, France)

**【代理人の氏名又は名称】** 弁護士 柴田 弘典

**【代理人の住所又は所在地】** 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

**【電話番号】** 03-6888-1182

**【事務連絡者氏名】** 弁護士 谷澤 智章

**【連絡場所】** 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

**【電話番号】** 03-6888-5835

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
東京都中央区日本橋兜町2番1号  
ビー・エヌ・ピー・パリバ銀行東京支店  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
グラントウキョウ ノースタワー

## 第一部 【企業情報】

- (注) 1 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。
- |                          |                               |
|--------------------------|-------------------------------|
| 「当社」、「当行」、「提出会社」または      | ビー・エヌ・ピー・パリバ                  |
| 「BNPパリバ」                 |                               |
| 「BNP」                    | (パリバと合併以前の)バンク・ナショナル・ド・パリ     |
| 「当社グループ」または「BNPパリバ・グループ」 | BNPパリバ(または場合によりBNP)およびその連結子会社 |
| 「当社株式」                   | BNPパリバの1株の額面金額2ユーロの普通株式       |
| 「フランス」                   | フランス共和国                       |
- 2 別段の記載がある場合を除き、「ユーロ」はユーロ圏の法定通貨を指すものとする。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、1ユーロ = 152.49円(平成20年9月5日現在の東京外国為替市場の対顧客電信直物売買相場の仲値)により計算されている。
- 3 本書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

## 第1 【本国における法制等の概要】

### 1 【会社制度等の概要】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

### 2 【外国為替管理制度】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

### 3 【課税上の取扱い】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

## 第2 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(単位：百万ユーロ)

活動	2008年 6月30日	2007年 12月31日	2007年 6月30日	2006年 12月31日	2006年 6月30日
資産合計	1,817,193	1,694,454	1,663,603	1,440,343	1,428,466
顧客預金	357,680	346,704	321,865	298,652	295,783
顧客貸出金および債権	471,577	445,103	426,795	393,133	377,115
株主資本合計(注1)	50,361	53,799	52,210	49,512	45,555
ティア1およびティア2資本比率	11.0%	10.0%	10.2%	10.5%	10.7%
ティア1資本比率	7.6%	7.3%	7.2%	7.4%	7.6%

(注1) 利益処分前。

(単位：百万ユーロ)

利益	2008年度 上半期	2007年	2007年度 上半期	2006年	2006年度 上半期
営業収益	14,912	31,037	16,427	27,943	14,062
営業総利益	5,455	12,273	6,993	10,878	5,912
営業利益	4,247	10,548	6,475	10,095	5,675
法人税考慮前純利益	4,749	11,058	6,752	10,570	5,829
純利益(当社グループ)	3,486	7,822	4,789	7,308	3,914

## 2 【事業の内容】

本書に記載される事項のほか、BNPパリバ・グループの事業内容に重要な変更はなかった。

## 3 【関係会社の状況】

### (1) 親会社

該当事項なし。

### (2) 子会社その他の関係会社

連結中間財務書類の注4.bおよび注4.cを参照のこと。

## 4 【従業員の状況】

BNPパリバ・グループ（全部連結会社および比例連結会社）の従業員数の内訳は以下のとおりである。

	2008年6月30日
フランス国内のリテール・バンキング事業	30,964
BNLバンカ・コメルシアーレ	14,563
海外リテール・バンキング・サービス事業	62,780
資産運用および証券管理事業	20,659
コーポレート・バンキングおよび投資銀行事業	16,376
運営およびその他	5,318
当社グループ合計	150,660

## 第3 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 当社グループ

(単位：百万ユーロ)

	2008年度上半期	2007年度上半期	前年同期比
<b>営業収益</b>	<b>14,912</b>	<b>16,427</b>	<b>-9.2%</b>
営業費用および減価償却費	-9,457	-9,434	+0.2%
<b>営業総利益</b>	<b>5,455</b>	<b>6,993</b>	<b>-22.0%</b>
引当金	-1,208	-518	+133.2%
<b>営業利益</b>	<b>4,247</b>	<b>6,475</b>	<b>-34.4%</b>
関連会社損益	148	217	-31.8%
その他の営業外項目	354	60	n.s.
<b>営業外項目</b>	<b>502</b>	<b>277</b>	<b>+81.2%</b>
<b>税引前利益</b>	<b>4,749</b>	<b>6,752</b>	<b>-29.7%</b>
法人税	-1,016	-1,728	-41.2%
少数株主利益	-247	-235	+5.1%
<b>純利益（当社グループ）</b>	<b>3,486</b>	<b>4,789</b>	<b>-27.2%</b>
<b>原価 / 収益比率</b>	<b>63.4%</b>	<b>57.4%</b>	<b>+6.0 pt</b>

#### 3.5十億ユーロを上回る純利益

2008年度上半期におけるBNPパリバの純利益は3,486百万ユーロ（当社グループ帰属分）であり、2007年度上半期と比較して27.2%減少した。

当社グループの営業収益は合計で14,912百万ユーロであり、記録的水準であった2007年度上半期を9.2%下回るに過ぎないものであった。確かなセールスおよびマーケティング牽引力により、また当社グループのすべての市場においてポジションが強化されたことにより、事業部門は卓越した業績を達成し、その営業収益は2007年度上半期と比較して僅かに7.4%減少したのみであった。コーポレート・センターは、BNPパリバ・キャピタルの売却による相当なキャピタル・ゲインを得た2007年度上半期の945百万ユーロに対して、568百万ユーロの営業収益を計上した。

当社グループは、特に危機による影響を受けた業務部門において営業費用を抑制した。営業費用は全体として2007年度上半期と同水準であった（0.2%増（当社グループ全体）、全事業部門に関しては1.0%減）。全事業部門の原価 / 収益比率は63.3%であり、2007年度上半期と比較して僅か4ポイント上昇したのみであった。営業総利益は5,455百万ユーロに達した（2007年度上半期比22.0%減、全事業部門に関しては16.5%減）。

リスク費用は2008年度上半期においても継続して増加しており、合計1,208百万ユーロであった。これは超低水準であった2007年度上半期（518百万ユーロ）と比較して690百万ユーロの増加である。リスク費用増加の大部分はバンクウェスト（179百万ユーロ増）およびパーソナル・ファイナンス（166百万ユーロ増、うち75百万ユーロ増はスペイン）によるものである。コーポレート・バンキングおよび投資銀行事業部門は、2007年度上半期においては115百万ユーロの償却戻入（純額）を計上したのに対し、140百万ユーロの引当金を計上した。2008年度上半期の当社グループ全体のリスク費用は45ベシス・ポイント<sup>(1)</sup>であり、2007年度上半期においては22ベシス・ポイントであった。

税金および少数株主持分控除後では、当社グループ帰属純利益は3,486百万ユーロを達成し、2007年度上半期においては4,789百万ユーロであった（27.2%減）。

（注1）（パーゼル）リスク加重資産のベシス・ポイント

## (2) 主要事業別業績

### 全事業部門における堅固な業績

依然として厳しい経済環境にもかかわらず、当社グループのすべての事業部門は継続して事業を発展させており、当社グループの業績に寄与した。その結果、BNPパリバは危機に瀕した際のビジネス・モデルの堅牢性および好業績をすべての事業部門における競争力の強化のために活用する能力を実証した。

### フランス国内のリテール・バンキング（FRB）事業

（単位：百万ユーロ）

	2008年度上半期	2007年度上半期	前年同期比
<b>営業収益</b>	<b>3,037</b>	<b>2,993</b>	<b>+1.5%</b>
そのうち正味受取利息	1,646	1,615	+1.9%
そのうち手数料	1,391	1,378	+0.9%
営業費用および減価償却費	-1,960	-1,927	+1.7%
<b>営業総利益</b>	<b>1,077</b>	<b>1,066</b>	<b>+1.0%</b>
引当金	-66	-63	+4.8%
<b>営業利益</b>	<b>1,011</b>	<b>1,003</b>	<b>+0.8%</b>
営業外項目	1	1	+0.0%
<b>税引前利益</b>	<b>1,012</b>	<b>1,004</b>	<b>+0.8%</b>
資産運用および証券管理事業に配分される利益	-67	-76	-11.8%
<b>フランス国内のリテール・バンキング事業税引前利益</b>	<b>945</b>	<b>928</b>	<b>+1.8%</b>

営業収益から税引前利益の項目には、フランス国内のプライベート・バンキング事業に係る数値を完全に含む。

フランス国内のリテール・バンキング事業は、引き続き力強い販売促進活動を展開した。ローンおよび預金の残高は、再仲介のあった2007年度上半期と比較してそれぞれ11.5%および12.0%の急成長を引き続き遂げている。

BNPパリバの顧客に対する魅力は個人顧客の要求払い・当座預金口座数が増え続けていること（2008年度上半期から100,000口座の増加）に現れている。住宅ローン残高は、市場が減速傾向であるにもかかわらず、インターネット上の契約が実際の売上に効果的に結びついたため、8.2%の増加となった。プライベート・バンキング部門の顧客基盤は増加し続けている。

法人ローン残高は18%近く増加し、預金はローンよりもさらに急速に増加しており、ビジネス・センターによる資金調達および預金獲得のための活動の成功を実証した。アクイジション・ファイナンスのみならず、特に外国為替および金利ヘッジ商品により、コーポレート・バンキングおよび投資銀行事業とのクロス・セリングのペースは上昇傾向にある（2007年度上半期比19%の増加）。

営業収益は2007年度上半期と比較して3.0%<sup>(1)</sup>増加しており、これはキャッシュ・マネジメントにおける持続的な事業ならびに魅力的な死亡・高度障害保険商品による、正味受取利息（4.8%）および銀行手数料収入（7.3%）の増加によるものである。金融手数料収入は減少（8.3%）した。

営業費用は、僅か1.7%<sup>(1)</sup>の増加で、原価/収益比率は64.6%<sup>(1)</sup>と2007年度上半期と比較して0.8ポイント改善した。営業総利益は5.4%<sup>(1)</sup>増加した。

リスク費用<sup>(1)</sup>は依然として極めて低い水準にあり、2007年度上半期と比較して3百万ユーロ増加して66百万ユーロとなった。この低水準は、フランス国内のリテール・バンキング事業が極めて優良なコーポレート・ポートフォリオを有していることに加え、フランスにおいては住宅ローンのリスクが構造的に低水準であること（原則として固定金利および優良担保付ローン）を反映するものである。

フランス国内のプライベート・バンキング事業の純利益の3分の1を資産運用および証券管理事業に配分した後の、フランス国内のリテール・バンキング事業の税引前利益（PEL/CEL効果を除く。）は942百万ユーロであり、2007年度上半期比で6.9%の増加となった。

（注1）フランス国内のプライベート・バンキング事業の100%に関するPEL/CEL効果を除く。

## BNLバンカ・コメルシアーレ (BNL bc)

(単位：百万ユーロ)

	2008年度上半期	2007年度上半期	前年同期比
<b>営業収益</b>	<b>1,365</b>	<b>1,283</b>	<b>+6.4%</b>
営業費用および減価償却費	-847	-838	+1.1%
<b>営業総利益</b>	<b>518</b>	<b>445</b>	<b>+16.4%</b>
引当金	-150	-131	+14.5%
<b>営業利益</b>	<b>368</b>	<b>314</b>	<b>+17.2%</b>
営業外損益	1	-1	n. s.
<b>税引前利益</b>	<b>369</b>	<b>313</b>	<b>+17.9%</b>
資産運用および証券管理事業に配分される収益	-5	-3	+66.7%
<b>BNLバンカ・コメルシアーレの税引前利益</b>	<b>364</b>	<b>310</b>	<b>+17.4%</b>
原価 / 収益比率	62.1%	65.3%	-3.2 pt
配賦した持分 (十億ユーロ)	3.5	3.1	+12.5%

営業収益から税引前利益の項目には、イタリアのプライベート・バンキング事業に係る数値を完全に含む。

イタリアにおいては、統合傾向および顧客獲得推進が続いた。個人顧客の要求払い・当座預金口座数の純増加数は、2007年度上半期の2,400口座の増加および2006年度第2四半期（BNPパリバ・グループにおけるBNLの統合時）の21,800口座の減少と比較して、当上半期は25,800口座の増加となった。

特に個人顧客向け資産運用および証券管理事業および法人向けコーポレート・バンキングおよび投資銀行事業における収益のシナジー効果ならびにローン残高の増加（2007年度上半期比14.2%増）が続いたことにより、銀行部門にとって好ましくない経済および規制環境であったにもかかわらず、営業収益は2007年度上半期と比較して6.4%<sup>(1)</sup>増加した。

銀行支店改革計画（本年度上半期において142の銀行支店が刷新された。）は続いており、さらに2008年度は54の新たな支店の開設が確定している。しかしながら、費用のシナジー効果により、営業費用は僅か1.1%<sup>(1)</sup>のみの増加にとどまり、5ポイント<sup>(1)</sup>のプラスのジョーズ効果を生み出し、原価 / 収益比率はさらに3.3ポイント超改善して62.1%<sup>(1)</sup>となった。

営業総利益は16.4%<sup>(1)</sup>増加して518百万ユーロであった。

リスク費用は2007年度上半期と比較して19百万ユーロ増加の150百万ユーロであった。イタリア当局が銀行に対して引当金についてより慎重になるよう推進する中、2006年の早期に、BNLがBNPパリバ・グループの基準に基づき満期後90日間が経過した債権を不良債権に分類し、引当金を計上していたことは特筆すべきである。

イタリア国内のプライベート・バンキング事業の純利益の3分の1を資産運用および証券管理事業に配分した後の、BNLバンカ・コメルシアーレの税引前利益は、364百万ユーロであり、2007年度上半期と比較して17.4%増加した。

(注1) イタリア国内のプライベート・バンキング事業に係る数値を完全に含む。





海外リテール・バンキング・サービス（IRS）事業

（単位：百万ユーロ）

	2008年度上半期	2007年度上半期	前年同期比
<b>営業収益</b>	<b>4,261</b>	<b>3,911</b>	<b>+8.9%</b>
営業費用および減価償却費	-2,424	-2,248	+7.8%
<b>営業総利益</b>	<b>1,837</b>	<b>1,663</b>	<b>+10.5%</b>
引当金	-854	-442	+93.2%
<b>営業利益</b>	<b>983</b>	<b>1,221</b>	<b>-19.5%</b>
関連会社損益	42	42	+0.0%
その他の営業外項目	115	9	n.s.
<b>税引前利益</b>	<b>1,140</b>	<b>1,272</b>	<b>-10.4%</b>
原価 / 収益比率	56.9%	57.5%	-0.6 pt
配賦した持分（十億ユーロ）	8.2	7.6	+8.2%

当上半期の海外リテール・バンキング・サービス事業については、販売促進活動が好調であり、営業総利益が持続的に増加したが、事業の純利益に影響を及ぼしたリスク費用の増加も特徴的である。

営業収益は計4,261百万ユーロであり、比較可能ベースで2007年度上半期比12.1%の増加となった。米ドルが対ユーロ為替レートにおいて年間13.7%下落したため、現在のスコープおよび為替レートにおいて営業収益成長率は8.9%であった。営業費用は7.8%増加（比較可能ベースでは11.3%増加）し、1.1ポイントのジョーズ効果を生み出した。営業総利益は10.5%上昇（比較可能ベースでは13.3%上昇）した。

事業環境の悪化（特に米国およびスペイン）を受け、リスク費用は854百万ユーロ（とりわけ低い水準であった2007年度上半期と比較して412百万ユーロの増加）であった。

海外リテール・バンキング・サービス事業の税引前利益は、計1,140百万ユーロであり、2007年度上半期比10.4%減少した。

## バンクウエスト

(単位：百万ユーロ)

	2008年度上半期	2007年度上半期	前年同期比
<b>営業収益</b>	<b>994</b>	<b>1,001</b>	<b>-0.7%</b>
営業費用および減価償却費	-508	-529	-4.0%
<b>営業総利益</b>	<b>486</b>	<b>472</b>	<b>+3.0%</b>
引当金	-224	-45	n.s.
<b>営業利益</b>	<b>262</b>	<b>427</b>	<b>-38.6%</b>
関連会社損益	0	0	n.s.
その他の営業外項目	4	6	n.s.
<b>税引前利益</b>	<b>266</b>	<b>433</b>	<b>-38.6%</b>
原価 / 収益比率	51.1%	52.8%	-1.7 pt
配賦した持分 (十億ユーロ)	2.3	2.4	-5.3%

重大な不動産危機および米国経済の深刻な停滞を背景としながら、バンクウエストの営業収益は比較可能ベースで13.7%の増加（現在のスコープおよび為替レートにおいて0.7%減少）となった。かかる好業績は、マーケットにおけるバンクウエストの競争力が明らかに向上したこののみならず、本業での成長を促進させる2007年度の計画が成功したことを反映している。

営業費用は、事業の発展を支えるために比較可能ベースで10.1%増加し、3.6%のプラスのジョーズ効果を生み出した。比較可能ベースで、営業総利益は17.6%増加した。

リスク費用は224百万ユーロであり、極めて低い水準であった2007年度上半期（45百万ユーロ）と比較して179百万ユーロの増加であった。かかるリスク費用は投資ポートフォリオにおける79百万ユーロの追加的な損失を含んでいる。ポートフォリオにおけるサブプライム（Alt-A、CMBSおよび関連するCDO証券）へのエクスポージャー純額は、0.2十億ユーロ下落した。

不良債権 / 債権総額比率は、2008年度第2四半期において115ベース・ポイントであり、これと比較して2007年度第2四半期は50ベース・ポイント、2008年度第1四半期は80ベース・ポイントであった。ローン・ポートフォリオの質により、米国の環境に対しては限定的な影響を受けるにとどまっている。サブプライム・モーゲージ残高は0.2十億ユーロのみが計上された。30日超不履行率は2008年6月30日時点において以下のとおり低水準でとどまっている。すなわち、ファースト・モーゲージ・ローンについては1.15%、住宅担保ローンについては0.72%、消費者金融については1.14%である。

税引前利益は、2007年度上半期における433百万ユーロと比較して計266百万ユーロであった。

## エマージング・マーケット・リテール・バンキング

(単位：百万ユーロ)

	2008年度上半期	2007年度上半期	前年同期比
<b>営業収益</b>	<b>843</b>	<b>657</b>	<b>+28.3%</b>
営業費用および減価償却費	-538	-426	+26.3%
<b>営業総利益</b>	<b>305</b>	<b>231</b>	<b>+32.0%</b>
引当金	-58	-27	+114.8%
<b>営業利益</b>	<b>247</b>	<b>204</b>	<b>+21.1%</b>
関連会社損益	8	6	+33.3%
その他の営業外項目	111	1	n.s.
<b>税引前利益</b>	<b>366</b>	<b>211</b>	<b>+73.5%</b>
原価 / 収益比率	63.8%	64.8%	-1.0 pt
配賦した持分 (十億ユーロ)	1.9	1.3	+46.8%

エマージング・マーケット・リテール・バンキングは、2007年6月30日以降で198の支店の開設（そのうち34の支店が主にトルコ、ロシアおよび北アフリカにおける2008年度第2四半期の開設であった。）を伴って、急成長を続けた。顧客ベースでは、2007年6月30日以降、1.4百万人の新規顧客を獲得した。2008年度第2四半期においては、2007年度第2四半期と比較して、比較可能ベースでローン残高が40.9%、預金が31.2%の上昇となった。

2007年度上半期と比較して、営業収益は28.3%増加して843百万ユーロとなった。かかる大幅な増加は営業費用の26.3%の増加をもたらしたが、原価 / 収益比率は1ポイント改善し、営業総利益は2007年度上半期比32.0%の大幅増加となった。

リスク費用は2007年度上半期と比較して31百万ユーロのみの増加であり、58百万ユーロであった。

税引前利益は、2007年度上半期比73.5%増加の366百万ユーロであった。

## パーソナル・ファイナンス

(単位：百万ユーロ)

	2008年度上半期	2007年度上半期	前年同期比
<b>営業収益</b>	<b>1,856</b>	<b>1,670</b>	<b>+11.1%</b>
営業費用および減価償却費	-1,020	-946	+7.8%
<b>営業総利益</b>	<b>836</b>	<b>724</b>	<b>+15.5%</b>
引当金	-504	-338	+49.1%
<b>営業利益</b>	<b>332</b>	<b>386</b>	<b>-14.0%</b>
関連会社損益	38	40	-5.0%
その他の営業外項目	0	0	n.s.
<b>税引前利益</b>	<b>370</b>	<b>426</b>	<b>-13.1%</b>
原価 / 収益比率	55.0%	56.6%	-1.6 pt
配賦した持分 (十億ユーロ)	2.6	2.4	+7.1%

パーソナル・ファイナンス事業部門は、その連結残高においてさらなる持続的成長を遂げた(2008年度第2四半期において、比較可能ベースで2007年度第2四半期比14.1%の増加)。運用残高は、2008年度第2四半期において、2007年度第2四半期比で16%の増加であった。

成熟市場においてマージンが縮小傾向にあったにもかかわらず、エマージング・マーケットにおける持続的な成長により、営業収益は11.1%増加した。2007年に行われた事業再編プログラム、特にフランスで行われた「デフィ2008」の一部、およびセテレムとUCBのタイアップに関連して広く行われた事業再編プログラムの効果が以下のように現れ始めている。すなわち、3.3ポイントを超えるプラスのジョーズ効果に対して営業費用が僅か7.8%のみの増加であったことや営業総利益が15.5%増加したことである。

リスク費用は504百万ユーロで、2007年度上半期比で166百万ユーロの増加であった。かかる増加は、一部分はとりわけエマージング・マーケットにおける残高の全体的な増加に起因するものであるが、リスクの悪化(特にスペインにおいては75百万ユーロの増加)にも起因している。そのため、税引前利益は、13.1%減少して370百万ユーロであった。

エクイップメント・ソリューションズ

(単位：百万ユーロ)

	2008年度上半期	2007年度上半期	前年同期比
<b>営業収益</b>	<b>568</b>	<b>583</b>	<b>-2.6%</b>
営業費用および減価償却費	-358	-347	+3.2%
<b>営業総利益</b>	<b>210</b>	<b>236</b>	<b>-11.0%</b>
引当金	-68	-32	+112.5%
<b>営業利益</b>	<b>142</b>	<b>204</b>	<b>-30.4%</b>
関連会社損益	-4	-4	+0.0%
その他の営業外項目	0	2	n.s.
<b>税引前利益</b>	<b>138</b>	<b>202</b>	<b>-31.7%</b>
原価 / 収益比率	63.0%	59.5%	+3.5 pt
配賦した持分 (十億ユーロ)	1.5	1.6	-2.4%

エクイップメント・ソリューションズ事業部門は発展を続けており、2007年度第2四半期と比較して、比較可能ベースで、運用残高は6.4%の増加、自動車車両のファイナンスでは9.3%の増加となった。

当事業部門の営業収益は中古車市場のマイナス影響を受け、計568百万ユーロ（2007年度上半期比2.6%の減少）であった。営業費用の3.2%の増加を受け、営業総利益は11.0%下落した。リスク費用は、2007年度上半期における32百万ユーロと比較して68百万ユーロであり、そのうち24百万ユーロは例外的な取引に関連するものであった。

税引前利益は、2007年度上半期の202百万ユーロと比較して、138百万ユーロであった。

## 資産運用および証券管理（AMS）事業

（単位：百万ユーロ）

	2008年度上半期	2007年度上半期	前年同期比
<b>営業収益</b>	<b>2,659</b>	<b>2,610</b>	<b>+1.9%</b>
営業費用および減価償却費	-1,712	-1,594	+7.4%
<b>営業総利益</b>	<b>947</b>	<b>1,016</b>	<b>-6.8%</b>
引当金	0	-2	n.s.
<b>営業利益</b>	<b>947</b>	<b>1,014</b>	<b>-6.6%</b>
関連会社損益	19	18	+5.6%
その他の営業外項目	0	5	-100.0%
<b>税引前利益</b>	<b>966</b>	<b>1,037</b>	<b>-6.8%</b>
原価 / 収益比率	64.4%	61.1%	+3.3 pt
配賦した持分（十億ユーロ）	4.6	4.0	+16.1%

厳しい市場環境の中で、資産運用および証券管理事業部門は、セールスおよびマーケティングの牽引力ならびにその収益性の潜在力を裏付けるような順調な業績を達成した。

2008年6月30日現在の運用資産は、2007年12月31日現在の584十億ユーロに対して、総額で546十億ユーロであった。当期の純資金流入は、総額で4.2十億ユーロとなり、プライベート・バンキング業務部門（+6.2十億ユーロで、そのうち1.9十億ユーロはアジアでのもの）、保険部門（+2.7十億ユーロ）、パーソナル・インベスターズ業務部門（+1.7十億ユーロ）および不動産サービス（+0.8十億ユーロ）の良好な業績は、イタリアにおいて家計貯蓄の再分配が生じたこと、および法人顧客の季節性の現金需要の結果、通貨基金において純資金流出が生じたこと（-3.2十億ユーロ）を受けて、資産運用事業における7.2十億ユーロの純資金流出によって一部相殺された。

当事業部門は、多くの施策を通じて国際的拡大という戦略を継続した。資産運用事業部門はサウジ・アラビアにおける業務を強化し、英国におけるオープン・アーキテクチャーの提供を拡大した。保険業務部門は、ダイレクト・ライフ・アンド・ペンション・サービスおよびワランティ・ダイレクトの企業買収により、英国において死亡・障害保険業務を強化した。

厳しい市場環境にもかかわらず、資産運用および証券管理事業部門の営業収益は、史上最高の2,659百万ユーロに達し、2007年度上半期と比較して1.9%の増加であった。証券管理事業部門は、多くの新規の委託を受けたことで取引量の大幅な増加（+28%）による利益を得て、営業収益を17.5%伸ばした。保険事業部門の営業収益は、金融業務のマージンの増加を受けて、5.2%増加したが、一方で富裕層向け資産運用業務の営業収益は、株式市場の下落および個人顧客による取引の減少によって6.3%減少した。

営業費用は、2007年度上半期に比べ、7.4%増加した。かかる増加は、富裕層向け資産運用業務部門ではわずか2.0%であった。保険事業および証券管理事業部門の営業費用は、その事業の展開を支えるためにそれぞれ10.6%および16.6%と再び増加したが、当該期間中に減速し始めた。

営業総利益は、2007年度上半期に比べ、6.8%減少した。

イタリアおよびフランス国内プライベート・バンキングの純利益の3分の1を含め、資産運用および証券管理事業部門の税引前利益は966百万ユーロであり、2007年度上半期における記録的な水準から6.8%だけ減少した。

### 富裕層向け資産運用業務

(単位：百万ユーロ)

	2008年度上半期	2007年度上半期	前年同期比
<b>営業収益</b>	<b>1,262</b>	<b>1,347</b>	<b>-6.3%</b>
営業費用および減価償却費	-888	-871	+2.0%
<b>営業総利益</b>	<b>374</b>	<b>476</b>	<b>-21.4%</b>
引当金	2	-1	n.s.
<b>営業利益</b>	<b>376</b>	<b>475</b>	<b>-20.8%</b>
関連会社損益	3	5	-40.0%
その他の営業外項目	0	5	-100.0%
<b>税引前利益</b>	<b>379</b>	<b>485</b>	<b>-21.9%</b>
原価 / 収益比率	70.4%	64.7%	+5.7 pt
配賦した持分 (十億ユーロ)	1.0	0.8	+38.3%

### 保険事業

(単位：百万ユーロ)

	2008年度上半期	2007年度上半期	前年同期比
<b>営業収益</b>	<b>745</b>	<b>708</b>	<b>+5.2%</b>
営業費用および減価償却費	-354	-320	+10.6%
<b>営業総利益</b>	<b>391</b>	<b>388</b>	<b>+0.8%</b>
引当金	-2	-1	+100.0%
<b>営業利益</b>	<b>389</b>	<b>387</b>	<b>+0.5%</b>
関連会社損益	16	13	+23.1%
その他の営業外項目	0	0	n.s.
<b>税引前利益</b>	<b>405</b>	<b>400</b>	<b>+1.3%</b>
原価 / 収益比率	47.5%	45.2%	+2.3 pt
配賦した持分 (十億ユーロ)	3.3	3.0	+9.5%



証券管理事業

(単位：百万ユーロ)

	2008年度上半期	2007年度上半期	前年同期比
<b>営業収益</b>	<b>652</b>	<b>555</b>	<b>+17.5%</b>
営業費用および減価償却費	-470	-403	+16.6%
<b>営業総利益</b>	<b>182</b>	<b>152</b>	<b>+19.7%</b>
引当金	0	0	n.s.
<b>営業利益</b>	<b>182</b>	<b>152</b>	<b>+19.7%</b>
営業外項目	0	0	n.s.
<b>税引前利益</b>	<b>182</b>	<b>152</b>	<b>+19.7%</b>
原価 / 収益比率	72.1%	72.6%	-0.5 pt
配賦した持分 (十億ユーロ)	0.3	0.3	+27.5%

コーポレート・バンキングおよび投資銀行 (CIB) 事業

(単位：百万ユーロ)

	2008年度上半期	2007年度上半期	前年同期比
<b>営業収益</b>	<b>3,163</b>	<b>4,829</b>	<b>-34.5%</b>
営業費用および減価償却費	-2,208	-2,636	-16.2%
<b>営業総利益</b>	<b>955</b>	<b>2,193</b>	<b>-56.5%</b>
引当金	-140	115	n.s.
<b>営業利益</b>	<b>815</b>	<b>2,308</b>	<b>-64.7%</b>
関連会社損益	1	9	-88.9%
その他の営業外項目	25	72	-65.3%
<b>税引前利益</b>	<b>841</b>	<b>2,389</b>	<b>-64.8%</b>
原価 / 収益比率	69.8%	54.6%	+15.2pt
配賦した持分 (十億ユーロ)	10.2	9.2	+10.1%

営業収益は、総額3,163百万ユーロとなり、2007年度上半期の記録的な水準に比べて34.5%減少した。

顧客先導型事業は再び継続され、顧客先導型収益は2007年度第2四半期における高い水準と比較して再び増加した。かかる増加は、BNPパリバのコーポレート・バンキングおよび投資銀行事業のフランチャイズの強さおよび競争状態の改善を反映するものである。

株式およびアドバイザー業務部門においては、営業収益は総額1,640百万ユーロであり、2007年度上半期の記録的な水準と比較して35%減少した。顧客先導型事業は2007年度上半期と比較して全地域において増加した。フロー・ビジネスに企業展開する戦略は、当該分野における事業取引量が大きく増加したことから、結果的に成功を収めた。6月のバンク・オブ・アメリカのプライム・ブローカレッジ事業の取得に関する発表は、当該事業部門の米国での発展における新たな段階である。かかる統合計画は既に進行中であり、必要な規制上の許可に従い、本年度の第4四半期において当社グループの会計上の連結が予定されている。

フィクスト・インカム事業部門において、-971百万ユーロの最終的な影響を控除し（下記「危機の影響」を参照のこと。）、営業収益は総額781百万ユーロとなり、2007年度上半期に比べて急減した。しかしながら、当該事業部門では、顧客先導型の事業取引量が急増した結果、金利、為替およびコモディティ事業において記録的な営業収益が生じた。6月におけるユーロのイールド・カーブの突発的な変動は、事業部門の営業収益に対しては限定的な影響しかもたらさなかった。

ファイナンス業務は、マージンの増加および調整状況との関連において強い弾みをつけた。BNPパリバは、買収ファイナンスならびにエネルギー、コモディティおよびプロジェクトのファイナンス事業において事業展開を行うために改善された競争状態および財務の健全性を最大限に活用した。ファイナンス事業の収益は、2007年度上半期比で7.0%減少したものの、1,316百万ユーロと記録的な水準に達した。

コーポレート・バンキングおよび投資銀行事業の営業費用は、柔軟性を有することが再び証明され、2007年度上半期比で16.2%減となった。かかる減少は、主として変動補償の減少によるものであるが、一方で当該部門は主要なフランチャイズを展開する戦略を推進し続けている。原価/収益比率は69.8%であり、2007年度上半期比で15ポイント近く増加した。

リスク費用は140百万ユーロ（2007年度上半期においては115百万ユーロの繰戻し）であり、これは信用懸念先として分類されたモノライン保険会社のための85百万ユーロが含まれている。

税引前利益は、2007年度上半期の記録的なレベルである2,389百万ユーロに対して841百万ユーロであった。アドバイザーおよびキャピタル・マーケット事業部門は、この業績に対して118百万ユーロ貢献した。

BNPパリバのコーポレート・バンキングおよび投資銀行事業部門は、危機が始まって以降の各四半期においてプラスの税引前利益を生じてきた、わずか2つの世界的なコーポレート・バンクおよび投資銀行のうちの1つである。かかる危機によって直接的な影響を受けた事業へのエクスポージャーが限られていたことおよび地理的に有利な構成のおかげで、かかる部門の営業利益は競合相手よりも回復力のあるものであった。この良好な業績を活用し、かつ当社グループの財務力に基づき、かかる部門は、強化されたフランチャイズとモチベーションの高いチームにより、一方でモチベーションを維持し続けるという見地から厳しいリスク方針を維持しつつ、成長戦略を継続することができる。

アドバイザーおよびキャピタル・マーケット部門

(単位：百万ユーロ)

	2008年度上半期	2007年度上半期	前年同期比
<b>営業収益</b>	<b>1,847</b>	<b>3,414</b>	<b>-45.9%</b>
そのうち株式とアドバイザー	1,066	1,640	-35.0%
そのうちフィクスト・インカム	781	1,775	-56.0%
営業費用および減価償却費	-1,617	-2,045	-20.9%
<b>営業総利益</b>	<b>230</b>	<b>1,369</b>	<b>-83.2%</b>
引当金	-137	0	n.s.
<b>営業利益</b>	<b>93</b>	<b>1,369</b>	<b>-93.2%</b>
関連会社損益	1	9	-88.9%
その他の営業外項目	24	23	+4.3%
<b>税引前利益</b>	<b>118</b>	<b>1,401</b>	<b>-91.6%</b>
原価/収益比率	87.5%	59.9%	+27.6pt
配賦した持分(十億ユーロ)	3.7	3.2	+13.1%

ファイナンス業務

(単位：百万ユーロ)

	2008年度上半期	2007年度上半期	前年同期比
<b>営業収益</b>	<b>1,316</b>	<b>1,415</b>	<b>-7.0%</b>
営業費用および減価償却費	-591	-591	+0.0%
<b>営業総利益</b>	<b>725</b>	<b>824</b>	<b>-12.0%</b>
引当金	-3	115	n.s.
<b>営業利益</b>	<b>722</b>	<b>939</b>	<b>-23.1%</b>
営業外項目	1	49	-98.0%
<b>税引前利益</b>	<b>723</b>	<b>988</b>	<b>-26.8%</b>
原価/収益比率	44.9%	41.8%	+3.1 pt
配賦した持分(十億ユーロ)	6.5	6.0	+8.5%

## 危機の影響

2008年度第1四半期において、金融危機に関する公正価値調整額は-360百万ユーロであった。当該公正価値調整額の内訳は、コーポレート・バンキングおよび投資銀行事業部門が-514百万ユーロ、資産運用および証券管理事業部門が-29百万ユーロ、当社グループが発行した自己債券に係る利得が183百万ユーロ（「コーポレート・センター」で貸方処理）となっている。

コーポレート・バンキングおよび投資銀行事業部門の営業収益は、-514百万ユーロの公正価値調整額による影響を受けた。こうした公正価値調整額は、LB0引受ポートフォリオ（-86百万ユーロ）、証券化（-103百万ユーロ）、モノライン保険会社に係るクレジット調整（-182百万ユーロ）およびその他カウンターパーティーに係るクレジット調整（-143百万ユーロ）に関わるものである。自己債券に係る例外的な利得は前述のように「コーポレート・センター」で計上しているため、こうした調整額は当該利得によって相殺されなかった。

富裕層向け資産運用業務は、オルタナティブ・マネジメント・ファンドへの資金投入のための公正価値調整額-29百万ユーロの影響を受けた。

2008年度第1四半期において金融危機がリスク費用に及ぼした直接的影響は、バンクウェストについて57百万ユーロ、コーポレート・バンキングおよび投資銀行事業について129百万ユーロであり、当社グループ全体では186百万ユーロとなった。

バンクウェストのリスク費用には、投資ポートフォリオに係る35百万ユーロの追加の減損費用とローン・ポートフォリオにおける不動産エクスポージャーに関するポートフォリオ・ベースでの22百万ユーロの引当金（IFRS基準）が含まれている。

コーポレート・バンキングおよび投資銀行事業部門のリスク費用には、市場カウンターパーティー関連の引当金94百万ユーロおよび米国不動産セクター関連の引当金35百万ユーロが含まれている。

2008年度第2四半期において、BNPパリバ・グループの営業収益は、モノライン保険会社に係る相手方リスクの影響を受け、-542百万ユーロとなり、そのうち-457百万ユーロが営業収益、-85百万ユーロはリスク費用であった。その他の公正価値調整額はごくわずかなものであった。

これらの営業収益には、モノライン保険会社の相手方リスクの悪化に関する-457百万ユーロが含まれていた。モノライン保険会社の相手方に対するエクスポージャー総額は、2008年3月31日現在の2.90十億ユーロに対して3.05十億ユーロとわずかに増加したが、これは、モーゲージ関連の担保付債務（CDO）の低下（+0.30十億ユーロ）が、企業関連の担保付債務（CDO）の増加（-0.15十億ユーロ）により一部相殺されたことによる。同時に、モノラインのクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）のスプレッドが急増し、その結果クレジット調整が645百万ユーロ増加した。これらの調整は、かかるリスクをヘッジする商品に係る利益188百万ユーロによって一部相殺された。したがって、モノライン保険会社の営業収益に対する信用リスクの低下の最終的な影響は、457百万ユーロであった。これとは別に、一部のモノライン保険会社が信用懸念先として分類された後に、85百万ユーロの引当金が計上された。これにより、モノライン保険会社に対するエクスポージャーの純額は（2008年3月31日現在の1.54十億ユーロに対して）1.15十億ユーロにまで引き下げられた。信用格付が最も悪化したモノライン保険会社に対するエクスポージャーは、極めて小額に引き下げられた。

バンクウェストのリスク費用には、投資ポートフォリオに係る44百万ユーロの追加の減損費用が含まれている。



## 適正な資本構成

BNPパリバは、その財務力によって、改善された競争状態を活用することができる。

流動化事業に関しては、当社グループは当該分野でも有数の契約者であり、その契約によって、主要な競合他社より大きな取引量で、かつマージンにおいて有利な条件で、短期、中期および長期の資金調達を行っている。本年度の上半期において、当社グループは、2007年度上半期における29十億ユーロに対して34十億ユーロの中期および長期の資金調達を行った。当社グループは、とりわけ、あらゆる地域にわたって法人顧客および個人投資家からの資金調達水準を高めた。同時に、財源を確保するために特別な取組みを行っており、当社グループは潜在的に中央銀行から動員されうる流動性準備金を大幅に引き上げた。

かかる発行計画により、当社グループは継続した有機的成長のための資金を調達することができる。2008年1月1日以降、およそ10%という本年度の予測に従って、リスク加重資産は5.8%成長した。かかる成長は、とりわけ、有利な条件に加え、当社グループが顧客にとっての魅力を増しているということ为背景に、すべての事業部門において積極的に貸付を行った結果である。

6月30日において、当社グループのティア1比率は7.6%であった。収益源、経常業績、品質リスク管理の多様性に鑑みて、BNPパリバは銀行分野で最高の信用格付の1つが付されている。これは、その部門で最も低い格付の1つを付されたBNPパリバのクレジット・デフォルト・スワップ(CDS)のスプレッドによって立証されたとおり、市場および格付機関の両方によって裏付けられている。スタンダード・アンド・プアーズ社(注1)およびフィッチ社(注2)は、2008年7月にBNPパリバの格付について、資本構成の適正レベルを強調することにより、再確認している。

BNPパリバは、その有機的成長を促進するため、自己資本および収益力を向上させつつ、安定した配当政策を維持している。

(注1) スタンダード・アンド・プアーズにより2008年7月1日に「AA+」の格付を再確認。「堅調で非常に多角化された事業内容、含有されたリスクに特徴づけられる健全な財政状態、申し分のない収益性、適正な資本構成および高い財務上の柔軟性、良好で安定した運営、ならびに適度なリスク選好。」

(注2) フィッチにより2008年7月3日に「AA」の格付を再確認。「大きな収益の多様性、非常に安定し良好な収益性のレベル、効果的なリスク管理、堅実で良質な自己資本比率、健全な有機的かつ収益性の高い成長ならびに3つの主要部門における非常に多角化された顧客基盤。」

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

上記「1 業績等の概要」を参照のこと。

## 3 【対処すべき課題】

該当事項なし。

## 4 【経営上の重要な契約等】

有価証券報告書における同項目を参照のこと。

## 5 【研究開発活動】

上記「1 業績等の概要」を参照のこと。

## 第4 【設備の状況】

### 1 【主要な設備の状況】

当該半期中において、主要な設備の状況に重要な変更はなかった。

### 2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

## 第5 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】(2008年7月31日現在)

##### 【株式の総数】

授権株数	発行済株式総数	未発行株式数
(注)	911,770,317株	(注)

(注) フランス法上、未発行の授権株式という概念はない、しかしながら当社の株主は、一定の額および期間において新株または持分証券を発行する権限を取締役に与えることができる。

##### 【発行済株式】

記名・無記名の別および額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	摘要
記名式または無記名式額面株式 (1株の額面金額2ユーロ)	普通株式	911,770,317株	上場：パリ フランクフルト 東京 登録：SEAQインターナショナル MTAインターナショナル	該当なし

#### (2) 【発行済株式総数及び資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(ユーロ)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2007年12月31日現在		905,260,308		1,810,520,616 (276,086百万円)	
2008年1月28日現在	435,137	905,695,445	870,274	1,811,390,890	・新株発行(増資)(注1)
2008年6月30日現在		905,695,445		1,811,390,890 (276,219百万円)	

(注1) 435,137株は、2007年の配当に関する権利を有する。



(3) 【大株主の状況】

2008年6月30日現在の株式保有者の構成は以下のとおりである。(議決権に基づく。)

(単位：%)

機関投資家	80
- ヨーロッパの投資家：	52.2
- ヨーロッパ以外の投資家：	27.8
一般投資家	6.3
アクサ	5.9
従業員	5.9
その他	1.9

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

以下の表は、株式会社東京証券取引所における当社株式の価格幅を示したものである。

(単位：  
円)

月別	2008年1月	2008年2月	2008年3月	2008年4月	2008年5月	2008年6月
最高	-	-	-	-	-	-
最低	-	-	-	-	-	-

以下の表は、パリ市のユーロネクストにおける当社株式の価格幅を示したものである。

(単位：ユー  
ロ)

月別	2008年1月	2008年2月	2008年3月	2008年4月	2008年5月	2008年6月
最高	73.72 (11,242円)	65.28 (9,955円)	64.63 (9,855円)	70.21 (10,706円)	71.32 (10,876円)	65.01 (9,913円)
最低	62.71 (9,563円)	58.48 (8,918円)	53.85 (8,212円)	65.75 (10,026円)	65.32 (9,961円)	57.54 (8,774円)

3 【役員状況】

(1) 取締役

直近の定時および臨時株主総会が行われた2008年5月21日以降、取締役の異動はなかった。

(2) 業務執行委員会

当社グループの業務執行委員会の構成(2008年9月1日)

最高経営責任者であるボーデュイン・プロ、最高営業担当役員であるジョルジュ・シドゥロン  
 ドックールセルおよび最高営業担当役員であるジャン・ローレン・ボナフェを支える当社グルー  
 プの業務執行委員会は、下記の者により構成されている。

- ジャン・クラモン(マネージング・ディレクター兼コンプライアンスおよび内部統制担当役

員)

- フィリップ・ボルデナーヴ（シニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼グループ財務および開発担当役員）
- ジャック・デステ（コーポレート・バンキングおよび投資銀行事業担当役員）
- ファービオ・ガリア（BNLバンカ・コメルシアレ担当役員）
- ミシェル・コンザティ（グループリスク管理担当役員）
- フレデリック・ラヴェニール（人事担当役員）
- アラン・マールバツハ（ITP担当役員）
- ピエール・マリアーニ（シニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、リテール・バンキング事業共同担当役員兼海外リテール・バンキング・サービス事業担当役員）
- アラン・パピラス（資産運用および証券管理事業担当役員）
- フランソワ・ヴィルロイ・ドゥ・ガロー（フランス国内のリテール・バンキング事業担当役員）

## 第6 【経理の状況】

(イ) 本書記載のBNPパリバ・グループ(以下「当グループ」という。)の中間連結財務書類は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成されている。フランスにおいては、2005年1月から、欧州委員会規則1606/2002の要求するところに従い、EUにおけるすべての上場会社は、国際会計基準審議会が公表するIFRSに準拠して財務書類を作成することが要求されている。

なお、本書においては、比較目的のため、IFRSに基づき作成された2007年12月31日終了事業年度の損益計算書、2007年6月30日現在の貸借対照表、2007年12月31日から2007年12月31日までの株主資本変動計算書、ならびに2007年12月31日終了事業年度のキャッシュ・フロー計算書も掲げている。

当グループが採用している会計基準、会計手続および表示方法と日本において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準、会計手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、「3. フランスと日本における会計原則及び会計慣行の相違」に記載されている。本書記載の当グループの中間連結財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)第74条第1項の規定の適用を受けている。

(ロ) 当グループの中間連結財務書類については、フランスの独立監査人による監査は受けていない。また、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号)第35条の規定に基づく「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第1条の3の規定により、金融商品取引法第193条の2の規定に基づく我が国の公認会計士または監査法人による監査は受けていない。

(ハ) 本書記載の当グループの中間連結財務書類は、当グループが作成した原文の中間連結財務書類を邦文に翻訳したものである。

(ニ) 原文の中間連結財務書類はユーロで表示されている。邦文の中間連結財務書類において「円」で表示されている金額は、「中間財務諸表等規則」第77条の規定に基づき、主要な計数について、2008年9月5日現在の東京外国為替市場における対顧客電信直物相場仲値、1ユーロ = 152.49円の換算レートで換算したものであり、百万円単位(四捨五入)で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

(ホ) 円換算額および「3. フランスと日本における会計原則及び会計慣行の相違」は、当グループの原文の中間連結財務書類には含まれていない。

## 1【中間財務書類】

欧州連合が採用した国際財務報告基準に準拠して作成されている。

BNPパリバ・グループの連結財務書類は、2008年度および2007年度上半期について表示されている。欧州目論見書規則(以下「EU規則」という。)809/2004の付属書類I第20.1条に従い、2006年度上半期の財務書類は、2007年3月7日にフランス証券規制当局(Autorité des marchés financiers)にD.07-0151号として提出され、2007年8月30日にD.07-0151.A02号により更新されている登録書類に記載されている。

### 損益計算書

	注記	2008年度上半期 (6月30日終了)		2007年度上半期 (6月30日終了)	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息	2.a	29,298	4,467,652	27,816	4,241,662
支払利息	2.a	(23,663)	(3,608,371)	(23,341)	(3,559,269)
受取手数料		5,522	842,050	5,337	813,839
支払手数料		(2,265)	(345,390)	(1,869)	(285,004)
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益 / 損失	2.c	2,721	414,925	4,796	731,342
売却可能金融資産に係る純利益 / 損失	2.d	980	149,440	1,518	231,480
その他の業務収益	2.e	11,333	1,728,169	13,004	1,982,980
その他の業務費用	2.e	(9,014)	(1,374,545)	(10,834)	(1,652,077)
<b>銀行業務収益(純額)</b>		14,912	2,273,931	16,427	2,504,953
営業費用		(8,955)	(1,365,548)	(8,951)	(1,364,938)
有形・無形固定資産に係る減価償却費、償却費および減損費用		(502)	(76,550)	(483)	(73,653)
<b>営業総利益</b>		5,455	831,833	6,993	1,066,363
リスク費用	2.f	(1,208)	(184,208)	(518)	(78,990)
<b>営業利益</b>		4,247	647,625	6,475	987,373
関連会社投資損益		148	22,569	217	33,090
長期性資産に係る純利益		354	53,981	60	9,149
<b>法人税考慮前純利益</b>		4,749	724,175	6,752	1,029,612
法人所得税	2.g	(1,016)	(154,930)	(1,728)	(263,503)
<b>当期純利益</b>		3,733	569,245	5,024	766,110
少数株主帰属純利益		247	37,665	235	35,835
<b>株主帰属当期純利益</b>		3,486	531,580	4,789	730,275
基本的1株当たり当期純利益	4.a	3.77ユーロ	575円	5.22ユーロ	796円
希薄化後1株当たり当期純利益	4.a	3.75ユーロ	572円	5.18ユーロ	790円

**損益計算書(続き)**

	2007年12月31日終了事業年度	
	百万ユーロ	百万円
受取利息	59,141	9,018,411
支払利息	(49,433)	(7,538,038)
受取手数料	10,721	1,634,845
支払手数料	(4,399)	(670,804)
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融商品 に係る純利益/損失	7,843	1,195,979
売却可能金融資産に係る純利益/損失	2,507	382,292
その他の業務収益	22,601	3,446,426
その他の業務費用	(17,944)	(2,736,281)
<b>銀行業務収益(純額)</b>	<b>31,037</b>	<b>4,732,832</b>
営業費用	(17,773)	(2,710,205)
有形・無形固定資産に係る減価償却費、償却費および減損費用	(991)	(151,118)
<b>営業総利益</b>	<b>12,273</b>	<b>1,871,510</b>
リスク費用	(1,725)	(263,045)
<b>営業利益</b>	<b>10,548</b>	<b>1,608,465</b>
関連会社投資損益	358	54,591
長期性資産に係る純利益	153	23,331
のれんの価値の変動	(1)	(152)
<b>法人税考慮前純利益</b>	<b>11,058</b>	<b>1,686,234</b>
法人所得税	(2,747)	(418,890)
<b>当期純利益</b>	<b>8,311</b>	<b>1,267,344</b>
少数株主帰属純利益	489	74,568
<b>株主帰属当期純利益</b>	<b>7,822</b>	<b>1,192,777</b>
基本的1株当たり当期純利益	8.49ユーロ	1,295円
希薄化後1株当たり当期純利益	8.42ユーロ	1,284円

## 貸借対照表

	2008年6月30日現在		2007年12月31日現在	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>資産</b>				
現金ならびに中央銀行および郵政勘定預け金	19,850	3,026,927	18,542	2,827,470
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	1,003,088	152,960,889	931,706	142,075,848
ヘッジ目的デリバティブ	3,099	472,567	2,154	328,463
売却可能金融資産	121,598	18,542,479	112,594	17,169,459
銀行貸出金および債権	67,044	10,223,540	71,116	10,844,479
顧客貸出金および債権	471,577	71,910,777	445,103	67,873,756
金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整	(809)	(123,364)	(264)	(40,257)
満期保有目的金融資産	14,770	2,252,277	14,808	2,258,072
当期および繰延税金資産	3,245	494,830	2,965	452,133
未収収益およびその他の資産	77,875	11,875,159	60,608	9,242,114
関連会社に対する投資	2,976	453,810	3,333	508,249
投資不動産	7,108	1,083,899	6,693	1,020,616
有形固定資産	13,765	2,099,025	13,165	2,007,531
無形固定資産	1,775	270,670	1,687	257,251
のれん	10,232	1,560,278	10,244	1,562,108
<b>資産合計</b>	<b>1,817,193</b>	<b>277,103,761</b>	<b>1,694,454</b>	<b>258,387,290</b>
<b>負債</b>				
中央銀行および郵政勘定預金	4,599	701,302	1,724	262,893
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融負債	860,834	131,268,577	796,125	121,401,101
ヘッジ目的デリバティブ	1,904	290,341	1,261	192,290
銀行預金	184,397	28,118,699	170,182	25,951,053
顧客預金	357,680	54,542,623	346,704	52,868,893
負債証券	155,123	23,654,706	141,056	21,509,629
金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整	(54)	(8,234)	20	3,050
当期および繰延税金負債	2,371	361,554	2,475	377,413
未払費用およびその他の負債	81,775	12,469,870	58,815	8,968,699
保険会社の責任準備金	89,922	13,712,206	93,320	14,230,367
偶発債務等引当金	4,383	668,364	4,738	722,498
劣後債	18,126	2,764,034	18,641	2,842,566
<b>負債合計</b>	<b>1,761,060</b>	<b>268,544,039</b>	<b>1,635,061</b>	<b>249,330,452</b>

**連結株主資本**

資本金および払込剰余金	13,519	2,061,512	13,472	2,054,345
利益剰余金	34,024	5,188,320	29,233	4,457,740
株主帰属当期純利益	3,486	531,580	7,822	1,192,777
株主帰属資本金および利益剰余金合計	51,029	7,781,412	50,527	7,704,862
株主帰属未実現または繰延利益 / 損失	(668)	(101,863)	3,272	498,947
<b>株主資本</b>	50,361	7,679,549	53,799	8,203,810
少数株主持分	5,772	880,172	5,594	853,029
<b>連結株主資本合計</b>	56,133	8,559,721	59,393	9,056,839
<b>負債および株主資本合計</b>	1,817,193	277,103,761	1,694,454	258,387,290



**貸借対照表(続き)**

	2007年6月30日現在	
	百万ユーロ	百万円
<b>資産</b>		
現金ならびに中央銀行および郵政勘定預け金	11,154	1,700,873
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	900,137	137,261,891
ヘッジ目的デリバティブ	2,721	414,925
売却可能金融資産	102,572	15,641,204
銀行貸出金および債権	62,283	9,497,535
顧客貸出金および債権	426,795	65,081,970
金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整	(676)	(103,083)
満期保有目的金融資産	15,119	2,305,496
当期および繰延税金資産	3,028	461,740
未収収益およびその他の資産	107,028	16,320,700
関連会社に対する投資	2,749	419,195
投資不動産	6,074	926,224
有形固定資産	12,591	1,920,002
無形固定資産	1,628	248,254
のれん	10,400	1,585,896
<b>資産合計</b>	<b>1,663,603</b>	<b>253,682,821</b>
<b>負債</b>		
中央銀行および郵政勘定預金	2,149	327,701
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融負債	808,793	123,332,845
ヘッジ目的デリバティブ	1,967	299,948
銀行預金	150,882	23,007,996
顧客預金	321,865	49,081,194
負債証券	128,332	19,569,347
金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整	(1)	(152)
当期および繰延税金負債	2,040	311,080
未払費用およびその他の負債	76,200	11,619,738
保険会社の責任準備金	91,966	14,023,895
偶発債務等引当金	4,932	752,081
劣後債	17,440	2,659,426
<b>負債合計</b>	<b>1,606,565</b>	<b>244,985,097</b>

**連結株主資本**

資本金および払込剰余金	15,716	2,396,533
利益剰余金	27,250	4,155,353
株主帰属当期純利益	4,789	730,275
資本金、利益剰余金、株主帰属当期純利益合計	47,755	7,282,160
株主帰属未実現または繰延利益 / 損失	4,455	679,343
<b>株主資本</b>	52,210	7,961,503
少数株主持分	4,828	736,222
<b>連結株主資本合計</b>	57,038	8,697,725
<b>負債および株主資本合計</b>	1,663,603	253,682,821

[次へ](#)

株主資本変動計算書 - 2007年1月1日から2008年6月30日まで

	株主資本				
	資本金 および 払込剰余金	自己株式消却	優先株式 および 同等商品	利益剰余金 および 当期純利益	資本金 および 利益剰余金 合計
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
<b>2006年12月31日現在の連結株主資本</b>	15,589	(1,786)	4,447	26,237	44,487
2006年度利益処分				(2,801)	(2,801)
<b>利益処分考慮後の2006年12月31日現在の連結株主資本</b>	15,589	(1,786)	4,447	23,436	41,686
<b>株主との関係から生じた変動</b>					
増資および株式発行	115		2,009		2,124
減資および株式償還					-
自己株式の変動		(565)		-	(565)
株式報酬制度		(25)		(5)	(30)
優先株式に係る配当				(66)	(66)
当期純利益から支払われた中間配当					-
パンカ・ナッツィオナーレ・デル・ラヴオーロの買収による追加的影響額				(134)	(134)
少数株主持分に係るその他の取引				-	-
その他の変動	12			(61)	(49)
	127	(590)	2,009	(266)	1,280
<b>未実現または繰延損益：</b>					
株主資本を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動					-
損益計算書を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動					-
為替レートの変動による影響額					-
持分法適用合併会社の純資産持分の変動					-
その他の変動					-
	-	-	-	-	-
<b>2007年6月30日までの6ヶ月間の当期純利益</b>				4,789	4,789
<b>2007年6月30日現在の連結株主資本</b>	15,716	(2,376)	6,456	27,959	47,755
<b>株主との関係から生じた変動</b>					
増資および株式発行	166		287		453
減資および株式償還	(2,428)	2,428			-
自己株式の変動		(671)		(1)	(672)
株式報酬制度		-		56	56
優先株式に係る配当				(110)	(110)
当期純利益から支払われた中間配当					-
少数株主持分に係るその他の取引	18			(21)	(3)
その他の変動				15	15
	(2,244)	1,757	287	(61)	(261)

株主資本変動計算書(続き) - 2007年1月1日から2008年6月30日まで

	株主資本				
	資本金 および 払込剰余金	自己株式消却	優先株式 および 同等商品	利益剰余金 および 当期純利益	資本金 および 利益剰余金 合計
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
<b>未実現または繰延損益：</b>					
株主資本を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動					-
損益計算書を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動					-
為替レートの変動による影響額					-
持分法適用合弁会社の純資産持分の変動					-
	-	-	-	-	-
<b>2007年12月31日までの6ヶ月間の当期純利益</b>				3,033	3,033
<b>2007年12月31日現在の連結株主資本</b>	13,472	(619)	6,743	30,931	50,527
2007年度利益処分				(3,016)	(3,016)
<b>利益処分考慮後の2007年12月31日現在の連結株主資本</b>	13,472	(619)	6,743	27,915	47,511
<b>株主との関係から生じた変動</b>					
増資および株式発行	47		500		547
自己株式の変動		(211)	(20)	(227)	(458)
株式報酬制度		54		3	57
優先株式に係る配当				(109)	(109)
当期純利益から支払われた中間配当					-
少数株主持分に係るその他の取引				2	2
その他の変動				(7)	(7)
	47	(157)	480	(338)	32
<b>未実現または繰延損益：</b>					
株主資本を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動					-
損益計算書を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動					-
為替レートの変動による影響額					-
持分法適用合弁会社の純資産持分の変動					-
	-	-	-	-	-
<b>2008年6月30日までの6ヶ月間の当期純利益</b>				3,486	3,486
<b>2008年6月30日現在の連結株主資本</b>	13,519	(776)	7,223	31,063	51,029

株主資本変動計算書(続き) - 2007年1月1日から2008年6月30日まで

	株主資本(続き)				
	累積為替換算 調整勘定	売却可能金融 商品積立金	ヘッジ積立金	未実現 または 繰延利益/ (損失)合計	株主資本 合計
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
<b>2006年12月31日現在の連結株主資本</b>	(298)	5,431	(108)	5,025	49,512
2006年度利益処分					(2,801)
<b>利益処分考慮後の2006年12月31日現在の連結株主資本</b>	(298)	5,431	(108)	5,025	46,711
<b>株主との関係から生じた変動</b>					
増資および株式発行				-	2,124
減資および株式償還				-	-
自己株式の変動				-	(565)
株式報酬制度				-	(30)
優先株式に係る配当				-	(66)
当期純利益から支払われた中間配当				-	-
パンカ・ナツィオナーレ・デル・ラヴォーロの買収による追加的影響額				-	(134)
少数株主持分に係るその他の取引				-	-
その他の変動				-	(49)
	-	-	-	-	1,280
<b>未実現または繰延損益:</b>					
株主資本を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動		409	(307)	102	102
損益計算書を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動		(603)	(13)	(616)	(616)
為替レートの変動による影響額	(123)			(123)	(123)
持分法適用合弁会社の純資産持分の変動	(2)	24	1	23	23
その他の変動		44		44	44
	(125)	(126)	(319)	(570)	(570)
<b>2007年6月30日までの6ヶ月間の当期純利益</b>					4,789
<b>2007年6月30日現在の連結株主資本</b>	(423)	5,305	(427)	4,455	52,210
<b>株主との関係から生じた変動</b>					
増資および株式発行				-	453
減資および株式償還				-	-
自己株式の変動				-	(672)
株式報酬制度				-	56
優先株式に係る配当				-	(110)
当期純利益から支払われた中間配当				-	-
少数株主持分に係るその他の取引				-	(3)
その他の変動				-	15
	-	-	-	-	(261)

株主資本変動計算書(続き) - 2007年1月1日から2008年6月30日まで

	株主資本(続き)				
	累積為替換算 調整勘定	売却可能金融 商品積立金	ヘッジ積立金	未実現 または 繰延利益/ (損失)合計	株主資本 合計
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
<b>未実現または繰延損益：</b>					
株主資本を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動		(157)	480	323	323
損益計算書を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動		(727)	(14)	(741)	(741)
為替レートの変動による影響額	(801)			(801)	(801)
持分法適用合弁会社の純資産持分の変動	(8)	45	(1)	36	36
	(809)	(839)	465	(1,183)	(1,183)
<b>2007年12月31日までの6ヶ月間の当期純利益</b>					3,033
<b>2007年12月31日現在の連結株主資本</b>	(1,232)	4,466	38	3,272	53,799
2007年度利益処分				-	(3,016)
<b>利益処分考慮後の2007年12月31日現在の連結株主資本</b>	(1,232)	4,466	38	3,272	50,783
<b>株主との関係から生じた変動</b>					
増資および株式発行				-	547
自己株式の変動				-	(458)
株式報酬制度				-	57
優先株式に係る配当				-	(109)
当期純利益から支払われた中間配当				-	-
少数株主持分に係るその他の取引				-	2
その他の変動				-	(7)
	-	-	-	-	32
<b>未実現または繰延損益：</b>					
株主資本を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動		(2,412)	(36)	(2,448)	(2,448)
損益計算書を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動		(554)	(14)	(568)	(568)
為替レートの変動による影響額	(851)			(851)	(851)
持分法適用合弁会社の純資産持分の変動	(5)	(70)	2	(73)	(73)
	(856)	(3,036)	(48)	(3,940)	(3,940)
<b>2008年6月30日までの6ヶ月間の当期純利益</b>					3,486
<b>2008年6月30日現在の連結株主資本</b>	(2,088)	1,430	(10)	(668)	50,361

株主資本変動計算書(続き) - 2007年1月1日から2008年6月30日まで

	少数株主持分		少数株主 持分合計	連結株主 資本合計
	利益剰余金 および 当期純利益	未実現または 繰延利益 /(損失)		
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
<b>2006年12月31日現在の連結株主資本</b>	5,351	(39)	5,312	54,824
2006年度利益処分	(164)		(164)	(2,965)
<b>利益処分考慮後の2006年12月31日現在の連結株主資本</b>	5,187	(39)	5,148	51,859
<b>株主との関係から生じた変動</b>				
増資および株式発行			-	2,124
減資および株式償還	(492)		(492)	(492)
自己株式の変動			-	(565)
株式報酬制度			-	(30)
優先株式に係る配当	(125)		(125)	(191)
当期純利益から支払われた中間配当	(5)		(5)	(5)
バンカ・ナツィオナーレ・デル・ラヴォーロの買収による追加的影響額			-	(134)
少数株主持分に係るその他の取引	51		51	51
その他の変動	12		12	(37)
	(559)	-	(559)	721
<b>未実現または繰延損益:</b>				
株主資本を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動		16	16	118
損益計算書を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動		-	-	(616)
為替レートの変動による影響額		(21)	(21)	(144)
持分法適用合併会社の純資産持分の変動			-	23
その他の変動			-	44
	-	(5)	(5)	(575)
<b>2007年6月30日までの6ヶ月間の当期純利益</b>	235		235	5,024
<b>2007年6月30日現在の連結株主資本</b>	4,863	(44)	4,819	57,029
<b>株主との関係から生じた変動</b>				
増資および株式発行			-	453
減資および株式償還	(399)		(399)	(399)
自己株式の変動			-	(672)
株式報酬制度			-	56
優先株式に係る配当	(25)		(25)	(135)
当期純利益から支払われた中間配当	(37)		(37)	(37)
少数株主持分に係るその他の取引	1,061		1,061	1,058
その他の変動	(5)		(5)	10
	595	-	595	334

株主資本変動計算書(続き) - 2007年1月1日から2008年6月30日まで

	少数株主持分		連結株主 資本合計
	利益剰余金 および 当期純利益	未実現または 繰延利益 /(損失)	
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
<b>未実現または繰延損益：</b>			
株主資本を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動		-	323
損益計算書を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動		-	(741)
為替レートの変動による影響額		(74)	(875)
持分法適用合弁会社の純資産持分の変動			36
	-	(74)	(1,257)
<b>2007年12月31日までの6ヶ月間の当期純利益</b>	254		254
<b>2007年12月31日現在の連結株主資本</b>	5,712	(118)	5,594
2007年度利益処分	(184)		(184)
<b>利益処分考慮後の2007年12月31日現在の連結株主資本</b>	5,528	(118)	5,410
<b>株主との関係から生じた変動</b>			
増資および株式発行			547
自己株式の変動			(458)
株式報酬制度			57
優先株式に係る配当	(136)		(136)
当期純利益から支払われた中間配当	(38)		(38)
少数株主持分に係るその他の取引	248		248
その他の変動	55		48
	129	-	129
161			
<b>未実現または繰延損益：</b>			
株主資本を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動		26	26
損益計算書を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動		-	(568)
為替レートの変動による影響額		(40)	(891)
持分法適用合弁会社の純資産持分の変動			(73)
	-	(14)	(14)
<b>2008年6月30日までの6ヶ月間の当期純利益</b>	247		247
<b>2008年6月30日現在の連結株主資本</b>	5,904	(132)	5,772
			56,133



株主資本変動計算書(続き) - 2007年1月1日から2008年6月30日まで

	株主資本				
	資本金 および 払込剰余金	自己株式消却	優先株式 および 同等商品	利益剰余金 および 当期純利益	資本金 および 利益剰余金 合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
<b>2006年12月31日現在の連結株主資本</b>	2,377,167	(272,347)	678,123	4,000,880	6,783,823
2006年度利益処分				(427,124)	(427,124)
<b>利益処分考慮後の2006年12月31日現在の連結株主資本</b>	2,377,167	(272,347)	678,123	3,573,756	6,356,698
<b>株主との関係から生じた変動</b>					
増資および株式発行	17,536		306,352		323,889
減資および株式償還					-
自己株式の変動		(86,157)		-	(86,157)
株式報酬制度		(3,812)		(762)	(4,575)
優先株式に係る配当				(10,064)	(10,064)
当期純利益から支払われた中間配当					-
パンカ・ナツツィオナーレ・デル・ラヴォーロの買収 による追加的影響額				(20,434)	(20,434)
少数株主持分に係るその他の取引				-	-
その他の変動	1,830			(9,302)	(7,472)
	19,366	(89,969)	306,352	(40,562)	195,187
<b>未実現または繰延損益：</b>					
株主資本を通じて測定する金融商品に係る公正価値の 変動					-
損益計算書を通じて測定する金融商品に係る公正価値 の変動					-
為替レートの変動による影響額					-
持分法適用合弁会社の純資産持分の変動					-
その他の変動					-
	-	-	-	-	-
<b>2007年6月30日までの6ヶ月間の当期純利益</b>				730,275	730,275
<b>2007年6月30日現在の連結株主資本</b>	2,396,533	(362,316)	984,475	4,263,468	7,282,160
<b>株主との関係から生じた変動</b>					
増資および株式発行	25,313		43,765		69,078
減資および株式償還	(370,246)	370,246			-
自己株式の変動		(102,321)		(152)	(102,473)
株式報酬制度		-		8,539	8,539
優先株式に係る配当				(16,774)	(16,774)
当期純利益から支払われた中間配当					-
少数株主持分に係るその他の取引	2,745			(3,202)	(457)
その他の変動				2,287	2,287
	(342,188)	267,925	43,765	(9,302)	(39,800)

株主資本変動計算書(続き) - 2007年1月1日から2008年6月30日まで

	株主資本				
	資本金 および 払込剰余金	自己株式消却	優先株式 および 同等商品	利益剰余金 および 当期純利益	資本金 および 利益剰余金 合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
<b>未実現または繰延損益：</b>					
株主資本を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動					-
損益計算書を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動					-
為替レートの変動による影響額					-
持分法適用合弁会社の純資産持分の変動					-
	-	-	-	-	-
<b>2007年12月31日までの6ヶ月間の当期純利益</b>				462,502	462,502
<b>2007年12月31日現在の連結株主資本</b>	2,054,345	(94,391)	1,028,240	4,716,668	7,704,862
2007年度利益処分				(459,910)	(459,910)
<b>利益処分考慮後の2007年12月31日現在の連結株主資本</b>	2,054,345	(94,391)	1,028,240	4,256,758	7,244,952
<b>株主との関係から生じた変動</b>					
増資および株式発行	7,167		76,245		83,412
自己株式の変動		(32,175)	(3,050)	(34,615)	(69,840)
株式報酬制度		8,234		457	8,692
優先株式に係る配当				(16,621)	(16,621)
当期純利益から支払われた中間配当					-
少数株主持分に係るその他の取引				305	305
その他の変動				(1,067)	(1,067)
	7,167	(23,941)	73,195	(51,542)	4,880
<b>未実現または繰延損益：</b>					
株主資本を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動					-
損益計算書を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動					-
為替レートの変動による影響額					-
持分法適用合弁会社の純資産持分の変動					-
	-	-	-	-	-
<b>2008年6月30日までの6ヶ月間の当期純利益</b>				531,580	531,580
<b>2008年6月30日現在の連結株主資本</b>	2,061,512	(118,332)	1,101,435	4,736,797	7,781,412

[次へ](#)

株主資本変動計算書(続き) - 2007年1月1日から2008年6月30日まで

	株主資本(続き)				
	累積為替換算 調整勘定	売却可能金融 商品積立金	ヘッジ積立金	未実現 または 繰延利益/ (損失)合計	株主資本 合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
<b>2006年12月31日現在の連結株主資本</b>	(45,442)	828,173	(16,469)	766,262	7,550,085
2006年度利益処分					(427,124)
<b>利益処分考慮後の2006年12月31日現在の連結株主資本</b>	(45,442)	828,173	(16,469)	766,262	7,122,960
<b>株主との関係から生じた変動</b>					
増資および株式発行				-	323,889
減資および株式償還				-	-
自己株式の変動				-	(86,157)
株式報酬制度				-	(4,575)
優先株式に係る配当				-	(10,064)
当期純利益から支払われた中間配当				-	-
パンカ・ナツィオナーレ・デル・ラヴォーロの買収による追加的影響額				-	(20,434)
少数株主持分に係るその他の取引				-	-
その他の変動				-	(7,472)
	-	-	-	-	195,187
<b>未実現または繰延損益:</b>					
株主資本を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動		62,368	(46,814)	15,554	15,554
損益計算書を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動		(91,951)	(1,982)	(93,934)	(93,934)
為替レートの変動による影響額	(18,756)			(18,756)	(18,756)
持分法適用合弁会社の純資産持分の変動	(305)	3,660	152	3,507	3,507
その他の変動		6,710		6,710	6,710
	(19,061)	(19,214)	(48,644)	(86,919)	(86,919)
<b>2007年6月30日までの6ヶ月間の当期純利益</b>					730,275
<b>2007年6月30日現在の連結株主資本</b>	(64,503)	808,959	(65,113)	679,343	7,961,503
<b>株主との関係から生じた変動</b>					
増資および株式発行				-	69,078
減資および株式償還				-	-
自己株式の変動				-	(102,473)
株式報酬制度				-	8,539
優先株式に係る配当				-	(16,774)
当期純利益から支払われた中間配当				-	-
少数株主持分に係るその他の取引				-	(457)
その他の変動				-	2,287
	-	-	-	-	(39,800)



株主資本変動計算書(続き) - 2007年1月1日から2008年6月30日まで

	株主資本(続き)				
	累積為替換算 調整勘定	売却可能金融 商品積立金	ヘッジ積立金	未実現 または 繰延利益/ (損失)合計	株主資本 合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
<b>未実現または繰延損益：</b>					
株主資本を通じて測定する金融商品に係る公正価値 の変動		(23,941)	73,195	49,254	49,254
損益計算書を通じて測定する金融商品に係る公正価値 の変動		(110,860)	(2,135)	(112,995)	(112,995)
為替レートの変動による影響額	(122,144)			(122,144)	(122,144)
持分法適用合弁会社の純資産持分の変動	(1,220)	6,862	(152)	5,490	5,490
	(123,364)	(127,939)	70,908	(180,396)	(180,396)
<b>2007年12月31日までの6ヶ月間の当期純利益</b>					462,502
<b>2007年12月31日現在の連結株主資本</b>	(187,868)	681,020	5,795	498,947	8,203,810
2007年度利益処分				-	(459,910)
<b>利益処分考慮後の2007年12月31日現在の連結株主資本</b>	(187,868)	681,020	5,795	498,947	7,743,900
<b>株主との関係から生じた変動</b>					
増資および株式発行				-	83,412
自己株式の変動				-	(69,840)
株式報酬制度				-	8,692
優先株式に係る配当				-	(16,621)
当期純利益から支払われた中間配当				-	-
少数株主持分に係るその他の取引				-	305
その他の変動				-	(1,067)
	-	-	-	-	4,880
<b>未実現または繰延損益：</b>					
株主資本を通じて測定する金融商品に係る公正価値の 変動		(367,806)	(5,490)	(373,296)	(373,296)
損益計算書を通じて測定する金融商品に係る公正価値 の変動		(84,479)	(2,135)	(86,614)	(86,614)
為替レートの変動による影響額	(129,769)			(129,769)	(129,769)
持分法適用合弁会社の純資産持分の変動	(762)	(10,674)	305	(11,132)	(11,132)
	(130,531)	(462,960)	(7,320)	(600,811)	(600,811)
<b>2008年6月30日までの6ヶ月間の当期純利益</b>					531,580
<b>2008年6月30日現在の連結株主資本</b>	(318,399)	218,061	(1,525)	(101,863)	7,679,549

株主資本変動計算書(続き) - 2007年1月1日から2008年6月30日まで

	少数株主持分		連結株主資本合計	
	利益剰余金および当期純利益	未実現または繰延利益 / (損失)		少数株主持分合計
	百万円	百万円	百万円	
<b>2006年12月31日現在の連結株主資本</b>	815,974	(5,947)	810,027	8,360,112
2006年度利益処分	(25,008)		(25,008)	(452,133)
<b>利益処分考慮後の2006年12月31日現在の連結株主資本</b>	790,966	(5,947)	785,019	7,907,979
<b>株主との関係から生じた変動</b>				
増資および株式発行			-	323,889
減資および株式償還	(75,025)		(75,025)	(75,025)
自己株式の変動			-	(86,157)
株式報酬制度			-	(4,575)
優先株式に係る配当	(19,061)		(19,061)	(29,126)
当期純利益から支払われた中間配当	(762)		(762)	(762)
バンカ・ナッツィオナーレ・デル・ラヴォーロの買収による追加的影響額			-	(20,434)
少数株主持分に係るその他の取引	7,777		7,777	7,777
その他の変動	1,830		1,830	(5,642)
	(85,242)	-	(85,242)	109,945
<b>未実現または繰延損益：</b>				
株主資本を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動		2,440	2,440	17,994
損益計算書を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動		-	-	(93,934)
為替レートの変動による影響額		(3,202)	(3,202)	(21,959)
持分法適用合併会社の純資産持分の変動			-	3,507
その他の変動			-	6,710
	-	(762)	(762)	(87,682)
<b>2007年6月30日までの6ヶ月間の当期純利益</b>	35,835		35,835	766,110
<b>2007年6月30日現在の連結株主資本</b>	741,559	(6,710)	734,849	8,696,352
<b>株主との関係から生じた変動</b>				
増資および株式発行			-	69,078
減資および株式償還	(60,844)		(60,844)	(60,844)
自己株式の変動			-	(102,473)
株式報酬制度			-	8,539
優先株式に係る配当	(3,812)		(3,812)	(20,586)
当期純利益から支払われた中間配当	(5,642)		(5,642)	(5,642)
少数株主持分に係るその他の取引	161,792		161,792	161,334
その他の変動	(762)		(762)	1,525
	90,732	-	90,732	50,932

株主資本変動計算書(続き) - 2007年1月1日から2008年6月30日まで

	少数株主持分		連結株主 資本合計
	利益剰余金 および 当期純利益	未実現または 繰延利益 /(損失)	
	百万円	百万円	百万円
<b>未実現または繰延損益：</b>			
株主資本を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動		-	49,254
損益計算書を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動		-	(112,995)
為替レートの変動による影響額		(11,284)	(133,429)
持分法適用合弁会社の純資産持分の変動			5,490
	-	(11,284)	(191,680)
<b>2007年12月31日までの6ヶ月間の当期純利益</b>	38,732		501,235
<b>2007年12月31日現在の連結株主資本</b>	871,023	(17,994)	9,056,839
2007年度利益処分	(28,058)		(487,968)
<b>利益処分考慮後の2007年12月31日現在の連結株主資本</b>	842,965	(17,994)	8,568,871
<b>株主との関係から生じた変動</b>			
増資および株式発行			83,412
自己株式の変動			(69,840)
株式報酬制度			8,692
優先株式に係る配当	(20,739)	(20,739)	(37,360)
当期純利益から支払われた中間配当	(5,795)	(5,795)	(5,795)
少数株主持分に係るその他の取引	37,818	37,818	38,123
その他の変動	8,387	8,387	7,320
	19,671	-	24,551
<b>未実現または繰延損益：</b>			
株主資本を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動		3,965	(369,331)
損益計算書を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動		-	(86,614)
為替レートの変動による影響額		(6,100)	(135,869)
持分法適用合弁会社の純資産持分の変動			(11,132)
	-	(2,135)	(602,945)
<b>2008年6月30日までの6ヶ月間の当期純利益</b>	37,665		569,245
<b>2008年6月30日現在の連結株主資本</b>	900,301	(20,129)	8,559,721

株主資本変動計算書(続き) - 2007年1月1日から2007年12月31日まで

	株主資本				
	資本金 および 払込剰余金	優先株式 および 同等商品	自己株式消却	利益剰余金 および 当期純利益	資本金 および 利益剰余金 合計
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
<b>2006年12月31日現在の連結株主資本</b>	15,589	4,447	(1,786)	26,237	44,487
2006年度利益処分				(2,801)	(2,801)
<b>利益処分考慮後の2006年12月31日現在の連結株主資本</b>	15,589	4,447	(1,786)	23,436	41,686
<b>株主との関係から生じた変動</b>					
増資	281				281
減資	(2,428)		2,428		-
優先株式の発行および償還		2,296			2,296
自己株式の変動			(1,236)	(1)	(1,237)
株式報酬制度			(25)	51	26
優先株式に係る配当				(176)	(176)
当期純利益から支払われた中間配当					-
バンカ・ナツィオナーレ・デル・ラヴォーロの取得 による追加的影響額				(134)	(134)
少数株主持分に係るその他の取引	18			(21)	(3)
	(2,129)	2,296	1,167	(281)	1,053
<b>その他の変動</b>	12			(46)	(34)
<b>当期末実現または繰延損益：</b>					
株主資本を通じて測定する金融商品に係る公正価値の 変動					-
損益計算書を通じて測定する金融商品に係る公正価値 の変動					-
為替レートの変動による影響額					-
持分法適用合弁会社の純資産持分の変動					-
	-	-	-	-	-
<b>2007年度当期純利益</b>				7,822	7,822
<b>2007年12月31日現在の連結株主資本</b>	13,472	6,743	(619)	30,931	50,527



株主資本変動計算書(続き) - 2007年1月1日から2007年12月31日まで

	株主資本(続き)				
	累積為替換算 調整勘定	売却可能金融 商品積立金	ヘッジ積立金	未実現 または 繰延利益/ (損失)合計	株主資本 合計
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
<b>2006年12月31日現在の連結株主資本</b>	(298)	5,431	(108)	5,025	49,512
2006年度利益処分					(2,801)
<b>利益処分考慮後の2006年12月31日現在の連結株主資本</b>	(298)	5,431	(108)	5,025	46,711
<b>株主との関係から生じた変動</b>					
増資				-	281
減資				-	-
優先株式の発行および償還				-	2,296
自己株式の変動				-	(1,237)
株式報酬制度				-	26
優先株式に係る配当				-	(176)
当期純利益から支払われた中間配当				-	-
バンカ・ナツィオナーレ・デル・ラヴォーロの取得 による追加的影響額				-	(134)
少数株主持分に係るその他の取引				-	(3)
	-	-	-	-	1,053
<b>その他の変動</b>		44		44	10
<b>当期末実現または繰延損益:</b>					
株主資本を通じて測定する金融商品に係る公正価値の 変動		252	173	425	425
損益計算書を通じて測定する金融商品に係る公正価値 の変動		(1,330)	(27)	(1,357)	(1,357)
為替レートの変動による影響額	(924)			(924)	(924)
持分法適用合併会社の純資産持分の変動	(10)	69		59	59
	(934)	(1,009)	146	(1,797)	(1,797)
<b>2007年度当期純利益</b>					7,822
<b>2007年12月31日現在の連結株主資本</b>	(1,232)	4,466	38	3,272	53,799

株主資本変動計算書(続き) - 2007年1月1日から2007年12月31日まで

	少数株主持分			連結株主 資本合計
	利益剰余金 および 当期純利益	未実現または 繰延利益 /(損失)	少数株主 持分合計	
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
<b>2006年12月31日現在の連結株主資本</b>	5,351	(39)	5,312	54,824
2006年度利益処分	(164)		(164)	(2,965)
<b>利益処分考慮後の2006年12月31日現在の連結株主資本</b>	5,187	(39)	5,148	51,859
<b>株主との関係から生じた変動</b>				
増資			-	281
減資			-	-
優先株式の発行および償還	(891)		(891)	1,405
自己株式の変動			-	(1,237)
株式報酬制度			-	26
優先株式に係る配当	(150)		(150)	(326)
当期純利益から支払われた中間配当	(42)		(42)	(42)
バンカ・ナツィオナーレ・デル・ラヴォーロの取得による追加的影響額			-	(134)
少数株主持分に係るその他の取引	1,018		1,018	1,015
	(65)	-	(65)	988
<b>その他の変動</b>	101		101	111
<b>当期末実現または繰延損益:</b>				
株主資本を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動		16	16	441
損益計算書を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動			-	(1,357)
為替レートの変動による影響額		(95)	(95)	(1,019)
持分法適用合併会社の純資産持分の変動			-	59
	-	(79)	(79)	(1,876)
<b>2007年度当期純利益</b>	489		489	8,311
<b>2007年12月31日現在の連結株主資本</b>	5,712	(118)	5,594	59,393

キャッシュ・フロー計算書

	2008年度上半期 (6月30日終了)		2007年度上半期 (6月30日終了)	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
法人税考慮前純利益	4,749	724,175	6,752	1,029,612
法人税考慮前純利益および その他の調整に含まれる非貨幣性項目	10,870	1,657,566	(14,285)	(2,178,320)
有形・無形固定資産に係る減価償却費および償却費	1,430	218,061	1,311	199,914
のれんおよびその他の長期性資産の減損費用	19	2,897	(11)	(1,677)
引当金繰入額(純額)	3,610	550,489	4,922	750,556
関連会社投資損益	(148)	(22,569)	(217)	(33,090)
投資活動からの純利益	(310)	(47,272)	(57)	(8,692)
財務活動からの純利益	(746)	(113,758)	(197)	(30,041)
その他の増減	7,015	1,069,717	(20,036)	(3,055,290)
営業活動から生じた資産および 負債関連のキャッシュ正味減少(増加)	(14,198)	(2,165,053)	6,047	922,107
金融機関との取引関連のキャッシュ正味増加	25,412	3,875,076	20,057	3,058,492
顧客との取引関連のキャッシュ正味増加(減少)	2,205	336,240	(4,417)	(673,548)
その他の金融資産および負債を伴う取引関連の キャッシュ正味減少	(39,540)	(6,029,455)	(7,405)	(1,129,188)
非金融資産および負債を伴う取引関連のキャッシュ正味 減少	(1,662)	(253,438)	(967)	(147,458)
法人税支払額	(613)	(93,476)	(1,221)	(186,190)
営業活動から生じた現金および現金同等物の正味増加 (減少)	1,421	216,688	(1,486)	(226,600)
連結事業体の買収および処分関連のキャッシュ正味増加 (減少)	3,055	465,857	(145)	(22,111)
有形・無形固定資産関連の正味減少	(398)	(60,691)	(584)	(89,054)
投資活動関連の現金および 現金同等物の正味増加(減少)	2,657	405,166	(729)	(111,165)
株主との取引関連の現金および現金同等物の減少	(3,283)	(500,625)	(3,298)	(502,912)
財務活動から生じた現金および現金同等物の減少(増加)	(1,807)	(275,549)	1,933	294,763
財務活動関連の現金および現金同等物の正味減少	(5,090)	(776,174)	(1,365)	(208,149)
現金および現金同等物に対する 為替レートの変動による影響額	(821)	(125,194)	(120)	(18,299)
現金および現金同等物の正味減少	(1,833)	(279,514)	(3,700)	(564,213)
現金および現金同等物 - 期首	24,038	3,665,555	16,074	2,451,124
現金ならびに中央銀行および郵政勘定預け金正味残高	16,814	2,563,967	8,712	1,328,493
要求払貸付および預金正味残高 - 銀行	7,224	1,101,588	7,362	1,122,631
現金および現金同等物 - 期末	22,205	3,386,040	12,374	1,886,911
現金ならびに中央銀行および郵政勘定預け金正味残高	15,252	2,325,777	9,006	1,373,325
要求払貸付および預金正味残高 - 銀行	6,953	1,060,263	3,368	513,586
現金および現金同等物正味減少	(1,833)	(279,514)	(3,700)	(564,213)

キャッシュ・フロー計算書(続き)

	2007年12月31日 終了事業年度	
	百万ユーロ	百万円
<b>法人税考慮前純利益</b>	11,058	1,686,234
<b>法人税考慮前純利益およびその他の調整に含まれる 非貨幣性項目</b>	4,478	682,850
有形・無形固定資産に係る減価償却費および償却費	2,685	409,436
のれんおよびその他の長期性資産の減損費用	1	152
引当金繰入額(純額)	8,385	1,278,629
関連会社投資損益	(358)	(54,591)
投資活動からの純利益	(141)	(21,501)
財務活動からの純利益	(750)	(114,368)
その他の増減	(5,344)	(814,907)
<b>営業活動から生じた資産および 負債関連のキャッシュ正味減少</b>	(2,459)	(374,973)
金融機関との取引関連のキャッシュ正味増加	32,022	4,883,035
顧客との取引関連のキャッシュ正味増加	19,670	2,999,478
その他の金融資産および負債を伴う取引関連の キャッシュ正味減少	(49,782)	(7,591,257)
非金融資産および負債を伴う取引関連のキャッシュ正味 減少	(2,475)	(377,413)
法人税支払額	(1,894)	(288,816)
<b>営業活動から生じた現金 および現金同等物の正味増加</b>	13,077	1,994,112
連結事業体の買収および処分関連のキャッシュ正味減少	(1,210)	(184,513)
有形・無形固定資産関連の正味減少	(1,383)	(210,894)
<b>投資活動関連の現金および現金同等物の正味減少</b>	(2,593)	(395,407)
株主との取引関連の現金および現金同等物の(減少)増加	(2,938)	(448,016)
財務活動から生じた現金および現金同等物の増加	1,066	162,554
<b>財務活動関連の現金および 現金同等物の正味(減少)増加</b>	(1,872)	(285,461)
<b>現金および現金同等物に対する 為替レートの変動による影響額</b>	(648)	(98,814)
<b>現金および現金同等物の正味増加</b>	7,964	1,214,430
<b>現金および現金同等物 - 期首</b>	16,074	2,451,124
現金ならびに中央銀行および郵政勘定預け金正味残高	8,712	1,328,493
要求払貸付および預金正味残高 - 銀行	7,362	1,122,631
<b>現金および現金同等物 - 期末</b>	24,038	3,665,555
現金ならびに中央銀行および郵政勘定預け金正味残高	16,814	2,563,967
要求払貸付および預金正味残高 - 銀行	7,224	1,101,588
<b>現金および現金同等物正味増加</b>	7,964	1,214,430

[前へ](#) [次へ](#)

欧州連合が採用した国際財務報告基準に準拠して作成された財務書類に対する注記

注1. BNPパリバ・グループが適用している重要な会計方針の要約

注1.a 適用される会計基準

国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)は、欧州連合で採用されたバージョンの基準および解釈指針<sup>1</sup>に基づき、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」およびその他のIFRSの要件に準拠して、2005年1月1日(初度適用日)より連結財務書類に適用されており、そのためIAS第39号のヘッジ会計に関する特定の規定は例外となっている。

これらの中間連結財務書類の内容は、期中の会計期間の要約財務情報の公表について規定するIAS第34号「中間財務報告」に準拠している。

当グループは、欧州連合により採用された新基準、改訂および解釈指針で、2008年度における適用が任意のものについては早期適用をしていない。これには特にIFRS第8号「事業セグメント」が含まれ、財務書類で報告される情報への影響は重要ではないと予想している。2008年1月1日以降開始する会計期間より発効する2つの解釈指針(IFRIC第12号およびIFRIC第14号)<sup>2</sup>は、欧州連合によって未だ採用されておらず、2008年度上半期の要約中間連結財務書類には影響を与えない。

<sup>1</sup> 欧州連合で使用するにあたって採用されたすべての基準は、欧州委員会のウェブサイト[http://ec.europa.eu/internal\\_market/accounting/ias\\_en.htm#adopted-commission](http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias_en.htm#adopted-commission)で閲覧することができる。

<sup>2</sup> IFRIC第12号は、サービス・コンセッション契約に関する指針であり、IFRIC第14号は、確定給付制度の剰余金を出資会社の貸借対照表上の資産として計上する際の制限を定めている。

注1.b 連結

注1.b.1 連結の範囲

BNPパリバの連結財務書類には、当グループが独占的にまたは共同で支配する企業、あるいは当グループが重要な影響を行使している企業のすべてが含まれるが、連結に含めることが当グループにとって重要でないと考えられる企業は除外される。連結に含めることが重要でないと考えられる企業とは、連結銀行業務収益(純額)に占める金額が8百万ユーロ超、連結営業総利益または法人税考慮前純利益に占める金額が1百万ユーロ超、または連結資産合計に占める金額が40百万ユーロ超のいずれの基準も満たしていない企業である。連結子会社の株式を保有する企業も連結に含まれる。

子会社は、当グループが有効な支配権を獲得した日より連結される。一時的に支配下にあった企業は、処分日まで連結財務書類に含まれる。

取引または同様の性質の取引群を管理するために設立された特別目的会社(以下「SPE」という。)で、当グループが持分を有していないものについても、次に掲げる基準に照らし評価した結果として当グループによる実質的支配が存在する場合には、連結の対象となる。

- SPEの活動が当グループのためにのみ行われており、当グループがそのような活動から便益を受けている。
- SPEが行う通常の活動の大半の便益を享受するために、当グループが意思決定権および経営権を有している(例えば、SPEの解散権、定款の修正権、定款変更に対する正規の拒否権の行使などによってそのことが証明できる場合)。
- 当グループがSPEの便益の大半を享受することができ、従って、SPEの活動に関わるリスクを負う可能性がある。それらの便益とは、SPEの収益の一部または全部に対する権利(年次ベースで算出)、SPEの純資産持分に対する権利、SPEの一つまたは複数の資産から便益を受ける権利、あるいはSPEの清算の際に残余資産の大半を受け取る権利である。
- SPEの活動から便益を受けるために、当グループが、SPEが負っているリスクの大半を引き受けている。例えば、SPEが保有する資産ポートフォリオの初期損失を当グループが負う場合がそれに当たる。

#### 注1.b.2 連結の方法

当グループによる独占的支配を受けている企業は、すべて連結されている。当グループが、当該企業の活動から便益を得ることを目的として、その企業の財務上・業務上の方針を統治している場合、当グループは独占的支配権を有している。独占的支配は、BNPパリバ・グループが当該企業の議決権の過半数以上を直接的または間接的に保有することを前提とする。また、独占的支配は、当グループが、契約に基づき当該企業の財務上・業務上の方針を統治する権限を持つ場合にも存在する。つまり、当該企業の取締役会または同等の管理組織のメンバーの過半数を指名あるいは解任する権限を持つ場合、または、当該企業の取締役会または同等の管理組織の会議で過半数の議決権を行使できる場合である。

支配権の割合を決定する際、現状の行使可能な議決権および転換によって議決権となる潜在的議決権が考慮される。

共同支配を受ける企業は、比例連結法に基づいて連結される。契約に基づき、戦略的な財務上・業務上の意思決定の際に、支配権を共同で保有する各当事者の全員一致の同意を必要とする場合、当グループは、共同支配権を行使する。

当グループが、重要な影響力を行使する企業(関連会社)は、持分法によって会計処理される。重要な影響力とは、支配権を行使することなく、当該企業の財務上・業務上の方針に関する意思決定に参加する権限である。重要な影響力は、当グループが当該企業の議決権の20%以上を直接的または間接的に保有することを前提とする。20%未満の持分は連結対象から除外されるが、持分が戦略的投資であったり、また、当グループが重要な影響を行使している場合は例外となる。他のグループとの提携で設立された会社であって、BNPパリバ・グループが、当該企業の取締役会またはこれに相当する管理組織に代表者を送り込むことにより戦略的な意思決定に参加する場合、あるいは経営システムまたは意思決定手段を提供することにより会社の運営管理に影響力を行使する場合、また、会社の発展を支援する技術的支援を行う場合などがこれに該当する。

関連会社(持分法適用会社)の純資産の変動は、貸借対照表の資産側の「関連会社に対する投資」および株主資本の関連勘定で認識される。関連会社ののれんも「関連会社に対する投資」に含まれる。

関連会社の損失の内、当グループの損失持分が、当該関連会社に対する投資の帳簿価額以上に達した場合、当グループは、それ以上の損失持分を含めることを停止し、そのような投資の価値はゼロとして計上される。当グループが法的または当初から債務を負うことになっている場合、または関連会社に代わって支払いを行った範囲のみ、当グループは関連会社の損失を追加計上する。

少数株主損益/少数株主持分は、損益計算書および貸借対照表に単独の勘定科目として計上される。少数株主持分の計算では、持分証券に分類され、子会社によって発行され、当グループ外で保有される優先株式の累積残高を考慮する。

連結対象企業に対する投資実現損益は、「長期性資産に係る純利益」として損益計算書で認識される。

#### 注1.b.3 連結手続

連結財務書類を作成する際、類似の環境における同種の取引およびその他の事象に対して一貫した会計方針が用いられる。

##### ・ グループ会社間の残高と取引の相殺

連結企業間の取引に起因するグループ会社間残高および取引そのもの(収益、費用および配当を含む)は相殺される。グループ会社間の資産の売買に起因する損益は相殺される。ただし、売買された資産の価値が減損している兆候がある場合は例外となる。売却可能資産の価値に含まれる未実現損益は、連結財務書類に引き続き計上される。

##### ・ 外貨で表示された財務書類の通貨換算

BNPパリバの連結財務書類はユーロで表示されている。

機能通貨がユーロでない企業の財務書類は、決算日レート法により換算される。この方法によれば、すべての資産・負債は(貨幣性、非貨幣性を問わず)、決算日の直物為替レートによって換算される。収益・費用の項目は、会計期間の平均レートで換算される。

同じ方法が、ハイパー・インフレ状態の国にある企業の財務書類に対しても適用されるが、その際、一般物価指数を適用することでインフレの影響を調整する。

貸借対照表項目および損益計算書項目の外貨換算差額の内、株主帰属部分は株主資本の「累積為替換算調整勘定」に計上され、外部投資家帰属部分は「少数株主持分」に計上される。IFRS第1号によって認められている任意の会計処理に基づき、当グループは2004年1月1日現在の期首貸借対照表において、株主および少数株主に帰属するすべての累積為替換算差額を利益剰余金に振替え、ゼロとした。

外国企業に対する持分の一部または全部の清算または処分の際、清算または処分との関連で株主資本に計上された累積為替換算調整勘定の一部は、損益勘定に計上される。

#### 注1.b.4 企業結合とのれんの測定

##### ・ 企業結合

企業結合はパーチェス法によって会計処理される。パーチェス法では、IFRSの認識に関する基準を満たす被買収会社の識別可能な資産、負債および偶発債務は買収日の公正価値で測定される。ただし、売却目的で保有する資産に分類される長期性資産は、売却費用控除後の公正価値で計上される。当グループは、暫定的な会計処理について買収日から12ヵ月以内に調整額を認識することがある。

企業結合の取得原価とは、交換日現在の取得資産、引受債務および被買収会社の支配を獲得するために発行された持分証券の公正価値に、企業結合そのものに直接帰属するコストを加えた額である。

のれんとは、企業結合の取得原価と、買収日現在の被買収会社の識別可能な資産、負債および偶発債務の公正価値純額に対する買収会社の持分との差額である。正ののれんは買収会社の貸借対照表で認識され、負ののれんは買収日に速やかに損益計算書で認識される。

のれんは被買収会社の機能通貨で認識され、決算日レートで換算される。

BNPパリバ・グループは、のれんの価値の減損について定期的にテストしている。

IFRS第1号により認められている通り、2004年1月1日より前に行われ、以前適用されていた会計基準(フランスGAAP)に準拠して計上された企業結合については、上述の原則に準拠した修正再表示は行われていない。

##### ・ キャッシュ生成ユニット

BNPパリバ・グループは、すべての活動を主要な業務部門を表すキャッシュ生成ユニット<sup>3</sup>に分けている。この分類は、当グループの組織構造および管理方法との整合性を考慮したものであり、業績と管理方法の観点で各ユニットに独立性を与えている。分類は、企業買収、処分、大規模な組織変更など、キャッシュ生成ユニットの構成に影響を与える可能性の高い事象を考慮するため定期的に見直される。

<sup>3</sup> IAS第36号による定義。

##### ・ キャッシュ生成ユニットの減損テスト

キャッシュ生成ユニットに割り当てられたのれんに対し、年に一度、あるいはユニットに減損の兆候があれば随時、ユニットの帳簿価額と回収可能額との比較により減損テストが行われる。回収可能額が帳簿価額を下回る場合、戻入不能の減損が認識され、ユニットの帳簿価額の内、回収可能額を上回る部分について、のれんの評価損が計上される。



・ キャッシュ生成ユニットの回収可能額

キャッシュ生成ユニットの回収可能額は、ユニットの公正価値とユニットの使用価値の内、いずれか高い方となる。

公正価値とは、測定日現在の市場実勢でユニットを売却した場合に得られるであろう価格をいう。この価格は主に、類似企業の最近の取引実勢価格を参照して、あるいは比較対象企業の株式市場倍率を基に算出される。

使用価値は、キャッシュ生成ユニットによって生み出される将来のキャッシュ・フローの見積もりに基づいており、ユニットの管理職が作成し、当グループの業務執行陣が承認した年間見通しおよび市場におけるユニットの活動のポジショニングの変更に関する分析から算出される。これらのキャッシュ・フローは、投資家が事業分野や関連地域への投資に対して求める期待収益率で割引かれる。

注1.c 金融資産および金融負債

注1.c.1 貸出金および債権

貸出金および債権は、トレーディング目的で保有しない場合、当グループが行った融資、シンジケート・ローンの当グループの引受分、および活発な市場における相場のない購入貸出債権を含む。活発な市場で相場のある貸出金は「売却可能金融資産」に分類され、そのカテゴリーに適用可能な方法を用いて測定される。

貸出金および債権は、最初に公正価値に基づいて測定される。その際の公正価値とは通常、最初の段階で支払われた正味価額であり、これには貸出金の実効金利の調整とみなされる直接的に帰属するオリジネーション・コストおよび特定種類の手数料(シンジケーション・コミッション、コミットメント・フィーおよび取扱手数料)が含まれる。

その後、貸出金および債権は償却原価に基づいて測定される。貸出金の当初の価値に含まれる取引コストおよび手数料を加算した金利から構成される貸出金に係る利益は、実効金利法で計算され、貸出金の期間に渡って損益計算書に計上される。

貸出が実行される以前に融資コミットメントに対し稼得した手数料は繰り延べられ、貸出が実行された時点で貸出金の価値に含まれる。

融資の実行の可能性が低い場合、あるいは融資実行のタイミングや金額が不確実な場合、融資コミットメントに対し稼得した手数料はコミットメント期間に渡って定額法で認識される。

## 注1.c.2 規制貯蓄預金と貸出契約

住宅財形貯蓄口座(*Comptes Épargne-Logement*、以下「CEL」という。)および住宅財形貯蓄制度 (*Plans d'Épargne Logement*、以下「PEL」という。)は、フランスで販売されている公的リテール商品である。これは預金・貸出金一体型商品であり、預金が貸出金の条件になっている。

これらの商品に関してBNPパリバは2種類の義務を負っている。(i)契約時に政府が設定した金利で(PEL商品の場合)、または法が定める物価スライド方式に従い半年ごとに見直す金利で(CEL商品の場合)無期限に預金金利を支払う義務。( )貯蓄期間に取得した権利に応じた金額を契約時に設定した金利で(PEL商品の場合)、または貯蓄状況に応じた金利で(CEL商品の場合)顧客に対して貸し付ける(顧客の選択による)義務。

ジェネレーション(PEL商品の場合、ジェネレーションには当初金利が同じ全商品が含まれ、CEL商品の場合、一つのジェネレーションから成る全商品)に関連する当グループの将来債務は当該ジェネレーションの想定損失額を将来の潜在利益で割引いて測定する。

想定損失額は顧客行動の実績分析を基に推定され、次の金額と等しくなる。

- 貸出面では、統計的に発生しうる貸出残高および実行貸出残高。
- 貯蓄面では、統計的に発生しうる残高と最低予想残高との差。なお、無制限定期預金残高を最低予想残高とみなす。

貯蓄面では、(i)再投資金利と( )再投資期間中の想定損失預金の固定預金金利との差が将来利益とみなされ、貸出面では、(i)再貸出金利と( )再貸出期間中の想定損失貸出の固定貸出金利との差が将来利益とみなされる。

貯蓄面での再投資金利および貸出面での再貸出金利は、スワップ取引のイールド・カーブ、ならびに種類および満期日が類似している金融商品の期待スプレッドから算出する。スプレッドは、(i)貸出面の場合は固定金利住宅ローン、( )貯蓄面の場合はユーロ建生命保険商品の実勢スプレッドをもとに算出する。将来の金利動向の不確実性、さらには顧客行動モデルおよび想定損失額へのそうした動向の影響を反映させるため、債務の推定にはモンテカルロ法を用いている。

契約のジェネレーションごとの貯蓄・貸出に関し、当グループの将来の想定債務合計が当グループにとって好ましくない可能性がある場合、引当金を貸借対照表の「偶発債務等引当金」勘定で(ジェネレーション間で相殺せず)認識する。この引当金の増減は、損益科目の受取利息で認識する。

注1.c.3 有価証券

・ 有価証券の分類

当グループが保有する有価証券は、次の3つのいずれかに分類される。

- 損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産

損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産は、次のものから成る。

- トレーディング目的で保有する金融資産

- 当グループが当初の認識の際に、IAS第39号に基づく公正価値オプションを用い、損益計算書を通じて公正価値で認識し、測定することを選択した金融資産。公正価値オプション適用の条件は、注1.c.10に記載されている。

このカテゴリーの有価証券は、貸借対照表日の公正価値で測定される。取引費用は、損益勘定に直接計上される。公正価値の変動(固定利付証券の未収利息を除く)は、「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益/損失」として、変動利付証券の配当や実現処分損益と共に損益計算書に計上される。

このカテゴリーに分類される固定利付証券の収益は、「受取利息」として損益計算書に計上される。

公正価値とは、これらの有価証券の取引先リスクの評価を内包したものである。

- 満期保有目的金融資産

満期保有目的金融資産とは、支払いが確定した、または支払いを確定できる確定期日の投資であり、当グループが満期まで保有する意思と能力を持つものである。このカテゴリーの資産の金利リスクを補填する目的で契約したヘッジ取引は、IAS第39号で定義されたヘッジ会計として適格ではない。

このカテゴリーの資産は、実効金利法により償却原価で計上されるが、この場合にはプレミアムとディスカウント(資産の購入価格と償還価値の差額に該当する)、また(重要な場合には)付随する購入コストの償却が組み込まれる。このカテゴリーの資産によって稼得した収益は、損益計算書の「受取利息」に含まれる。

- 売却可能金融資産

売却可能金融資産とは、「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産」または「満期保有目的金融資産」以外の確定利付証券および変動利付証券である。

売却可能のカテゴリーに含まれる資産は当初は公正価値で計上され、取引コストは金額的重要性のある場合に加算される。これらは貸借対照表日に公正価値で測定され、(未収利息を除く)公正価値の変動は、株主資本の独立勘定である「未実現または繰延利益/(損失)」に表示される。売却時に、それら未実現損益は株主資本から損益計算書に振り替えられ、「売却可能金融資産に係る純利益/損失」勘定に計上される。

実効金利法によって認識された売却可能固定利付証券の収益は、損益計算書に「受取利息」として計上される。変動利付証券からの配当収入は、当グループの支払いを受ける権利が確定した時点で「売却可能金融資産に係る純利益/損失」として認識される。

・ 有価証券買戻契約(レポ)取引と有価証券貸出/借入取引

レポ契約の下で一時的に売却された有価証券は、当グループの貸借対照表のそれまでと同じ有価証券のカテゴリーに計上される。それに対応する負債は貸借対照表の適当なカテゴリーで認識するが、トレーディング目的で契約したレポ契約の場合は例外であり、対応する負債は「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融負債」に分類される。

リバース・レポ契約の下で一時的に取得した有価証券は、当グループの貸借対照表には計上されない。これに対応する債権が「貸出金および債権」に計上されるが、トレーディング目的で契約したリバース・レポ契約の場合は例外であり、対応する債権は「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類される。

有価証券貸出取引によって、貸し付けられた有価証券の計上が取り消されることはなく、有価証券借入取引によって、借り入れられた有価証券が貸借対照表に計上されることもない。ただし、当グループが、借入有価証券をその後売却した場合は例外である。そのような場合、借入有価証券を満期日に引渡す義務は、貸借対照表に「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融負債」として計上される。

・ 有価証券取引に関する認識日

損益計算書を通じて公正価値で測定する、満期保有目的、または売却可能金融資産として分類された有価証券は取引日に認識される。

どの分類であっても(損益計算書を通じて公正価値で測定する、貸出金および債権または債務)、一時的な有価証券の売却および借入有価証券の売却は決済日に当初認識される。

有価証券取引は、当グループが関連するキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅するまで、または当グループが有価証券の所有に伴うすべてのリスクおよび便益を実質的に移転するまで、貸借対照表に計上される。

#### 注1.c.4 外貨取引

当グループが行う外貨取引に関連する資産および負債の会計処理方法、ならびに当該取引により生じる外国為替リスクの測定方法は、当該資産または負債が貨幣性項目または非貨幣性項目のいずれに該当するかにより異なる。

- ・ 外貨表示の貨幣性資産・負債<sup>4</sup>

外貨表示の貨幣性資産・負債は終値で当グループの関連事業体の機能通貨に換算する。換算差額は、キャッシュフロー・ヘッジまたは外貨純投資ヘッジに指定される金融商品から生じるものを除き、損益勘定で認識する。キャッシュフロー・ヘッジまたは外貨純投資ヘッジに指定される金融商品から生じる換算差額は、株主資本勘定で認識する。

<sup>4</sup> 貨幣性資産・負債は、受領または支払予定の固定額あるいは確定額の現金による資産および負債である。

- ・ 外貨表示の非貨幣性資産・負債

非貨幣性資産は、取得原価または公正価値のいずれかで測定する。外貨表示の非貨幣性資産は、取得原価で測定する場合には取引日の為替相場を用いて、公正価値で測定する場合には終値で換算する。

公正価値で測定する外貨表示の非貨幣性資産(変動利付証券)の換算差額は、当該資産が「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類される場合には損益勘定で認識し、「売却可能金融資産」に分類される場合には株主資本勘定で認識する。ただし、当該金融資産が公正価値ヘッジ関係で外国為替リスクのヘッジ対象に指定されていない場合に限る。ヘッジ対象に指定されている場合には、損益勘定で認識する。

#### 注1.c.5 金融資産の減損

- ・ 「貸出金および債権」および「満期保有目的金融資産」の減損、「融資および保証のコミットメント」に対する貸倒引当金

( )貸出実行後または資産取得後に発生した事象により価値が減少したとの客観的証拠がある場合、( )当該事象が将来のキャッシュ・フローの金額またはタイミングに影響を与える場合、また( )当該事象による結果が確実に測定できる場合、当該貸出金および満期保有目的金融資産について減損を認識する。貸出金については、まず個別ベースで、次いでポートフォリオ・ベースで減損の証拠に対する評価を行う。当グループが供与した融資および保証のコミットメントについても同様の原則を適用しており、融資コミットメントの評価においては実行の可能性が考慮される。

個別ベースでは、金融資産が減損された客観的証拠には、以下の事象に関する観察可能なデータが含まれる。

- 期日を3ヵ月超過した勘定の存在(不動産貸出金および地方自治体に対する貸出金は6ヵ月超過)
- 借手の支払いが滞ったことがあるか否かにかかわらず、リスクが発生していると考えられる程の重大な財政難に借手が陥っているという認識または兆候
- 借手が財政難に陥っていなければ検討されなかった、貸手による借手の支払い条件に関する譲歩  
当該資産の回収可能とみなされる構成要素(元本、金利、担保など)を当初実効金利で割引いて求めた現在価値と減損前の帳簿価額との差額が減損額となる。減損損失額の変動は、損益計算書の「リスク費用」に計上される。減損認識後に発生した事象と客観的に関連する減損の減少が発生した場合にも、損益計算書の「リスク費用」勘定に貸方計上する。資産が減損処理された場合、当該資産の帳簿価額に関して稼得される名目利息(回収可能キャッシュ・フロー見積額を割引く際に用いる当初実効金利を使い算出される)を損益勘定の「受取利息」で認識する。

貸出金および債権の減損は、当該貸出金および債権が最初に資産計上された時の金額を減少させる個別引当金勘定に通常は計上される。オフバランス・シートの金融商品、融資および保証のコミットメントまたは訴訟に関連した引当金は、負債に認識される。当行が債権または保証を回収するためのすべての手段に失敗した場合、または債権のすべてまたは一部が放棄された場合、減損した債権はすべてまたは一部償却され、対応する引当金は損失分が戻し入れられる。

個別ベースで減損していない相手先については、類似の特徴を持つ貸出金からなるポートフォリオを基にリスク評価する。このリスク評価では過去の実績に基づく内部格付制度を利用し、必要に応じて決算日現在の実勢を反映するよう調整が行われる。これにより当グループは、個別相手先に減損を配賦できる段階でなくとも貸出実行後に発生した事象のため返済期日にデフォルトとなるおそれがある多くの貸出先を発見することが可能になる。デフォルトの可能性はポートフォリオ全体の減損の客観的証拠となる。この評価はまた、評価期間中の景気動向を勘案しながら、疑念のあるポートフォリオの損失額も推計する。ポートフォリオの減損の増減額は、「リスク費用」で損益処理する。

経験豊富な銀行の事業部門またはリスク管理部の判断に基づき、当グループは例外的な経済事象によって影響を受ける経済領域または地域について追加的な一般減損引当金を認識することがある。これは、影響をうける類似の特徴を持つ貸出金からなるポートフォリオに対して認識される一般引当金を算定する際に用いるパラメーターを調整するのに十分な正確さをもって当該事象の結果を測定することが不可能な場合も同様である。

・ 売却可能金融資産の減損

売却可能金融資産(主として有価証券)については、取得後に一つまたは複数の事象により減損が発生したとの客観的証拠がある場合には、個別ベースで減損を認識する。

活発な市場に相場がある変動利付証券の場合、長期間または大幅( > 20%)に取得価格を下回る程の下落は減損の兆候とみなされ、当グループは定性的分析を実施することになる。必要に応じて、当該有価証券の相場価格に基づき減損損失が算出される。

類似した定量的および定性的方法が、非上場変動利付証券にも適用される。

固定利付証券の場合、個別ベースで減損した貸出金および債権に適用されたものと同じ基準に基づき減損が評価される。

変動利付証券の減損損失は、「銀行業務収益(純額)」勘定の「売却可能金融資産に係る純利益/損失」において認識し、当該有価証券の売却まで損益勘定を通して戻し入れることはできない。その後の公正価値の下落は追加の減損損失となり、損益計算書で認識される。

固定利付証券の減損損失は「リスク費用」で認識し、直近の減損認識後に発生した事象に関連して公正価値が上昇したと客観的に見られる場合には、損益勘定を通して戻し入れることができる。

注1.c.6 負債証券の発行

当グループが発行した金融商品は、当該商品が発行したグループ会社が商品の保有者に対して現金または他の金融資産を引き渡す契約上の義務を負う場合に、負債商品とみなされる。当グループが、他の企業との間で当グループにとって潜在的に不利な条件で金融資産または金融負債を交換する、あるいは当グループの自己株式を数量が可変な条件で引き渡す義務を負う場合も同様である。

負債証券の発行は、最初取引コストを含む発行価格で認識され、その後実効金利法を用いて償却原価で測定される。

当グループの自己株式との引換により償還可能な債券、または当グループの持分証券に転換可能な債券は、債券の要素と持分の要素の両方を持つハイブリッド商品とみなされ、当初の認識に基づいて計上される。

#### 注1.c.7 自己株式と自己株式デリバティブ

「自己株式」という言葉は、親会社(BNPパリバSA)またはその全部連結子会社が発行した株式を意味する。

当グループが保有する自己株式は金庫株でもあり、保有の目的に関わらず、連結株主資本の部から控除される。また、そのような金融商品から発生する損益は、連結損益計算書で消去される。

当グループがBNPパリバの独占的支配を受ける子会社発行の持分証券を取得する場合、取得価格と取得純資産に対する持分との差額をBNPパリバの株主帰属利益剰余金に計上する。同様に、そのような子会社の少数株主に付与されたプット・オプションに対応する負債およびその価値の増減は、まず少数株主持分で相殺し、余剰があればBNPパリバの株主帰属利益剰余金で相殺する。これらのオプションが行使されない限り、少数株主帰属純利益の一部は損益勘定の少数株主損益に配賦される。全部連結子会社に対する当グループの持分の減少は、株主資本の変動として当グループの財務書類に認識される。

自己株式デリバティブは、決済方法により次のように会計処理する。

- 一定金額の現金または他の金融資産に対して一定数の自己株式を物理的に引き渡すことで決済する場合には、持分証券として会計処理する。この場合、そのような持分証券の再評価は行わない。
- 契約により発行体が自己株式を買い戻す債務を負う場合には、それが偶発債務であるか否かに関わらず負債証券として会計処理する。
- 現金決済の場合、または、発行体が自己株式の物理的な引渡しで決済するか現金で決済するかを選択できる場合には、デリバティブとして会計処理する。そのようなデリバティブの価値の増減は損益に計上する。

#### 注1.c.8 デリバティブとヘッジ会計

すべてのデリバティブは、取引日に取引価格で貸借対照表に認識され、決算日に公正価値が再測定される。

##### ・ トレーディング目的で保有するデリバティブ

トレーディング目的で保有するデリバティブは、公正価値がプラスの時には「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産」として貸借対照表に計上され、公正価値がマイナスの時には「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融負債」に計上される。実現損益ならびに未実現損益は「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益/損失」として、損益計算書に計上される。



・ デリバティブおよびヘッジ会計

ヘッジの一部として契約されるデリバティブは、ヘッジの目的に合わせて指定される。

公正価値ヘッジは、特に、固定金利の資産および負債の金利リスクをヘッジするため、特定された金融商品(有価証券、発行債券、貸出金および借入金)および金融商品のポートフォリオ(特に、要求払い預金および固定金利貸出金)の両方に対して利用される。

キャッシュフロー・ヘッジは、特に、変動金利の資産および負債の金利リスクをヘッジするために利用されるが、その中には借換えや可能性の高い予定外貨収入の為替リスクヘッジが含まれる。

当グループは、ヘッジの開始時にヘッジ対象の金融商品(または、金融商品の一部またはリスクの一部)を特定するヘッジ関係に関する正式文書を作成しており、これにはヘッジ戦略、対象となるリスクの形態、ヘッジ商品、ヘッジの有効性を評価する方法が記載されている。

当グループは、取引の開始時およびその後少なくとも四半期ごとに、当初の文書と整合性を取りながらヘッジの実際(遡及的)の有効性と予想される(将来の)有効性を評価する。遡及的な有効性のテストは、ヘッジ手段およびヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの実際の変動が80%から125%の範囲内にあるかどうかを評価するよう設定されている。将来の有効性のテストは、デリバティブの公正価値またはキャッシュ・フローの予想される変動が、ヘッジの残存期間において、公正価値またはキャッシュ・フローで十分にヘッジ対象と相殺されることが確認できるよう設定されている。可能性の高い予定取引の場合、その有効性は概して類似取引の実績データに基づいて評価される。

欧州連合が採用するIAS第39号(ポートフォリオ・ヘッジに関する特定の規定を除く)に基づき、資産または負債のポートフォリオに基づく金利リスクのヘッジ関係は、下記の通り公正価値ヘッジ会計として適格である。

- ヘッジ対象として指定されたりリスクとは、商業銀行取引(顧客への貸出金、貯蓄預金、要求払い預金)の金利を構成する銀行間取引の金利に関連する金利リスクである。
- ヘッジとして指定された手段とは、それぞれの満期の幅においてヘッジ対象原資産に関わる金利ギャップの一部に一致するものである。
- 利用されるヘッジ手段は「プレーン・バニラ」スワップのみである。
- 将来のヘッジの有効性は、すべてのデリバティブが開始時にヘッジ対象原資産のポートフォリオの金利リスクを削減する効果を持つという事実に基づき設定される。(貸出金の期限前償還または預金の引出しによって)特に各満期の幅に関わるヘッジの対象原資産に一旦不足額が生じた場合、ヘッジは遡及的にヘッジ会計として適格でなくなる。

デリバティブとヘッジ対象の会計処理はヘッジ戦略により異なる。

公正価値ヘッジにおいて、デリバティブは、貸借対照表において公正価値で再測定され、公正価値の変動は「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益/損失」として損益計算書に計上され、その対称の会計処理としてヘッジ対象がヘッジリスクを反映するよう再測定される。ヘッジされた構成要素の公正価値の再測定は貸借対照表において認識されるが、特定された資産と負債のヘッジの場合にはヘッジされた項目の分類に従って認識され、ポートフォリオのヘッジ関係の場合には「金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整」の下で認識される。

ヘッジ関係が終了する、あるいは有効性の基準をもはや満たさない場合は、ヘッジ商品はトレーディング勘定へ振替られ、その資産のカテゴリーに適用される会計処理に従って計上される。特定されたものが固定利付証券の場合、貸借対照表で認識された再測定による調整額は当該証券の残存期間に渡って実効金利で償却される。金利リスクがヘッジされた固定利付証券のポートフォリオの場合、調整額はヘッジの当初期間の残存期間に渡って定額法で償却される。ヘッジ対象が、特に期限前償還などによって貸借対照表に表示されない場合、調整額は速やかに損益に計上される。

キャッシュフロー・ヘッジの場合、デリバティブは貸借対照表に公正価値で計上され、公正価値の変動額は株主資本に「未実現または繰延利益 / (損失)」として独立して計上される。ヘッジ期間を通じて株主資本に計上される金額は、ヘッジ対象からのキャッシュ・フローが損益に影響を与える時点で「正味受取利息」として損益計算書に振替られる。ヘッジ対象は、その項目が属する資産カテゴリー特有の会計処理に基づき、引き続き計上される。

当グループを外貨リスクから保護するために契約されたキャッシュフロー・ヘッジは、ヘッジ対象通貨がユーロ以外の通貨建であった場合は常に、2005年12月31日までキャッシュフロー・ヘッジ会計の適用対象であった。2006年1月1日から適用されたIAS第39号の改訂により、取引を開始した会社の機能通貨建で行われた取引は、外貨建キャッシュフロー・ヘッジのヘッジ対象として指定されないこととなった。従って、同日現在で存在したこうしたヘッジは、すべてヘッジ会計の適用外である。

ヘッジ関係が終了した場合、あるいは有効性の基準をもはや満たさなくなった場合、ヘッジ商品の再測定の結果として株主資本で認識された累積額は、ヘッジ取引そのものが損益に影響を与えるまで、あるいは、取引が今後発生しないことが明らかになるまで、株主資本に留保され、その後、損益計算書で処理される。

ヘッジ対象がなくなる場合、株主資本勘定で認識した累積額を即座に損益勘定へと振り替える。

使用されるヘッジ戦略がどのようなものであっても、ヘッジの無効部分は「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益 / 損失」として、損益計上される。

子会社や支店に対する外貨建て純投資のヘッジ額は、キャッシュフロー・ヘッジと同じ方法で計上する。株主資本勘定で当初認識した損益は、投資(純額)の一部または全部を売却または清算する場合、損益勘定へ振り替える。ヘッジ商品は、通貨ヘッジまたはその他の非デリバティブ金融商品である。

#### ・ 組込デリバティブ

複合(ハイブリッド)商品に組み込まれたデリバティブは、複合商品が損益計算書を通じて公正価値で測定される金融資産または負債として計上されていない場合や、組み込まれたデリバティブの経済特性およびリスクが主契約の経済特性およびリスクと緊密に関連していない場合は、当該商品の価値から除外され、デリバティブとして個別に会計処理される。

#### 注1.c.9 公正価値の決定

損益計算書を通じて公正価値で分類される金融資産および負債、または売却可能として分類される金融資産は、当初認識時およびそれ以降の日において、公正価値で測定および計上される。公正価値とは、第三者取引において取引に関する知識のある自発的な当事者間で売買される資産ないし決済される負債の金額と定義される。当初の認識において、金融商品の価値は通常、取引価格(つまり、支払われた、あるいは受け取った対価の価値)である。

##### ・ 公正価値を決定する方法

公正価値は、次の方法で決定される。

- 活発な市場における相場価格を基準とする、あるいは、
- 以下を伴う評価手法を用いる。
  - 一般に認められた金融理論に基づく数学的な計算法
  - 活発な市場で取引される金融商品の価格から導き出されたパラメーター、あるいは統計的見積もりまたは他の定量的方法から導き出されたパラメーター

これら2つの評価法の間には差異は、当該金融商品が活発な市場で取引されているかどうか起因する。ある金融商品の市場で定期的な取引があるか、または評価対象の金融商品に非常に類似した商品が売買されている場合、その金融商品の市場は活発であり、従って流動性があると見なされる。

当行は金融商品の特性および使用された測定方法に基づき、金融商品を3つのカテゴリーに分類している。この分類は、国際会計基準に準拠した連結財務書類に対する注記で提供される情報の基礎として使用される。

- カテゴリー1：活発な市場における相場がある金融商品
- カテゴリー2：観察可能なパラメーターに基づく評価モデルを用いて測定される金融商品
- カテゴリー3：すべてまたは一部が観察不能なパラメーターに基づく評価モデルを用いて測定される金融商品。観察不能なパラメーターとは、評価日における同じ商品の観察可能な最新の市場取引または当該日における観察可能な市場データに基づかない仮定または相関関係に評価が起因するパラメーターと定義される。

##### ・ 活発な市場で売買される商品

活発な市場における相場価格が入手可能な場合、それを公正価値の決定に利用する。この方法は上場証券あるいは先物やオプションなどの確立した市場で取引されるデリバティブについて利用される。

スワップ、先渡契約、キャップ、フロアー、プレーン・バニラ・オプションなど店頭市場で取引されるデリバティブの大半は、活発な市場で取引される。評価は、一般に認められた評価モデル(割引キャッシュ・フロー・モデル、ブラック・ショールズ・モデル、補間法)を用い、類似の金融商品または原資産の相場価格に基づいて決定される。

これらのモデルで導かれた評価は、流動性と信用リスクを考慮して調整される。

市場価格の仲値から導き出された評価から始め、売り持ちポジションの場合には買い気配値で、買い持ちポジションの場合には売り気配値で各金融商品の純ポジションを評価するため、価格調整が用いられる。買い気配値とは取引相手が金融商品を買う可能性のある価格であり、売り気配値とは売り手が同じ金融商品売る可能性のある価格である。

デリバティブ商品の信用度を反映させるため、モデルに基づく評価において取引先リスクによる調整が含まれる。

・ 不活発な市場で売買される商品

- 不活発な市場で売買され、直接観察可能なパラメーターまたは観察可能なデータから導き出されたパラメーターに基づく内部の評価モデルを用いて評価される商品

金融商品の一部は、活発な市場で売買されていないにもかかわらず、観察可能な市場データに基づく方法で評価されている。

そのようなモデルは、イールド・カーブ、オプションのインプリシット・ボラティリティの階層、デフォルト率、コンセンサス・データあるいは活発な店頭市場から得られた損失想定額など、観察可能なデータに基づいて測定された市場パラメーターを用いている。これらのモデルから導き出された評価は、流動性リスクおよび信用リスクを反映させるため調整される。

これら金融商品が売買されるときに発生するマージンは、速やかに損益勘定に計上される。

- 不活発な市場で売買され、観察不能または一部分においてのみ観察可能なパラメーターに基づく内部評価モデルで評価される商品

複雑な金融商品(通常、特殊構造で、流動性が低く、あるいは長期のもの)は、内部で開発した手法、あるいは一部について活発な市場で観察できないデータに基づく手法を用いて評価される。

観察可能なデータがない場合、それらの金融商品は、公正価値のベスト・インディケーションと見なされる取引価格を反映する方法で、当初の認識時点で測定される。これらのモデルから導かれる評価は、流動性リスクと信用リスクを反映させるために調整される。

これらの複雑な金融商品の売買から生じるマージン(デイ・ワン・プロフィット)は繰り延べられ、評価のパラメーターが依然として観察不能である限り、当該商品の当初の期間に渡って損益に計上される。当初観察不能であったパラメーターが観察可能になった場合、または評価が活発な市場での類似取引との比較によって具体化された場合、デイ・ワン・プロフィットの未認識部分はその時点で損益計算書に計上される。

- 非上場持分証券

非上場持分証券の公正価値は、第三者取引の基準に基づき独立した第三当事者間で実施した当該企業の株式の最近の取引と比較して測定される。そのような参考事例が利用できない場合、評価は一般に認められた実務(EBIT(支払利息控除前税引前利益)またはEBITDA(支払利息、税金、減価償却・償却控除前利益)倍率)あるいは直近の情報を用いて計算された純資産に対するグループの持分に基づき、決定される。

注1.c.10 損益計算書を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産および負債(公正価値オプション)

2005年11月15日に、欧州連合は、2005年1月1日より効力が発生する「公正価値オプション」に関連するIAS第39号の改訂を採択した。

公正価値オプションは、次のような場合には事業体は当初の認識時にすべての金融資産・負債を公正価値で測定するものとして指定し、その後公正価値の変動を損益で認識することを認めている。

- 他の状況では個別に会計処理されていた組込デリバティブを一つ以上含む複合金融商品
- オプションを使うことにより、別の勘定科目に分類した場合に発生する資産・負債の測定結果と会計処理との間の不整合を解消または大幅に軽減できる場合
- 金融資産または金融負債が全体として公正価値ベースで管理および測定されており、運用および投資戦略が適切に文書化されている場合

BNPパリバは、ユニットリンク型ビジネス関連の金融資産を中心(関連負債の取扱いを一貫して行うため)に大量の組込デリバティブを含む仕組債にも公正価値オプションを適用している。

注1.c.11 金融資産および金融負債から発生する収益および費用

償却原価で測定する金融商品および「売却可能金融資産」勘定の固定利付証券から発生する収益および費用は、実効金利法を用いて損益勘定で認識する。

実効金利とは、当該金融商品の予想残存期間の予想将来キャッシュ・フローを正確に割引く際の金利、または貸借対照表上の資産または負債の帳簿価額(純額)に対して実際より短い期間を当てはめる場合の金利をいう。実効金利の算出の際には、(i)契約の実効金利の要となる受取手数料および支払手数料の全額、( )取引コスト、ならびに( )プレミアムおよびディスカウントを考慮する。

当グループでは、サービス関連の手数料収益・費用の認識方法はサービス内容により異なる。利息の追加分として処理する手数料は実効金利に含め、「受取利息」勘定で損益として認識する。高額の取引を実行する際の未払および未収手数料は全額、取引実行時に「受取手数料および支払手数料」勘定で損益として認識する。反復して提供するサービスに対する未払および未収手数料もまた、サービス提供期間に渡って「受取手数料および支払手数料」で認識する。

融資保証コミットメントに関して受取った手数料は、当該コミットメントの公正価値を表すものとみなされる。その結果生じた負債は、その後、銀行業務純益の手数料収益において、当該コミットメントの期間に渡って償却される。

新株発行に直接帰属する外部費用は、すべての関連する税金控除後に株主資本から控除される。

注1.c.12 リスク費用

リスク費用には、固定利付証券ならびに顧客および銀行に対する貸出金および債権の減損に対する引当金の変動、供与した融資および保証のコミットメントの変動、回収不能貸出金に係る損失、また償却済貸出金の回収金額が含まれる。この科目には、店頭取引金融商品に関して相手方に発生したデフォルト・リスクに関連して計上された減損損失およびファイナンス事業に伴う不正および訴訟に関連した費用も含まれる。

注1.c.13 金融資産・金融負債の認識中止

当グループは、(i)当該資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効する場合、または( )当グループが当該資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利および当該資産の所有に伴う実質上すべてのリスクと便益を移転する場合、金融資産の全部または一部の認識を中止する。こうした条件が満たされない限り、当グループは当該資産を貸借対照表上に残し、当該資産の移転により生じる債務について負債を認識する。

当グループは、金融負債の全額または一部が消滅する場合、当該負債の全部または一部の認識を中止する。

注1.c.14 金融資産および金融負債の相殺

当グループが認識額を相殺する法的に拘束力のある権利を有しており、かつ、純額で決済する、あるいは資産を認識すると同時に負債を決済することのいずれかを意図している場合にのみ、金融資産および金融負債は相殺され、純額で貸借対照表に表示される。

注1.d 保険

全部連結保険会社が締結した任意配当参加権の特徴をもつ保険契約および金融取引契約から発生する資産および負債に関連する特定の会計方針が、連結財務書類目的上適用されている。これらの方針はIFRS第4号に準拠している。

その他すべての保険会社資産および負債は、当グループの資産および負債に一般的に適用される方針に従って処理され、連結財務書類において該当する貸借対照表勘定および損益計算書勘定に含まれる。

注1.d.1 資産

金融資産と長期性資産は、この注記に記載されている方針に従って計上される。その際、ユニットリンク型保険契約のポートフォリオで保有する民間不動産会社(SCI)に対する持分だけは例外であり、決算日の公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書に計上される。

ユニットリンク型ビジネスに関する責任準備金を表す金融資産は「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産」とされ、決算日に原資産の実現可能価額で計上される。

#### 注1.d.2 負債

保険契約者および受益者に対する当グループの債務は「保険会社の責任準備金」に計上され、重要な保険リスク(例えば、死亡リスクあるいは障害リスク)のある保険契約に関連する負債、および任意配当参加権の特徴をもつ金融契約に関連する負債で、IFRS第4号の対象となるもので構成される。任意配当参加権の特徴とは、保証された給付金の補完として、実際の利益から分配を受ける権利を生命保険契約者に提供するものである。

IAS第39号の対象であるその他の金融契約に関連する負債は「顧客預金」に計上される。

ユニットリンク型の契約債務は、決算日現在の原資産の公正価値を参照して測定される。

生命保険子会社の責任準備金は、主に数学的責任準備金から成っているが、これは通常、保険契約の解約返戻金に一致する。

支払われる給付金は、死亡リスク(定期生命保険、年金保険、ローンの返済、ユニットリンク型契約の最低保証額)に関連するものであり、また借入保険においては障害、就労不能や失業リスクに関連している。このような種類のリスクは、適切な生命表(年金保険契約者の場合は資格表)、支払われる給付金の水準に適切な医療審査、保険契約者の母集団の統計的モニタリング、再保険制度を使って管理される。

損害保険の責任準備金には、未経過保険料準備金(将来の期間に関連する約定保険料の一部分)および保険金請求諸手数料を含む未払保険金支払いのための準備金が含まれる。

責任準備金の妥当性は、確率論分析で導き出された将来のキャッシュ・フローの平均値と比較することによって、決算日にテストされる。責任準備金に対する調整はすべて、期間損益として計上される。資本組入準備金は正味実現利益の一部を繰り延べる目的で償却可能証券の売却時点で法定財務書類において設定され、このため適格資産のポートフォリオの最終利回りを維持する。連結財務書類において、この準備金の大部分は「保険契約者剰余金」として、連結貸借対照表の負債側へと組み替えている。繰延税金負債は株主資本の一部として認識している。

この項目には、シャドー・アカウントिंगの適用による保険契約者剰余金も含まれる。これは、主にフランスで営業する生命保険子会社の資産に対する未実現損益の保険契約者の持分を表すもので、保険契約の下で支払われる給付の額が、当該資産の利回りと連動している。この持分は、保険契約者に帰属する未実現損益の様々なシナリオによる確率論分析で算定された平均値である。

#### 注1.d.3 損益勘定

当グループにおける約定保険契約から発生する収益と費用は、「その他の業務収益」および「その他の業務費用」として損益に計上される。

その他の保険会社の収益と費用は、関連の損益勘定に計上される。その結果、保険契約者剰余金の増減は、その増減をもたらした資産による損益と同じ勘定科目に表示される。

#### 注1.e 有形固定資産および無形固定資産

連結貸借対照表に計上される有形固定資産および無形固定資産は、業務用の資産と投資不動産で構成される。

業務用資産には、サービスの提供に用いられるもの、あるいは管理目的で使用するものがあり、中にはグループがオペレーティング・リースの賃貸人としてリースする動産も含まれる。

投資不動産とは、賃貸料およびキャピタル・ゲインを目的として保有する不動産である。

有形固定資産および無形固定資産は、当初、購入価格プラス直接的帰属コストで認識されるが、建設または適応に長い期間を要する場合には、資産が利用可能になるまでの間の借入金利息も取得原価に参入される。

BNPパリバ・グループが内部で開発したソフトウェアの内、資産計上の基準を満たすものの場合、外部委託部分のコストおよびプロジェクトに直接関わった従業員の人件費を含む直接開発コストが資産計上される。

当初の認識後、有形固定資産および無形固定資産は、取得原価から減価償却または償却累計額あるいは減損額を差し引いた金額で測定される。ユニットリンク型保険契約のポートフォリオで保有する民間不動産会社(SCI)に対する持分だけは例外であり、決算日の公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書に計上される。

有形固定資産および無形固定資産の価値の内、減価償却可能部分は資産の残存価値控除後の金額で計算される。当グループが賃貸人としてリースするオペレーティング・リースの資産だけは、残存価値があるとの前提に基づく。これは、業務で使用される有形固定資産および無形固定資産の耐用年数は通常、それらの経済的耐用年数と同じであるためである。

有形固定資産および無形固定資産は、その耐用年数に渡って定額法で減価償却または償却される。減価償却費または償却費は、「有形・無形固定資産に係る減価償却費、償却費および減損費用」として損益計算書で認識される。

資産が、一定期間ごとの入れ替えが必要な多くの構成要素あるいは経済的便益の異なる利用や異なるパターンでの消費を伴う多くの構成要素で構成されている場合、各構成要素はそれぞれに適切な方法により単独で認識され、減価償却される。BNPパリバ・グループは、業務で使用される不動産および投資不動産に対し、構成要素に基づくアプローチを採用してきた。

オフィス不動産に対する減価償却期間は次の通りである。(最重要不動産およびその他の不動産それぞれにおける)躯体構造には80年ないし60年、建物の壁面には30年、一般のおよび技術的設置物には20年、備品および付属品には10年。

ソフトウェアの償却期間は種類によって異なり、構造基盤の開発部分では8年まで、顧客へのサービスの提供を主な目的として開発されたものでは3年または5年となっている。

ソフトウェアの維持費用は、発生時に費用計上される。しかし、ソフトウェアの性能向上または耐用年数の延長のための費用は、取得/開発の初期コストに含まれる。

償却可能な有形固定資産および無形固定資産については、決算日時点で潜在的な減損の兆候がないかどうかを確認するため、減損テストを行う。償却不能な資産も、キャッシュ生成ユニットに対して割り当てられたのれんの場合と同じ方法により、少なくとも年に一度減損テストが行われる。



減損の兆候がある場合には、新たな資産回収額と帳簿価額を比較する。資産の減損が発見された場合、減損損失が損益計算書で認識される。この損失は、見積もり回収可能額に変更があった場合、あるいは減損の兆候がなくなった場合に戻し入れが行われる。減損損失は、「有形・無形固定資産に係る減価償却費、償却費および減損費用」として損益計上される。

業務に使用される有形固定資産および無形固定資産の処分損益は損益計算書の「長期性資産に係る純利益」で認識される。

投資不動産の処分損益は、損益計算書の「その他の業務収益」または「その他の業務費用」で認識される。

#### 注1.f リース

グループ会社は、リース契約において賃借人または賃貸人になることがある。

##### 注1.f.1 賃貸人としての会計処理：

当グループが賃貸人の立場で契約するリース取引は、ファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースに分類される。

##### ・ ファイナンス・リース

ファイナンス・リースの場合、賃貸人は実質的に、資産の所有に伴うすべてのリスクおよび便益を賃借人に移転する。ファイナンス・リースは、賃借人が資産を購入するために行った借入金として会計処理される。

リース支払額の現在価値に残存価値を加えたものが、債権として認識される。リースによって賃貸人が稼得する純利益は融資の利息と同じであり、「受取利息」として損益計算書に計上される。リース支払額はリース期間に渡って分割して支払われるが、その純利益はリースへの純投資の残高に対する一定の収益率を反映したものとなるよう元本の減額部分と金利部分に配分される。使用される利率はリース取引に内在する利率である。

個別のリース債権およびポートフォリオとしてのリース債権の減損は、その他の貸出金および債権に適用されるものと同じ原則に基づいて判断される。

##### ・ オペレーティング・リース

オペレーティング・リースとは、資産の所有に伴うすべてのリスクおよび便益が賃借人に移転されないリースである。

リース資産は、賃貸人の貸借対照表の有形固定資産に計上され、リース期間に渡って定額法で減価償却される。償却可能な金額は、リース資産の残存価値を除外している。リース支払額は、リース期間を通じて定額法に基づき全額損益計算書に計上される。リース支払額と減価償却費は、「その他の業務収益」および「その他の業務費用」として損益計算書に計上される。

[前へ](#) [次へ](#)

注1.f.2 賃借人の会計処理：

当グループが賃借人の立場で契約するリースは、ファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースに分類される。

・ ファイナンス・リース

ファイナンス・リースは、賃借人が融資を受け、その資金で資産を取得したのと同じ扱いとなる。リース資産は賃借人の貸借対照表に、その公正価値またはリースに内在する金利で計算された最低リース支払額の現在価値の内、いずれか低い方で計上される。資産に対応する負債もまた、リース資産の公正価値または最低リース支払額の現在価値と同額で賃借人の貸借対照表に計上される。資産は、当初の認識された金額から残存価値を控除した後、資産の耐用年数に渡って、自己所有の資産に適用されるのと同じ方法によって減価償却される。リース債務の金額は償却原価に基づいて計算される。

・ オペレーティング・リース

資産は、賃借人の貸借対照表には計上されない。オペレーティング・リースのリース支払額は、リース期間に渡って定額法により、賃借人の損益計算書に計上される。

注1.g 売却目的で所有する長期性資産と非継続事業

当グループが長期性資産を売却することを決定し、その売却が12ヵ月以内に行われる可能性が高い場合、そのような資産は貸借対照表に「売却目的で保有する長期性資産」として個別に表示される。それらの資産に関連する負債もまた、貸借対照表に「売却目的で保有する長期性資産関連の負債」として個別に表示される。

一旦この勘定科目に分類された後は、長期性資産および一対の長期性資産と負債は、帳簿価額または公正価値から売却コストを引いた額のいずれか低い方で評価される。

そのような資産は減価償却されなくなる。長期性資産および一対の長期性資産と負債に減損が生じた場合、減損損失が損益計算書に計上される。減損損失は戻し入れられる可能性がある。

売却目的で保有する一対の資産と負債が主要な業務部門の場合、その業務部門は「非継続事業」に分類される。非継続事業には、売却対象業務、活動を停止した業務、転売の意図を持ってのみ買収した子会社が含まれる。

非継続事業に関連するすべての利益と損失は、「非継続事業および売却目的で保有する資産に対する税引後利益または損失」として損益計算書に個別に表示される。この勘定には、非継続事業の税引後利益または損失、公正価値から売却コストを差し引いた金額で再測定することから生じた税引後利益または損失、および事業の処分による税引後利益または損失が含まれる。

#### 注1.h 従業員給付

従業員給付は、次の4つのカテゴリーのいずれか1つに分類される。

- 給与、年次休暇、奨励給制度、利益分配と追加支払金といった短期給付
- 有給休暇、永年勤続報奨金、その他の形態による現金ベースの繰延報酬を含むその他の長期給付
- 退職給付
- フランスの追加型銀行業界年金および他の国の様々な年金ファンドによって運用される年金制度を含む雇用後給付

##### ・ 短期給付

当グループは、当グループが従業員給付の見返りとして従業員が提供する役務を利用したとき、その給付を費用として認識する。

##### ・ 長期給付

長期給付とは、従業員の関連役務の提供期間終了後12ヵ月以内に完全な支払期日を迎えることのない(雇用後給付と退職給付以外の)給付を意味する。これは特に、12ヵ月を超える期間に渡って繰り延べられ、報酬が稼得される期間の財務書類に未払計上されている報酬に関連している。

ここで用いられる年金数理計算手法は、確定給付型雇用後給付制度で用いられるものと類似のものであるが、年金数理計算上の利益と損失は速やかに認識され、「コリドール法」は適用されない。過去勤務に関連して給付制度に何らかの修正が加えられた場合、その影響もまた速やかに認識される。

##### ・ 退職給付

退職給付は、当グループが法定退職年齢に達する前に雇用契約を終了させることを決定した場合、あるいは従業員が退職給付を条件として自主退職を決意した場合に支払われる従業員給付である。決算日から12ヵ月より後に支払期日が来る退職給付は割引かれる。

##### ・ 雇用後給付

BNPパリバ・グループは、IFRSに基づき、確定拠出型年金制度と確定給付型年金制度を区別している。確定拠出型年金制度は当グループにとっての給付債務を生むものではなく、従って、そのための引当金を積み立てる必要はない。会計期間ごとに支払われる雇用者拠出金は費用として認識される。

確定給付型のスキームのみが当グループにとっての給付債務を生み出す。この給付債務は測定され、引当金の形で負債として認識される。

この2つのカテゴリーへの制度の分類は制度の経済的実態に基づいて行われ、当グループが合意した給付金を従業員に支払う法的または実質的義務を負っているかどうかを判断するための見直しが行われる。

確定給付型年金制度の下での退職後給付債務は、人口統計学および財務上の仮定を考慮した年金数理計算手法を用いて算定される。

負債として認識される給付債務の額は、予測単位積増方式を用い、当グループが採用する年金数理計算上の仮定に基づいて測定される。この方式では、人口統計学的推計、従業員の定年前退職の確率、昇給率、割引率、全般的な物価上昇率といった様々なパラメーターを勘案している。制度資産価値は給付債務額から控除される。

制度資産の価値が給付債務額を超える場合、将来における拠出額の減少または制度に対する拠出支払額の将来における一部払い戻しの形で当グループに将来の経済的利益をもたらすものならば、資産として認識される。

制度に基づく給付債務の額および制度資産の価値は、年金数理計算上の仮定が変化することにより期間ごとに大きく変動する可能性があり、それに伴い、年金数理計算上の損益が発生する。当グループは、年金数理計算上の損益の計算に「コリドール法」を用いている。この方法により、当グループは次の会計期間から従業員の平均残存勤務年数にわたり、(i)総確定給付債務の現在価値の10%または( )前期末現在の制度資産の公正価値の10%のいずれか大きいほうを上回る年金数理計算上の損益部分のみを認識すればよいことになる。

初度適用日において、BNPパリバはIFRS第1号に基づく免除規定の適用を選択した。これに基づいて、2004年1月1日現在の未償却の年金数理損益はすべて、同日現在の株主資本からの控除として認識される。

過去勤務費用に関する制度の修正の影響は、修正された給付の権利確定期間全体にわたり利益または損失として認識される。

「給与および従業員給付」として損益計算書に認識されている確定給付制度に関する年間費用には、現在勤務費用(提供した役務と引き換えに当期中に確定した各従業員の権利)、利息費用(債務の割引による影響額)、制度資産の期待収益、保険数理損益の償却、制度変更による過去勤務費用の償却および制度の縮小または清算の影響額が含まれる。

#### 注1.i 株式報酬

株式報酬取引とは、当グループが発行した株式に基づく報酬であり、株式またはBNPパリバの株価に連動した金額の現金のいずれかの形式で決済される。

IFRS第2号は、2002年11月7日より後に付与された株式報酬を費用として認識するよう求めている。認識された金額は、従業員への株式報酬の価額である。

当グループは、従業員に対して新株引受オプション制度および繰延株式報酬制度を提供している。また従業員は、株式を特定期間売却しないことを条件にBNPパリバが特別に発行した株式を割引価格で購入することもできる。

・ ストック・オプション制度

ストック・オプション制度に関連する費用は、被付与者が株式に対する権利を速やかに獲得する場合には付与日現在で認識され、給付が被付与者の継続的雇用を条件とする場合には権利確定までの期間に渡って認識される。ストック・オプション費用は、給与および従業員給付に計上され、株主資本に貸方計上される。この費用は全体的給付価値に基づいて計算され、付与日現在で取締役会により決定される。

そのような金融商品の価値を示す市場がない場合には、数学的評価モデルが利用される。制度の費用総額は、オプションの単価に権利確定期間の最終時点で権利が確定するオプションの見積もり数量を掛けることで計算されるが、その際、被支給者の継続的雇用という条件が考慮される。

権利確定期間に前提条件が変更され、その結果、費用の再測定が必要となる場合があるが、これには従業員がグループを退職する可能性に関連する場合とBNPパリバの株価にリンクしない業績に関わる条件に関連する場合とがある。

同様の会計処理が、繰延株式報酬制度に適用されている。

・ 社内貯蓄プランの下で従業員に提供される株式引受または株式購入

社内貯蓄プラン(Plan d'Épargne Entreprise)の下で特定期間にわたり市場より低い利率で従業員に提供される株式の引受または購入には、権利確定期間が含まれない。しかしながら、従業員は法律により、取得した株式の売却を5年間禁じられている。この制限は従業員に対する給付の測定の際に考慮され、その分給付は減額される。そのため給付額は、プランが従業員に発表された日現在の株式の公正価値(売却制限考慮後)と従業員が払い込む取得価格の差額に取得株式数を掛けることで計算される。

5年間の強制保有期間のコストは、従業員向けの増資時に引き受けた株式の先売り、および当該先売取引による収入から融資されている5年の期間終了時に返済となる貸付金により市場で同数のBNPパリバ株式を現金購入する戦略コストと同等である。当該貸付金の金利は、平均的なリスク構造をもつ5年の個人向け一般ローンに付される金利である。当該株式の先売り価格は、市場パラメーターに基づいて算定される。

注1.j 負債として計上される引当金

負債として計上される引当金(金融商品、従業員給付、保険契約に関わるものを除く)は、主に事業再編、請求と訴訟、罰金、税務リスクに関連するものである。

引当金は、過去の事象に起因する債務を解消するため、経済的便益を内包するリソースの流出の必要性の可能性が高く、信頼できる見積もりをもって債務の金額とすることができる場合に認識される。そのような債務額は、割引効果が重要な場合、引当金の額を決定するために割り引かれる。

#### 注1.k 当期および繰延税金

当期法人税の課税額は、利益が生み出された会計期間に当グループが業務を展開した各国において有効な税法と税率に基づいて決定される。

繰延税金は、貸借対照表上の資産または負債の帳簿価額とその税務上の基礎額との間に一時差異が発生した場合に認識される。

繰延税金負債は、すべての将来減算の一時差異について認識されるが、以下のものはその例外となる。

- のれんの当初の認識に対する一時差異
- 当グループが一時差異解消のタイミングを支配できる場合、また、課税一時差異の解消が、予測可能な近い将来に起こらない可能性が高い場合で、当グループの独占的または他との共同支配の下で行った企業に対する投資において発生した一時差異

繰延税金資産が、対象会社が将来、課税対象の利益を生み出し、それによって一時差異および税務上の欠損金を相殺する可能性が高い場合にのみ、すべての将来減算の一時差異と未使用の繰越欠損金に対し認識される。

繰延税金資産と負債は、負債法を用い、資産が実現し負債が弁済される期間に適用されることが予想される税率を用い、当該会計期間の決算日までに制定された(または制定される予定の)税率および税法に基づいて測定される。これらは割引されない。

繰延税金資産と負債が、単独の税務当局の管轄下でグループの税務選択を行った結果として発生したものであり、相殺できる法的権利が存在する場合には、互いに相殺される。

当期および繰延税金は、損益計算書で税金収益と税金費用として認識されるが、売却可能資産の未実現利益または損失に関わる繰延税金、あるいはキャッシュフロー・ヘッジとして指定された金融商品の公正価値の変動に関わる繰延税金は例外であり、そのような繰延税金は株主資本に計上される。

債権および有価証券からの収益に係る税額控除が当期の未払法人税の決済に利用された場合、当該税額控除はそれらが関連する収益と同じ項目で認識される。対応する税金費用は「法人税」として損益計算書に引続き計上される。

#### 注1.l キャッシュ・フロー計算書

現金および現金同等物の残高は、現金ならびに中央銀行および郵政勘定預け金正味残高、また銀行間要求払貸付および預金正味残高で構成される。

営業活動に関連する現金および現金同等物の増減は、投資不動産、満期保有金融資産および譲渡性預金に関連するキャッシュ・フローを含む、当グループの業務により生じたキャッシュ・フローを反映している。

投資活動に関連する現金および現金同等物の増減は、連結グループに含まれている子会社、関連会社または合併事業の買収および処分、ならびに有形固定資産(投資不動産およびオペレーティング・リースとして保有されている不動産を除く)の買収および処分により生じたキャッシュ・フローを反映している。

財務活動に関連する現金および現金同等物の増減は、株主との取引、債券および劣後債に関連するキャッシュ・フロー、および負債証券(譲渡性預金を除く)により生じたキャッシュ・インフローおよびアウトフローを反映している。



#### 注1.m 財務書類作成における見積もりの利用

財務書類を作成する際に、中核事業や会社機能の管理者は、損益計算書の損益勘定および貸借対照表の資産・負債勘定の測定、ならびに財務書類に対する注記で開示される情報に反映される仮定や見積もりを行うことが要求されている。担当管理者は、判断および見積もりにあたり、財務書類の作成日現在入手可能な情報を利用することを要求される。また、管理者が見積もりを行った将来の実績は、実際の見積もりと異なることがある。これにより財務書類に重要な影響が及ぼされる可能性がある。

これは、特に次の点について当てはまる。

- 銀行の仲介業務に内在する信用リスクを補填するために認識される減損損失
- 確立した市場において相場のない金融商品のポジションを測定するため、内部で開発したモデルを利用する場合
- 「売却可能金融資産」、「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産」あるいは「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融負債」に分類される相場のない金融商品の公正価値の計算、およびより一般的には公正価値による開示要件の対象となる金融商品の公正価値の計算
- 無形固定資産に対し行われる減損テスト
- キャッシュフロー・ヘッジとして取引されるデリバティブ商品の指定の適切性およびヘッジの有効性の測定
- ファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースとして貸与される資産の残存価値の見積もり、および(より一般的には)見積もり残存価値控除後の減価償却が計上される資産の見積もり
- 偶発債務に対する引当金の測定

各種マーケット・リスクの感応度および観察不能なパラメーターに対する評価の感応度を査定するために適用された仮定についても該当する。



## 注2 . 2008年度上半期における損益計算書に対する注記

## 注2 .a 正味受取利息

BNPパリバ・グループは、償却原価で測定する金融商品、およびデリバティブの定義に該当しない、公正価値で測定する金融商品に係るすべての収益および費用(利息、手数料、取引費用)を「受取利息」および「支払利息」に含めている。これらの金額は実効金利法を使用して計算されている。損益計算書を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値の変動(未収/未払利息を除く)は、「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益/損失」に認識されている。

公正価値ヘッジとして会計処理されているデリバティブに係る受取利息および支払利息は、ヘッジ対象から生じた収益に含まれている。同様に、損益計算書を通じて公正価値で測定するものとして指定されたヘッジ取引に使用されるデリバティブから生じる受取利息および支払利息は、基となる取引に関連する受取利息および支払利息と同じ勘定に配賦される。

(単位：百万ユーロ)	2008年6月30日に 終了した6ヶ月			2007年6月30日に 終了した6ヶ月		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
<b>顧客関連項目</b>	<b>13,582</b>	<b>(5,605)</b>	<b>7,977</b>	<b>12,069</b>	<b>(5,205)</b>	<b>6,864</b>
預金、貸出金および借入金	12,743	(5,380)	7,363	11,327	(5,093)	6,234
買戻契約	7	(144)	(137)	11	(72)	(61)
ファイナンス・リース	832	(81)	751	731	(40)	691
<b>銀行間項目</b>	<b>2,467</b>	<b>(3,714)</b>	<b>(1,247)</b>	<b>2,362</b>	<b>(3,591)</b>	<b>(1,229)</b>
預金、貸出金および借入金	2,316	(3,222)	(906)	2,216	(3,359)	(1,143)
買戻契約	151	(492)	(341)	146	(232)	(86)
<b>負債証券</b>	<b>-</b>	<b>(3,892)</b>	<b>(3,892)</b>	<b>-</b>	<b>(3,510)</b>	<b>(3,510)</b>
<b>キャッシュフロー・ヘッジ商品</b>	<b>819</b>	<b>(805)</b>	<b>14</b>	<b>910</b>	<b>(462)</b>	<b>448</b>
<b>金利ポートフォリオ・ヘッジ商品</b>	<b>696</b>	<b>(646)</b>	<b>50</b>	<b>685</b>	<b>(472)</b>	<b>213</b>
<b>トレーディング勘定</b>	<b>9,077</b>	<b>(9,001)</b>	<b>76</b>	<b>9,649</b>	<b>(10,101)</b>	<b>(452)</b>
固定利付証券	2,133	-	2,133	1,832	-	1,832
買戻契約	6,904	(7,636)	(732)	7,784	(8,514)	(730)
貸出/借入	40	(74)	(34)	33	(95)	(62)
負債証券	-	(1,291)	(1,291)	-	(1,492)	(1,492)
<b>売却可能金融資産</b>	<b>2,297</b>	<b>-</b>	<b>2,297</b>	<b>1,771</b>	<b>-</b>	<b>1,771</b>
<b>満期保有目的金融資産</b>	<b>360</b>	<b>-</b>	<b>360</b>	<b>370</b>	<b>-</b>	<b>370</b>
<b>受取(支払)利息合計</b>	<b>29,298</b>	<b>(23,663)</b>	<b>5,635</b>	<b>27,816</b>	<b>(23,341)</b>	<b>4,475</b>

個別減損貸出金に係る受取利息は、2008年度上半期171百万ユーロ、2007年度上半期157百万ユーロであった。

以前は「未実現または繰延利益/(損失)」に計上されていた、損益計算書に計上されているキャッシュ・フロー・ヘッジに関連した損益は、2008年度上半期は14百万ユーロであったのに対し、2007年度上半期は13百万ユーロであった。

注2.b 受取手数料および支払手数料

損益計算書を通じて公正価値で測定しない金融資産に係る受取手数料および金融負債に係る支払手数料は、2008年度上半期には受取手数料1,285百万ユーロおよび支払手数料148百万ユーロであったのに対し、2007年度上半期にはそれぞれ1,250百万ユーロおよび165百万ユーロであった。

当グループがクライアント、トラスト、年金および個人的なリスク・ファンドまたはその他の機関に代わり資産を保有または投資するトラストおよび類似活動に関連した正味受取手数料は、2008年度上半期には985百万ユーロであったのに対し、2007年度上半期には1,207百万ユーロであった。

注2.c 損益計算書を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益 / 損失

「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益 / 損失」には、トレーディング勘定において管理されている金融商品に関連するすべての損益項目が含まれている。さらに、当グループが公正価値オプションにより、損益計算書を通じて公正価値で測定する金融商品として指定した金融商品(配当金を含む)に関連する損益項目(「正味受取利息」(注2.a参照)に認識される受取利息および支払利息を除く)も含まれている。

(単位：百万ユーロ)	2008年6月30日に終了した6ヶ月			2007年6月30日に終了した6ヶ月		
	トレーディング勘定	損益計算書を通じて公正価値で測定する金融商品として指定された資産	合計	トレーディング勘定	損益計算書を通じて公正価値で測定する金融商品として指定された資産	合計
固定利付証券	(4,909)	6,275	1,366	(790)	879	89
変動利付証券	(12,306)	789	(11,517)	4,608	45	4,653
デリバティブ	12,844	-	12,844	(464)	-	(464)
買戻契約	91	(10)	81	8	45	53
貸出金	(81)	(83)	(164)	17	(139)	(122)
借入金	157	145	302	44	134	178
金利リスクヘッジ対象ポートフォリオの再測定	(460)	-	(460)	18	-	18
通貨ポジションの再測定	269	-	269	391	-	391
<b>合計</b>	<b>(4,395)</b>	<b>7,116</b>	<b>2,721</b>	<b>3,832</b>	<b>964</b>	<b>4,796</b>

公正価値ヘッジにおけるヘッジ商品による上半期の純利益は445百万ユーロ(2007年度上半期は純損失1百万ユーロ)であり、ヘッジ対象に係る純損失は449百万ユーロ(2007年度上半期は純損失30百万ユーロ)であった。

2008年度上半期および2007年度上半期のトレーディング勘定に係る純利益には、キャッシュフロー・ヘッジの無効な部分に関連した重要性のない金額が含まれている。

損益計算書を通じて公正価値で測定する(公正価値オプション)固定利付証券は、主にBNP Paribas Arbitrage Issuance BVにより顧客に発行された証券で構成されている。当該商品は、株式市場指数に連動する金額を支払い、内在するリスクは、BNP Paribas Arbitrageのトレーディング勘定で管理される変動利付証券によってヘッジされている。2008年度上半期の株価の下落に伴い、これらの預金証券に代表される債務の公正価値での再測定による純利益/損失は4,217百万ユーロとなり、トレーディング勘定の変動利付証券に関して計上された純利益/損失により相殺されている。

注2.d 売却可能金融資産に係る純利益/損失

「売却可能金融資産に係る純利益/損失」には、貸出金および債権あるいは満期保有目的投資のいずれにも分類されない非デリバティブ金融資産に係る純利益/損失が含まれている。

(単位：百万ユーロ)	2008年6月30日に 終了した6ヶ月	2007年6月30日に 終了した6ヶ月
<b>固定利付証券<sup>(1)</sup></b>	<b>(26)</b>	<b>17</b>
処分損益	(26)	17
<b>株式およびその他の変動利付証券</b>	<b>1,006</b>	<b>1,501</b>
受取配当金	460	536
減損引当金繰入額純額	(144)	(16)
処分益純額	690	981
<b>合計</b>	<b>980</b>	<b>1,518</b>

<sup>(1)</sup> 売却可能固定利付証券からの受取利息は「正味受取利息」(注2.a)に含まれ、発行者の債務不履行の可能性に関連する減損損失は「リスク費用」(注2.f)に含まれている。

税引前利益に計上された未実現損益(過年度には株主資本の「未実現または繰延利益/(損失)」に計上されていた)は、2008年度上半期には571百万ユーロ、2007年度上半期には1,257百万ユーロであった。

注2.e その他の業務収益(純額)

(単位：百万ユーロ)	2008年6月30日に 終了した6ヶ月			2007年6月30日に 終了した6ヶ月		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
保険業務収益(純額)	8,412	(6,966)	1,446	10,086	(8,813)	1,273
投資不動産収益(純額)	416	(127)	289	396	(114)	282
オペレーティング・リースの下で保有される リース資産収益(純額)	2,098	(1,744)	354	1,945	(1,601)	344
不動産開発業務収益(純額)	92	(14)	78	90	(16)	74
その他	315	(163)	152	487	(290)	197
<b>その他の業務収益(純額)合計</b>	<b>11,333</b>	<b>(9,014)</b>	<b>2,319</b>	<b>13,004</b>	<b>(10,834)</b>	<b>2,170</b>

・保険業務収益(純額)

(単位：百万ユーロ)	2008年6月30日に 終了した6ヶ月	2007年6月30日に 終了した6ヶ月
約定保険料総額	7,661	8,415
責任準備金増減	1,333	(4,749)
保険金および給付費用	(3,904)	(3,731)
出再保険 - 純額	(134)	(16)
ユニットリンク型事業適格投資の価値の変動	(3,534)	1,358
その他の収益および費用	24	(4)
<b>保険業務収益(純額)合計</b>	<b>1,446</b>	<b>1,273</b>

「保険金および給付費用」には、保険契約に係る解約、満期および保険金から生じる費用が含まれている。「責任準備金増減」は、金融契約(特にユニットリンク型契約)の価値の変動を反映している。そのような契約に対して支払った利息は「支払利息」に認識されている。

注2.f リスク費用

「リスク費用」は、当グループの銀行仲介業務に特有の信用リスクに関して認識された減損損失に加えて、店頭取引の商品に係る既知の取引先リスクに関する減損損失を表示している。

・当期リスク費用

当期リスク費用 (単位：百万ユーロ)	2008年6月30日に 終了した6ヶ月	2007年6月30日に 終了した6ヶ月
減損引当金繰入額(純額)	(1,248)	(583)
償却済貸出金および債権からの回収	166	177
減損引当金が計上されていない回収不能貸出金 および債権	(126)	(112)
<b>当期リスク費用合計</b>	<b>(1,208)</b>	<b>(518)</b>

資産種類別当期リスク費用 (単位：百万ユーロ)	2008年6月30日に 終了した6ヶ月	2007年6月30日に 終了した6ヶ月
銀行貸出金および債権	3	10
顧客貸出金および債権	(1,013)	(526)
売却可能金融資産	(80)	1
オフバランスシート・コミットメントおよび その他の項目	(118)	(3)
<b>当期リスク費用合計</b>	<b>(1,208)</b>	<b>(518)</b>

注2.g 法人税

・法人税費用(純額)

(単位：百万ユーロ)	2008年6月30日に 終了した6ヶ月	2007年6月30日に 終了した6ヶ月
当期税金費用	(565)	(1,509)
当期繰延税金費用(純額)(注5.h)	(451)	(219)
<b>法人税費用(純額)</b>	<b>(1,016)</b>	<b>(1,728)</b>

注3. セグメント情報

BNPパリバ・グループは、5つのコア事業から構成されている。

- フランス国内のリテール・バンキング事業(FRB)
- イタリアのリテール・バンキング事業(BNLバンカ・コメルシアーレ)
- 海外リテール・バンキング・サービス事業(IRS)：金融サービスを提供し、個人にクレジット・ソリューションを提供するパーソナル・ファイナンスならびに法人に信用およびその他のサービスを提供するエクイップメント・ソリューションの2つの業務部門に区分される。また、米国(バンクウェスト)および新興市場におけるリテール・バンキング業務も含む。
- 資産運用および証券管理事業(AMS)：プライベート・バンキング、当グループの資産運用業務をすべて行うインベストメント・パートナーズ、個人に独立した金融アドバイスおよび投資サービスを提供するパーソナル・インベスターズ、運用会社、金融機関およびその他の企業への証券サービス、ならびに保険および不動産サービスを含む。
- コーポレート・バンキングおよび投資銀行事業(CIB)：アドバイザリーおよびキャピタル・マーケット(株式および株式デリバティブ、固定利付証券および外国為替、コーポレート・ファイナンス)ならびにファイナンス(特殊およびストラクチャード・ファイナンス)業務を含む。

その他の主な活動としては、BNPパリバ・キャピタル、KI é pierre不動産投資会社および当グループのコーポレート機能によるプライベート・エクイティ事業がある。

セグメント間取引は通常の取引条件で行われる。表示されているセグメント情報は、合意されたセグメント間振替価格で構成されている。

資本は、リスク・エクスポージャーを基に、主に必要資本に関連する様々な仮定を考慮に入れ配賦される。こうした仮定は、自己資本規制により求められるリスク加重資産算出で導き出される仮定と同様のものである。事業セグメント別の正常化された持分利益は、配賦した持分の利益を各セグメントに帰属させて算定している。

事業セグメント別情報

- 事業セグメント別業務収益<sup>(1)</sup>

(単位：百万ユーロ)	フランス国内の		BNLパンカ・コメルシアール <sup>(2)</sup>	
	リテール・バンキング事業 <sup>(2)</sup>			
	2008年6月30日に 終了した6ヶ月	2007年6月30日に 終了した6ヶ月	2008年6月30日に 終了した6ヶ月	2007年6月30日に 終了した6ヶ月
銀行業務収益(純額)	2,910	2,861	1,351	1,271
営業費用	(1,900)	(1,870)	(838)	(829)
リスク費用	(66)	(63)	(150)	(131)
<b>営業利益</b>	<b>944</b>	<b>928</b>	<b>363</b>	<b>311</b>
持分法投資損益	1		1	
その他の営業外項目				(1)
<b>税引前純利益</b>	<b>945</b>	<b>928</b>	<b>364</b>	<b>310</b>

(単位：百万ユーロ)	海外リテール・バンキング・サービス事業			
	パーソナル・ファイナンス		その他	
	2008年6月30日に 終了した6ヶ月	2007年6月30日に 終了した6ヶ月	2008年6月30日に 終了した6ヶ月	2007年6月30日に 終了した6ヶ月
銀行業務収益(純額)	1,856	1,670	2,405	2,241
営業費用	(1,020)	(946)	(1,404)	(1,302)
リスク費用	(504)	(338)	(350)	(104)
<b>営業利益</b>	<b>332</b>	<b>386</b>	<b>651</b>	<b>835</b>
持分法投資損益	38	40	4	2
その他の営業外項目	-	-	115	9
<b>税引前純利益</b>	<b>370</b>	<b>426</b>	<b>770</b>	<b>846</b>

(単位：百万ユーロ)	資産運用および証券管理事業	
	2008年6月30日に 終了した6ヶ月	2007年6月30日に 終了した6ヶ月
銀行業務収益(純額)	2,659	2,610
営業費用	(1,712)	(1,594)
リスク費用		(2)
<b>営業利益</b>	<b>947</b>	<b>1,014</b>
持分法投資損益	19	18
その他の営業外項目	-	5
<b>税引前純利益</b>	<b>966</b>	<b>1,037</b>

(単位：百万ユーロ)	コーポレート・バンキングおよび投資銀行事業			
	アドバイザーおよび キャピタル・マーケット		ファイナンス	
	2008年6月30日に 終了した6ヶ月	2007年6月30日に 終了した6ヶ月	2008年6月30日に 終了した6ヶ月	2007年6月30日に 終了した6ヶ月
銀行業務収益(純額)	1,847	3,414	1,316	1,415
営業費用	(1,617)	(2,045)	(591)	(591)
リスク費用	(137)		(3)	115
<b>営業利益</b>	<b>93</b>	<b>1,369</b>	<b>722</b>	<b>939</b>
持分法投資損益	1	9	-	
その他の営業外項目	24	23	1	49
<b>税引前純利益</b>	<b>118</b>	<b>1,401</b>	<b>723</b>	<b>988</b>

(単位：百万ユーロ)	その他の事業(3)		合計	
	2008年6月30日に 終了した6ヶ月	2007年6月30日に 終了した6ヶ月	2008年6月30日に 終了した6ヶ月	2007年6月30日に 終了した6ヶ月
	銀行業務収益(純額)	568	945	14,912
営業費用	(375)	(257)	(9,457)	(9,434)
リスク費用	2	5	(1,208)	(518)
<b>営業利益</b>	<b>195</b>	<b>693</b>	<b>4,247</b>	<b>6,475</b>
持分法投資損益	84	148	148	217
その他の営業外項目	214	(25)	354	60
<b>税引前純利益</b>	<b>493</b>	<b>816</b>	<b>4,749</b>	<b>6,752</b>

地域別情報

セグメントの業績、資産および負債の地域別配賦は、それらが会計目的で認識される地域に基づいており、相手方の国籍または業務の所在地を必ずしも反映するものではない。

- 地域別銀行業務収益(純額)

(単位:百万ユーロ)	フランス		その他のヨーロッパ 経済圏諸国		南北アメリカ	
	2008年6月30日 に終了した 6ヶ月	2007年6月30日 に終了した 6ヶ月	2008年6月30日 に終了した 6ヶ月	2007年6月30日 に終了した 6ヶ月	2008年6月30日 に終了した 6ヶ月	2007年6月30日 に終了した 6ヶ月
銀行業務収益(純額)	6,799	8,007	4,599	4,990	1,885	2,149

  

(単位:百万ユーロ)	アジア・オセアニア		その他の国		合計	
	2008年6月30日 に終了した 6ヶ月	2007年6月30日 に終了した 6ヶ月	2008年6月30日 に終了した 6ヶ月	2007年6月30日 に終了した 6ヶ月	2008年6月30日 に終了した 6ヶ月	2007年6月30日 に終了した 6ヶ月
銀行業務収益(純額)	990	839	639	442	14,912	16,427

- (1) BNPパリバ・グループは、2008年1月1日付けのバーゼル自己資本比率の適用に加えて、資本配分手続きを適用した。この手法は、基準となる資本を修正し、そのため各セグメントの税引前利益が修正される。2007年度と2008年度の報告期間の有意義な比較を提供するため、2007年度の数値は修正再表示されている。
- (2) フランスおよびイタリアのプライベート・バンキング事業の3分の1をAMSに再配分した後のフランス国内のリテール・バンキング事業およびBNLパンカ・コメルシアール。
- (3) KlépierreおよびBNPパリバ・キャピタルとして通常知られる企業を含む。

注4. 追加情報

注4.a 資本金および1株当たり利益における変動

・ 規制資本の管理

BNPパリバ・グループは、欧州連合の自己資本指令(投資会社および銀行の規制資本に関する指令ならびに金融コングロマリット指令)をフランス法に置き換えているフランス規則に準拠する必要がある。

当グループが運営する様々な国においては、BNPパリバは該当する監督当局が統制する手続に従い、特定の規制比率にも準拠している。当該比率は、主に自己資本比率、リスクの集中、流動性および資産/負債のミスマッチの問題に関係している。

1991年2月15日の規則第91-05号に従い、2007年12月31日までの当グループの自己資本比率は、以下の合計に対する割合で表示される規制資本合計に相当していた。

- リスク加重資産
- 市場リスクに対して要求されている規制資本に12.5を掛けたもの

経済金融産業大臣が公表した2007年2月20日の省令により、2008年1月1日現在の自己資本比率の算出には「バーゼル」の方法が導入された。自己資本比率は、以下の合計に対する割合で表示される規制資本と定義される。

- 当グループの関連する事業体または事業により、標準的または先進的な内部格付けに基づくアプローチで算出されたリスク加重資産



- 市場リスクおよび業務リスクに対して要求されている自己資本に12.5を掛けたもの。業務リスクに対して要求される自己資本は、当グループの関連する事業体により、基本的、標準的または先進的な測定アプローチで算出される。

規制資本は、1990年2月23日付けのフランス銀行金融規制委員会(Comité de la Réglementation Bancaire et Financière)(以下「CRBF」という。)規則第90-02号に従って決定される。これは、Tier 1 資本、Tier 2 資本およびTier 3 資本の3つの要素で構成され、以下のように決定される。

- Tier 1 資本は、「プルデンシャル・フィルター」として知られる特定項目調整後の連結株主資本(未実現または繰延損益を除く)に相当する。主な調整は、(i)当期の予定配当金、のれんおよびその他の無形資産の控除、( )銀行規則の対象にない連結子会社(主に保険会社)の除外、ならびに( )優先株式および無期限上位劣後債といった特定有価証券の権利の制限である。
- Tier 2 資本は、一部の劣後債ならびに信用および取引先リスクに関する、発生損失の見積りに係る会計上の方法によるものと先進的IRBアプローチに基づき測定された貸付金残高に係る予想損失の間の正の評価差額で構成される。割引は満期が5年未満の劣後債に適用され、Tier 2 資本に含まれる期限付劣後債の上限は、Tier 1 資本の50%相当である。Tier 2 資本合計の上限は、Tier 1 資本の100%相当である。
- Tier 3 資本は、満期がより短い劣後債で構成され、市場リスクの特定の部分をカバーするためだけに一定の限度内で割り当てられる。
- 持分法で会計処理される銀行および金融機関への投資の帳簿価額、当グループが10%超を保有する銀行および金融機関の規制資本、ならびに先進的IRBアプローチに基づき測定された貸付金に係る予想損失の一部で引当金や評価調整によりカバーされていない金額は、規制資本を算出する目的で、Tier 1 資本から50%およびTier 2 資本から50%のペースで控除される。

以下の表は、規制資本の算出において考慮される主要項目を表している。

(単位：百万ユーロ)	2008年6月30日現在	2008年1月1日現在	2007年12月31日現在
		バーゼル	バーゼル
<b>Tier 1 資本</b>	<b>38,523</b>	<b>36,471</b>	<b>37,601</b>
株主資本	50,361	53,799	53,799
少数株主持分	5,772	5,594	5,594
規制による控除および除外 <sup>(1)</sup>	(17,610)	(22,922)	(21,792)
<b>Tier 2 資本</b>	<b>17,654</b>	<b>17,067</b>	<b>19,224</b>
控除	(1,084)	(1,129)	(3,254)
<b>Tier 3 資本</b>	<b>943</b>	<b>1,013</b>	<b>1,013</b>
<b>規制資本合計</b>	<b>56,036</b>	<b>53,422</b>	<b>54,584</b>

(1) 当期の利益に関して支払われる見積配当金を含む。

フランス法に置き換えられた欧州連合規則に基づき、当グループの自己資本比率は、常に最低8%を維持しなくてはならない。米国の自己資本規制に基づき、BNPパリバは金融持株会社適格であり、そのため自己資本比率は最低10%を維持し、うち最低6%のTier 1比率を含まなくてはならない。

当該比率は、主に当グループ・レベル連結ベースで集中的に監視および管理されている。自社レベルで銀行規則への準拠を要求されているフランス内外の事業体の場合、当該比率について各事業体も直接監視および管理する。

自己資本比率は、当グループの収益性および成長目標を考慮して、慎重に非恣意的に管理される。当グループは、極めて高品質な信用格付けを維持しながら、可能な限り最も良い条件で事業拡大のための資金調達を可能とするバランスシート構成を維持している。株主に対して最高の投資収益を提供するコミットメントに従い、当グループは、株式資本の効率的な投資に、また財務力と株主収益とのバランスの慎重な管理に相当の重点を置いている。2007年度および2008年度上半期において、BNPパリバの自己資本比率は規制による要件および自社の目標に準拠していた。

規制資本レベルは、収益の成長予測、リスク加重資産の増加予測、買収計画、株式買戻しプログラム、ハイブリッド資本商品の発行計画および為替相場の仮定を含む予算手続の間に発生した情報を利用して管理される。比率の変更は、四半期ごとおよび連結比率に重大な影響を与える事象が発生したり決定が下されるごとに、当グループの業務執行陣により見直される。

・ 資本金に影響を与える取引

資本金に影響を与える取引	株式数	額面 (単位：ユーロ)	株主総会による承認日	取締役会による決定日
<b>2006年12月31日現在の発行済株式数</b>	<b>930,467,477</b>	<b>2</b>		
新株引受オプションの行使による資本金の増加	2,411,013	2	(1)	(1)
<b>2007年6月30日現在の発行済株式数</b>	<b>932,878,490</b>	<b>2</b>		
新株引受オプションの行使による資本金の増加	4,053,595	2	(1)	(1)
BNLとの合併による資本金の増加	439,358	2	2007年5月15日	2007年7月31日
自己株式の消却による資本金の減少	(32,111,135)	2	2007年5月15日	2007年7月31日
<b>2007年12月31日現在の発行済株式数</b>	<b>905,260,308</b>	<b>2</b>		
新株引受オプションの行使による資本金の増加	1,149,570	2	(1)	(1)
<b>2008年6月30日現在の発行済株式数</b>	<b>906,409,878</b>	<b>2</b>		

(1) 当期中に行使された新株引受オプションの付与を認めた株主総会による様々な決議および取締役会による決定。

2008年6月30日現在、BNPパリバSAの資本金は全額払込済の普通株式906,409,878株(額面2ユーロ)から構成されている(2007年6月30日現在：普通株式932,878,490株)。そのうち2008年度上半期に発行された新株34,479株は2008年1月1日付けで配当権が生じている。

2008年度上半期において有効な株式資本に影響を与える取引実施の承認は、以下の株主総会の決議による。

2008年5月21日の株主総会における第13号および第14号決議により、取締役会に対して、一回または数回に渡ってBNPパリバの普通株式および株式同等証券を発行する権限が付与された。これらの権限により直ちに、および/または将来実施できる増資の額面金額は、新株引受権付株式については10億ユーロ(500百万株相当)を上限とし、新株引受権のない株式については350百万ユーロ(175百万株相当)を上限とする。これらの権限により発行可能な、BNPパリバの資本金の調達を可能とする債務証券の額面金額は、新株引受権付証券については100億ユーロを上限とし、新株引受権のない証券については70億ユーロを上限とする。これらの権限は26ヵ月間に渡って認められる。

2008年5月21日の株主総会における第15号および第16号決議により、取締役会に対して、一回または数回に渡って、既存株主への新株引受権なしでBNPパリバの株式および株式同等証券を発行する権限が付与されたが、これは、取引所における公募証券の対価としてまたは未上場株式の拠出に対して発行される。これらの権限により直ちに、および/または将来実施できる増資の額面金額は、取引所における公募証券の対価としての発行については250百万ユーロ(125百万株相当)を上限とし、未上場株式の拠出に対する発行については、BNPパリバの株式資本の10%を上限とする。これらの権限は26ヵ月間に渡って認められる。

2008年5月21日の株主総会における第17号決議により、上記第14号、15号および16号決議で付与された権限の下で実施可能な新株引受権のない発行が制限された。従って、直ちにおよび/または将来実施できる増資の最大額面金額は、株式については350百万ユーロおよび債務証券については70億ユーロとされた。

2008年5月21日の株主総会における第19号決議により、上記第13号、14号、15号および16号決議で付与された権限の下で実施可能な発行(新株引受権付または新株引受権のない)の総額が制限された。従って、直ちにおよび/または将来実施できる増資の最大額面金額は、株式については10億ユーロおよび債務証券については100億ユーロとされた。

2008年5月21日の株主総会における第18号決議により、取締役会に対して、一回または数回に渡って、最大額面金額10億ユーロを上限として株式資本を増加させる権限が付与された。当該増資は、無償株式の設定および付与により、または既存株式の額面金額の増額により、あるいはこれら2つの方法の組合せにより、利益剰余金、利益または払込剰余金のすべてまたは一部を連続的または同時に資産計上することで実施される。この権限は26ヶ月間に渡って認められる。

2008年5月21日の株主総会における第20号決議により、取締役会に対して、自己の裁量により一回または数回に渡って、最大額面金額36百万ユーロを上限として株式資本を増加させる権限が付与された。当該増資は、社内貯蓄プランの加入者に対して準備されている株式を発行することで実施される。この決議によって実施可能な取引は、BNPパリバ・グループの社内貯蓄プランの加入者に対する株式の販売といった形式をとる場合がある。この権限は26ヶ月間に渡って認められる。

2008年5月21日の株主総会における第23号決議により、取締役会に対して、当行が現在保有しているまたは上記権限により取得可能なBNPパリバ株式の一部またはすべてを、一回または数回に渡って消却する権限が付与された。これは、24ヶ月の間に消却される合計株式数が発行済株式数の10%を超過しないことを条件としている。株主総会では、取締役会に対して、資本金を減少させ、消却株式の帳簿価額と額面価額との差額を払込剰余金および分配可能な準備金から控除し、減資の10%に相当する金額を法定準備金から控除する全権も付与された。この権限は18ヶ月間に渡って認められる。

2008年度上半期においては、この権限に従った株式の消却はなかった。

・ 自己株式商品(BNPパリバにより発行され、当グループが保有する株式)

2007年5月15日の株主総会における第5号決議に基づき、BNPパリバは、最大購入価格105ユーロで当行の発行済資本金の10%を上限として株式を買い戻す権限を与えられた。自己株式買戻しの目的は以下の通りである。将来の消却、株式および株式同等証券の発行、ストック・オプション・プラン、従業員、取締役または役員に対する無償株式の付与、ならびに従業員向け利益配分スキーム、従業員持株制度または社内貯蓄プランに関連する従業員への株式の割当または売却に関する当行の義務の履行、外部拡大取引の対価としての将来の送金または支払いのための自己株式の保有、流動性契約の範囲内の取引、もしくは資産および財務の管理目的である。

18ヵ月間に渡って認められたこの権限は、2008年5月21日の株主総会における第5号決議により解除され、差し替えられた。この権限により取締役会は、2007年5月15日の株主総会における第5号決議と同じ目的であるが、1株当たり最大購入価格は100ユーロで当行の発行済資本金の10%を上限として株式を買い戻す権限を与えられた。後者のこの権限は18ヶ月に渡って認められる。

さらに、市場指数の取引および裁定取引を行うBNPパリバの子会社は、これら業務の範囲内で、BNPパリバSAによって発行された株式の空売りを行っている。

2008年6月30日現在、当グループはBNPパリバ株式11,643,383株(776百万ユーロ相当)を保有しており、これは貸借対照表の株主資本から控除されている。

自己株式商品(BNPパリバにより発行され、当グループが保有する株式)	自己取引		トレーディング勘定取引		合計	
	株式数	帳簿価額 (単位： 百万ユーロ)	株式数	帳簿価額 (単位： 百万ユーロ)	株式数	帳簿価額 (単位： 百万ユーロ)
<b>2006年12月31日現在保有株式</b>	<b>19,245,508</b>	<b>1,292</b>	<b>5,966,401</b>	<b>494</b>	<b>25,211,909</b>	<b>1,786</b>
取得	20,275,837	1,690			20,275,837	1,690
従業員に引き渡された株式	(1,000,039)	(45)			(1,000,039)	(45)
その他の変動	2,342,857	120	(13,673,576)	(1,175)	(11,330,719)	(1,055)
<b>2007年6月30日現在保有株式</b>	<b>40,864,163</b>	<b>3,057</b>	<b>(7,707,175)</b>	<b>(681)</b>	<b>33,156,988</b>	<b>2,376</b>
取得	6,501,121	533			6,501,121	533
資本金の減少	(32,111,135)	(2,428)			(32,111,135)	(2,428)
従業員に引き渡された株式	(5,971,906)	(523)			(5,971,906)	(523)
その他の変動	(146,129)	(9)	7,543,713	670	7,397,584	661
<b>2007年12月31日現在保有株式</b>	<b>9,136,114</b>	<b>630</b>	<b>(163,462)</b>	<b>(11)</b>	<b>8,972,652</b>	<b>619</b>
取得	749,171	51			749,171	51
従業員に引き渡された株式	(801,697)	(54)			(801,697)	(54)
その他の変動	(198,322)	(10)	2,921,579	170	2,723,257	160
<b>2008年6月30日現在保有株式</b>	<b>8,885,266</b>	<b>617</b>	<b>2,758,117</b>	<b>159</b>	<b>11,643,383</b>	<b>776</b>

・ 優先株式および同等商品

- グループ会社が発行した優先株式

1997年12月に、当グループが独占的支配力を有する子会社のBNP US Funding LLCは、米国の適用を受ける500百万米ドルの非累積的無期限優先株式を発行した。当該優先株式にBNPパリバの普通株式に対する希薄化効果はなかった。当該優先株式には10年間の固定配当が支払われた。10年経過後、発行体の裁量で各四半期末に額面での償還が可能であり、未償還株についてはLiborに連動した配当を支払うことになっていた。前年度にBNPパリバSAの普通株式について配当が支払われておらず、かつ優先株式等価物(無期限上位劣後債)に利息が支払われなかった場合、発行体は当該優先株式について配当を支払わないことを選択できた。未払い配当金の繰越しはなかった。当該優先株式は、10年間の契約期間経過後の2007年12月に発行体により償還された。

2000年10月に、当グループが独占的支配力を有する子会社のBNP Paribas Capital Trustを通じて、500百万米ドルの非累積的無期限優先株式を発行した。当該優先株式には10年間の固定配当が付いている。10年経過後、発行体の裁量で各四半期末に額面での償還が可能であり、未償還株についてはLiborに連動した配当が支払われる。

2001年10月に、当グループが独占的支配力を有する子会社のBNP Paribas Capital Trust を通じて、500百万ユーロの非累積的無期限優先株式を発行した。当該優先株式には10年間の固定配当が付いている。10年経過後およびその後は各配当期日に発行体の裁量で償還が可能であり、未償還の株式については、Euriborに連動した配当が支払われる。

2002年1月および6月に、660百万ユーロおよび650百万米ドルの非累積的無期限優先株式を、当グループが独占的支配力を有する子会社のBNP Paribas Capital Trust IVおよび BNP Paribas Capital Trust の2社を通じて2回発行した。第1回発行株式については10年間にわたり年1回の固定配当が、第2回発行株式については5年間にわたり四半期毎に固定配当が支払われた。第1回発行株式については、10年経過後およびその後は各配当期日に発行体の裁量で償還が可能であり、未償還の株式については、Euriborに連動した配当が支払われる。第2回発行株式については、5年間の契約期間経過後の2007年6月に発行体により償還された。

2003年1月に、700百万ユーロの非累積的優先株式を、当グループが独占的支配力を有する子会社のBNP Paribas Capital Trust VIを通じて発行した。当該優先株式は年1回の固定配当を支払う。当該優先株式は10年経過後およびその後は各配当期日に償還が可能である。2013年に償還されない優先株式については、Euriborに連動した配当が四半期毎に支払われる。

2003年度および2004年度においてLaSer-Cofinogaのサブグループ(比例持分に応じてBNPパリバに連結されている)は、LaSer-Cofinogaのサブグループが独占的支配力を有する、英国の法律が適用される特別目的事業体を通じて、議決権のない無期限優先株式を3回発行した。これらの株式については、2003年度発行分は固定利率、また2004年度発行分は連動利率で10年間にわたり非累積的優先配当金が支払われる。10年経過後、これらの株式は各四半期末の配当期日に発行体の裁量で償還可能となり、2003年度発行分に係る支払配当金はEuriborに連動することになる。

#### 当グループ会社が発行した優先株式

発行体	発行日	通貨	金額	第1回償還日前の利率および期間	第1回償還日後の利率
BNPP Capital Trust	2000年10月	米ドル	500百万	9.003%	10年3ヵ月物Libor+3.26%
BNPP Capital Trust III	2001年10月	ユーロ	500百万	6.625%	10年3ヵ月物Euribor+2.6%
BNPP Capital Trust IV	2002年1月	ユーロ	660百万	6.342%	10年3ヵ月物Euribor+2.33%
BNPP Capital Trust VI	2003年1月	ユーロ	700百万	5.868%	10年3ヵ月物Euribor+2.48%
Cofinoga Funding I LP	2003年3月	ユーロ	100百万 <sup>(1)</sup>	6.820%	10年3ヵ月物Euribor+3.75%
Cofinoga Funding II LP	2004年1月 および5月	ユーロ	80百万 <sup>(1)</sup>	TEC10 <sup>(2)</sup> +1.35%	10年TEC10 <sup>(2)</sup> +1.35%

<sup>(1)</sup> 比例連結による比率適用前。

<sup>(2)</sup> TEC10とは、仮の10年物財務省中期証券の満期利回りに対応した日々の長期国債指数である。

これらの発行による収入は貸借対照表の「少数株主持分」に計上されており、配当金は損益計算書の「少数株主持分損益」に計上されている。

2008年6月30日現在、BNPパリバ・グループは60百万株の優先株式を保有しており、少数株主持分から控除されている。

- BNPパリバSAが発行した無期限上位劣後債(優先株式等価物)

2005年6月に、BNPパリバSAは1,350百万米ドル相当の無期限上位劣後債を発行した。当該債券については、半期毎に固定利息が支払われる。当該債券は10年経過後およびその後は各利息支払日に償還可能である。当該債券が2015年に償還されない場合、四半期毎にLiborに連動した利息が支払われる。

2005年10月に、BNPパリバSAは、それぞれ1,000百万ユーロおよび400百万米ドル相当の無期限上位劣後債を2回発行した。2回の発行によるこれら債券については、年間の固定利息が支払われる。これらの債券は6年経過後およびその後は各利息支払日に償還可能である。これらの債券が2011年10月に償還されない場合、引き続き固定利息が支払われる。

2006年4月に、BNPパリバSAは、それぞれ750百万ユーロ相当および450百万英ポンド相当の無期限上位劣後債を2回発行した。2回の発行によるこれら債券については、年間の固定利息が支払われる。これらの債券は10年経過後およびその後は各利息支払日に償還可能である。これらの債券が2016年に償還されない場合、第1回分についてはEuriborに連動した利息が、第2回分についてはLiborに連動した利息が四半期毎に支払われる。

2006年7月に、BNPパリバSAは無期限上位劣後債を2回発行した。150百万ユーロ相当の第1回発行の債券については、年間の固定利息が支払われる。当該ユーロ建て債券は20年経過後およびその後は各利息支払日に償還可能である。当該債券が2026年に償還されない場合、四半期毎にEuriborに連動した利息が支払われる。325百万英ポンド相当の第2回発行の債券については、年間の固定利息が支払われる。当該英ポンド建て債券は10年経過後およびその後は各利息支払日に償還可能である。当該債券が2016年に償還されない場合、四半期毎にLiborに連動した利息が支払われる。

2007年4月に、BNPパリバSAは750百万ユーロ相当の無期限上位劣後債を発行した。当該債券については、固定年率の利息が支払われる。当該債券は10年経過後およびその後は各利息支払日に償還可能である。当該債券が2017年に償還されない場合、四半期毎にEuriborに連動した利息が支払われる。

2007年6月に、BNPパリバSAは無期限上位劣後債を2回発行した。600百万米ドル相当の第1回発行の債券については、四半期毎に固定利息が支払われ、5年間経過後に償還可能である。1,100百万米ドル相当の第2回発行の債券については、半期毎に固定利息が支払われる。当該債券は30年経過後およびその後は各利息支払日に償還可能である。これらの債券が2037年に償還されない場合、四半期毎にLiborに連動した利息が支払われる。

2007年10月に、BNPパリバSAは200百万英ポンド相当の無期限上位劣後債を発行した。当該債券については、年間の固定利息が支払われる。当該債券は10年経過後およびその後は各利息支払日に償還可能である。当該債券が2017年に償還されない場合、四半期毎にLiborに連動した利息が支払われる。

2008年6月に、BNPパリバSAは500百万ユーロ相当の無期限上位劣後債を発行した。当該債券については、年間の固定利息が支払われる。当該債券は10年経過後およびその後は各利息支払日に償還可能である。当該債券が2018年に償還されない場合、四半期毎にEuriborに連動した利息が支払われる。

前年度においてBNPパリバSAの普通株式または優先株式について配当金が支払われなかった場合、BNPパリバはこれらの無期限上位劣後債について利息を支払わないことを選択できる。未払利息は繰越されない。

これらの無期限上位劣後債に関連する契約には、損失吸収条項が含まれている。当該条項の条件に従って、規制資本が不十分となった場合(すなわち増資またはそれに相当するあらゆるその他の措置により不足分が完全に相殺されない場合)は、資本の欠損額が補填され当該債券の額面価額が当初の金額まで回復するまで、関連する利息の新しい算定基準として当該債券の額面価額が減額される可能性がある。ただし、BNPパリバが清算される場合には、額面価額が減額されているか否かに関わらず、これらの債券の保有者に対する債務額は当初の額面価額を表すことになる。

#### 無期限上位劣後債

発行体	発行日	通貨	金額	第1回償還日前の 利率および期間	第1回償還日後の利率
BNPパリバSA	2005年6月	米ドル	1,350百万	5.186% 10年	3ヵ月物米ドルLibor+1.68%
BNPパリバSA	2005年10月	ユーロ	1,000百万	4.875% 6年	4.875%
BNPパリバSA	2005年10月	米ドル	400百万	6.250% 6年	6.250%
BNPパリバSA	2006年4月	ユーロ	750百万	4.730% 10年	3ヵ月物Euribor+1.69%
BNPパリバSA	2006年4月	英ポンド	450百万	5.945% 10年	3ヵ月物英ポンドLibor+1.13%
BNPパリバSA	2006年7月	ユーロ	150百万	5.450% 20年	3ヵ月物Euribor+1.92%
BNPパリバSA	2006年7月	英ポンド	325百万	5.945% 10年	3ヵ月物英ポンドLibor+1.81%
BNPパリバSA	2007年4月	ユーロ	750百万	5.019% 10年	3ヵ月物Euribor+1.72%
BNPパリバSA	2007年6月	米ドル	600百万	6.500% 5年	6.50%
BNPパリバSA	2007年6月	米ドル	1,100百万	7.195% 30年	3ヵ月物米ドルLibor+1.29%
BNPパリバSA	2007年10月	英ポンド	200百万	7.436% 10年	3ヵ月物英ポンドLibor+1.85%
BNPパリバSA	2008年6月	ユーロ	500百万	7.781% 10年	3ヵ月物Euribor+3.75%

これらの発行による収入は、株主資本の「利益剰余金」に計上されている。IAS第21号に従って、外貨建ての発行は、発行日のユーロ換算額に基づき認識される。当該商品に係る利息は、配当金と同様に会計処理される。

2008年6月30日現在、BNPパリバ・グループは無期限上位劣後債200百万ユーロを保有しており、株主資本から控除されている。



・ 1株当たり利益

希薄化後1株当たり当期純利益は、当期純利益を加重平均発行済株式数で除したものであり、希薄化効果のある株式商品から普通株式への転換の最大の影響について調整されたものである。希薄化後1株当たり利益の算定にあたっては、新株引受オプションを考慮している。これらの商品の転換は、この計算に使用される純利益の金額に影響を及ぼさない。

	2008年6月30日に 終了した6ヶ月	2007年6月30日に 終了した6ヶ月
基本のおよび希薄化後1株当たり当期純利益の 算定に使用した純利益(単位：百万ユーロ) <sup>(1)</sup>	3,377	4,707
期中加重平均発行済普通株式数	895,332,049	901,299,282
潜在的に希薄化効果のある普通株式の影響	4,710,384	8,174,299
希薄化後1株当たり当期純利益の算定に 使用した加重平均普通株式数	900,042,434	909,473,581
基本的1株当たり当期純利益(単位：ユーロ)	3.77	5.22
希薄化後1株当たり当期純利益(単位：ユーロ)	3.75	5.18

(1) 基本のおよび希薄化後1株当たり当期純利益の算定に使用した純利益とは、BNPパリバSAが発行した無期限上位劣後債(優先株式に同等なものとして適格とされる)の利息分(会計処理上は配当金)を調整した後の純利益(損益勘定)をいう。

2008年度には2007年度の当期純利益から1株当たり3.35ユーロの配当が支払われたのに対し、2007年度には2006年度の当期純利益から1株当たり3.10ユーロの配当が支払われた。

[前へ](#) [次へ](#)

注4.b 連結の範囲

会社名	(A)	(B)	(C)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>連結会社</b>							
BNP Paribas SA				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
<b>フランス国内のリテール・バンキング事業</b>							
Banque de Bretagne (*)				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Developpement SA (*)				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Factor (*)				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Compagnie pour le Financement des Loisirs - Cofiloisirs				フランス	持分法	33.33%	33.33%
<b>リテール・バンキング事業 - イタリア (BNLバンカ・コメルシアール)</b>							
Artigiancassa SPA				イタリア	全部連結	73.86%	73.86%
Artigiansoa-Org. Di Attestazione SPA	7			イタリア	持分法	80.00%	59.08%
Banca Nazionale del Lavoro SPA		5		イタリア			
BNL Broker Assicurazioni SPA	8			イタリア	全部連結	100.00%	100.00%
BNL Direct Services SPA		5		イタリア			
BNL Edizioni SRL	7			イタリア	持分法	100.00%	100.00%
BNL Finance SPA				イタリア	全部連結	100.00%	100.00%
BNL Partecipazioni SPA				イタリア	全部連結	100.00%	100.00%
BNL Positivity SRL				イタリア	全部連結	51.00%	51.00%
Banca Nazionale del Lavoro SPA (旧 BNL Progetto SPA)	2			イタリア	全部連結	100.00%	100.00%
Creaimpresa SPA (Groupe)	7			イタリア	持分法	76.90%	56.80%
Elep SPA				イタリア	持分法	49.03%	27.85%
International Factors Italia SPA-Ifitalia				イタリア	全部連結	99.62%	99.62%
Serfactoring SPA				イタリア	持分法	27.00%	26.93%
<b>特別目的会社</b>							
Vela ABS				イタリア	全部連結		
Vela Home SRL				イタリア	全部連結		
Vela Public Sector SRL				イタリア	全部連結		

(*)CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社	
(A) 2007年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2007年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2008年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	

会社名	(A)	(B)	(C)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>海外リテール・バンキング・サービス事業</b>							
<b>リテール・バンキング - 米国</b>							
1897 Services Corporation				米国	全部連結	100.00%	100.00%
AmerUS Leasing, Incorporated				米国	全部連結	100.00%	100.00%
BancWest Corporation				米国	全部連結	100.00%	100.00%
Bancwest Investment Services, Incorporated				米国	全部連結	100.00%	100.00%
Bank of the West Business Park Association LLC				米国	全部連結	38.00%	38.00%
Bank of the West				米国	全部連結	100.00%	100.00%
Bishop Street Capital Management Corporation				米国	全部連結	100.00%	100.00%
BW Insurance Agency, Incorporated				米国	全部連結	100.00%	100.00%
BW Leasing, Incorporated				米国	全部連結	100.00%	100.00%
Center Club, Incorporated				米国	全部連結	100.00%	100.00%
CFB Community Development Corporation				米国	全部連結	100.00%	100.00%
Claas Financial Services LLC			2	米国	全部連結	51.00%	51.00%
Commercial Federal Affordable Housing, Incorporated				米国	全部連結	100.00%	100.00%
Commercail Federal Community Development Corporation				米国	全部連結	100.00%	100.00%
Commercail Federal Insurance Corporation				米国	全部連結	100.00%	100.00%
Commercial Federal Investments Service, Incorporated				米国	全部連結	100.00%	100.00%
Commercial Federal Realty Investors Corporation				米国	全部連結	100.00%	100.00%
Commercial Federal Services Corporation				米国	全部連結	100.00%	100.00%
Community First Home Mortgage				米国	全部連結	100.00%	100.00%
Community First Insurance, Incorporated				米国	全部連結	100.00%	100.00%
Community Service, Incorporated				米国	全部連結	100.00%	100.00%
Contractors Insurance Services			5	米国	全部連結	100.00%	100.00%
Equity Lending Incorporated				米国	全部連結	100.00%	100.00%
Essex Credit Corporation				米国	全部連結	100.00%	100.00%
FHL Lease Holding Company Incorporated				米国	全部連結	100.00%	100.00%
FHL SPC One, Incorporated				米国	全部連結	100.00%	100.00%
First Bancorp				米国	全部連結	100.00%	100.00%
First Hawaiian Bank				米国	全部連結	100.00%	100.00%
First Hawaiian Leasing, Incorporated				米国	全部連結	100.00%	100.00%
First National Bancorp, Incorporated			4	米国	全部連結	100.00%	100.00%
First National Bancorporation				米国	全部連結	100.00%	100.00%
First Santa Clara Corporation				米国	全部連結	100.00%	100.00%
First Savings Investment Corporation				米国	全部連結	100.00%	100.00%
HBC Aviation, LLC			6	米国	全部連結	24.99%	24.99%
KIC Technology 1, Incorporated				米国	全部連結	100.00%	100.00%
KIC Technology 2, Incorporated				米国	全部連結	100.00%	100.00%
KIC Technology 3, Incorporated				米国	全部連結	100.00%	100.00%
Liberty Leasing Company				米国	全部連結	100.00%	100.00%

(*)CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社	
(A) 2007年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2007年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2008年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	

会社名	(A)	(B)	(C)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>リテール・バンキング - 米国(続き)</b>							
Mountain Fall Acquisition				米国	全部連結	100.00%	100.00%
Nabity-Perry Insurance, Incorporated		5		米国			
ORE, Incorporated		4		米国			
Roxborough Acquisition Corporation				米国	全部連結	100.00%	100.00%
St Paul Agency Incorporated			4	米国			
The Bankers Club, Incorporated				米国	全部連結	100.00%	100.00%
The Voyager HR Grop				米国	全部連結	100.00%	100.00%
<b>特別目的会社</b>							
CFB Capital 4				米国	全部連結		
Commercail Federal Capital Trust 1				米国	全部連結		
Commercail Federal Capital Trust 2				米国	全部連結		
Commercail Federal Capital Trust 3				米国	全部連結		
First Hawaiian Capital 1				米国	全部連結		
<b>パーソナル・ファイナンス</b>							
Axa Banque Financement				フランス	持分法	35.00%	35.00%
Banca UCB SPA				イタリア	全部連結	100.00%	100.00%
Banco Cetelem Argentina	11			アルゼンチン	全部連結	60.00%	60.00%
Banco Cetelem Portugal				ポルトガル	全部連結	100.00%	100.00%
Banco Cetelem SA				スペイン	全部連結	100.00%	100.00%
Bieffe 5 SPA	2			イタリア	持分法	100.00%	50.00%
BNP Paribas Invest Immo (*)			5	フランス			
BNP Paribas Personal Finance AED (旧 JetFincance International)		1	8	ブルガリア	全部連結	100.00%	100.00%
Carrefour Administration Cartos de Creditos - CACC				ブラジル	持分法	40.00%	40.00%
Cetelem				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Cetelem Algérie	8			アルジェリア	全部連結	100.00%	100.00%
Cetelem America				ブラジル	全部連結	100.00%	100.00%
Cetelem Asia	2			香港	全部連結	100.00%	100.00%
Cetelem Bank SA				ポーランド	全部連結	100.00%	100.00%
Cetelem Belgium				ベルギー	全部連結	100.00%	100.00%
Cetelem Benelux BV				オランダ	全部連結	100.00%	100.00%
Cetelem Brésil				ブラジル	全部連結	100.00%	100.00%
Cetelem CR				チェコ共和国	全部連結	100.00%	100.00%

(*)CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社	
(A) 2007年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2007年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2008年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	

会社名	(A)	(B)	(C)	国名		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>パーソナル・ファイナンス(続き)</b>								
Cetelem IFN SA				ルーマニア		全部連結	100.00%	100.00%
Cetelem Maroc				モロッコ		全部連結	99.86%	92.70%
Cetelem Mexico SA de CV	8			メキシコ		全部連結	100.00%	100.00%
Cetelem Polska Expansion SA				ポーランド		全部連結	100.00%	100.00%
Cetelem Processing Services (Shanghai) Limited	8			中国		全部連結	100.00%	100.00%
Cetelem Serviços Limitada	2			ブラジル	12	持分法	100.00%	100.00%
Cetelem Slovensko				スロバキア		全部連結	100.00%	100.00%
Cetelem Thailande				タイ		全部連結	100.00%	100.00%
Cetelem UK				英国		全部連結	100.00%	100.00%
Cofica Bail (*)				フランス		全部連結	100.00%	100.00%
Cofidis France				フランス		持分法	15.00%	15.00%
Cofinoga				フランス		比例連結	100.00%	50.00%
Cofiparc SNC				フランス		全部連結	100.00%	100.00%
Compagnie Médicale de financement de Voitures et matériels - CMV Médiforce (*)				フランス		全部連結	100.00%	100.00%
Credial Italie SPA				イタリア		比例連結	50.00%	50.00%
Credirama SPA		2	10	イタリア		比例連結	51.00%	25.50%
Credisson Holding Limited				キプロス		全部連結	100.00%	100.00%
Crédit Moderne Antilles (*)				フランス		全部連結	100.00%	100.00%
Crédit Moderne Guyane (*)			5	フランス				
Crédit Moderne Océan Indien (*)				フランス		全部連結	97.81%	97.81%
Direct Services			1	ブルガリア		全部連結	100.00%	100.00%
Dresdner-Cetelem Kreditbank				ドイツ		全部連結	50.10%	50.10%
Effico Iberia				スペイン		全部連結	100.00%	100.00%
Effico Participation SA			1	フランス		全部連結	99.99%	99.99%
Effico Portugal			2	ポルトガル	12	持分法	100.00%	100.00%
Effico Soreco				フランス		全部連結	99.96%	99.96%
Eurocredito				スペイン		全部連結	100.00%	100.00%
Facet (*)				フランス		全部連結	100.00%	100.00%
Fidem (*)				フランス		全部連結	51.00%	51.00%
Fimestic Expansion SA				スペイン		全部連結	100.00%	100.00%
Findomestic				イタリア		比例連結	50.00%	50.00%
Findomestic Banka a.d				セルビア	12	持分法	49.88%	49.88%
Findomestic Leasing SPA		2		イタリア	12	持分法	50.00%	50.00%
KBC Pinto Systems				ベルギー		持分法	39.99%	39.99%
Laser(Group)				フランス		比例連結	50.00%	50.00%

(*)CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社	
(A) 2007年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2007年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2008年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	

会社名	(A)	(B)	(C)	国名		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>パーソナル・ファイナンス(続き)</b>								
Loisirs Finance (*)				フランス		全部連結	51.00%	51.00%
Magyar Cetelem				ハンガリー		全部連結	100.00%	100.00%
Métier Regroupement de Crédits (*)	8		5	フランス		持分法	34.00%	34.00%
Monabank				フランス		持分法	33.00%	33.00%
Natixis Financement (*)				フランス		全部連結	51.00%	51.00%
Norrskan Finance				フランス		全部連結	51.00%	51.00%
Novacredit			5	フランス		全部連結	51.00%	51.00%
Prestacomer SA de CV			2	メキシコ	12	持分法	50.00%	50.00%
Projeo (*)				フランス		全部連結	51.00%	51.00%
SA Domofinance				フランス		比例連結	55.00%	55.00%
SAS Prets et Services (*)				フランス		全部連結	100.00%	100.00%
Servicios Financieros Carrefour EFC				スペイン		持分法	40.00%	40.00%
Société de Paiement Pass				フランス		持分法	40.01%	40.01%
Submarino Finance Promotora de Credito Limitada				ブラジル		比例連結	50.00%	50.00%
Sundaram Home Finance Limited		1	10	インド		比例連結	49.90%	49.90%
UCB (*)			5	フランス		全部連結	100.00%	100.00%
UCB Hypotheken				オランダ		全部連結	100.00%	100.00%
UCB Suisse	8			スイス		全部連結	100.00%	100.00%
Union de Creditos Inmobiliarios-UCI (Group)				スペイン		比例連結	50.00%	50.00%

(*)CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社	
(A) 2007年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2007年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2008年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	

会社名	(A)	(B)	(C)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>債券投資ファンド</b>							
FCC Master Dolphin				イタリア	比例連結		
FCC Retail ABS Finance				フランス	全部連結		
European Mortgage Finance IT-2008-1 SRL			2	イタリア	全部連結		
FCC Domos 2003				フランス	全部連結		
FCC Master Domos				フランス	全部連結		
FCC Master Domos 4				フランス	全部連結		
FCC Master Domos 5				フランス	全部連結		
FCC U.C.I 4-18				スペイン	比例連結		
UCB Service SRL			2	イタリア	全部連結		
<b>エクイップメント・ソリューション</b>							
Albury Asset Rentals Limited				英国	全部連結	100.00%	100.00%
All In One Allemagne				ドイツ	全部連結	100.00%	100.00%
All In One Vermietung GmbH	8			オーストリア	全部連結	100.00%	100.00%
Antin Bail (*)				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Aprolis Finance				フランス	全部連結	51.00%	51.00%
Arius SA				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Arma Beheer BV				オランダ	全部連結	100.00%	100.00%
Artegy Limited				英国	全部連結	100.00%	100.00%
Artegy SAS				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Arval Austria GmbH		2	8	オーストリア	全部連結	100.00%	100.00%
Arval Belgium				ベルギー	全部連結	100.00%	100.00%
Arval Brasil Limitada				ブラジル	持分法	100.00%	100.00%
Arval Business Services Limited				英国	全部連結	100.00%	100.00%
Arval BV				オランダ	全部連結	100.00%	100.00%
Arval Deutschland GmbH				ドイツ	全部連結	100.00%	100.00%
Arval ECL SAS				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Arval Hellas Car Rental SA			2	ギリシャ	持分法	99.98%	99.97%

(*)CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社	
(A) 2007年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2007年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2008年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	

会社名	(A)	(B)	(C)	国名		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>エクイップメント・ソリューション(続き)</b>								
Arval India Private Limited		2		インド	12	持分法	100.00%	100.00%
Arval Limited				英国		全部連結	100.00%	100.00%
Arval Luxembourg				ルクセンブルグ		全部連結	100.00%	100.00%
Arval NV				ベルギー		全部連結	100.00%	100.00%
Arval PHH Holding SAS				フランス		全部連結	100.00%	100.00%
Arval PHH Holdings Limited				英国		全部連結	100.00%	100.00%
Arval PHH Holdings UK Limited				英国		全部連結	100.00%	100.00%
Arval PHH Service Lease CZ		8		チェコ共和国		全部連結	100.00%	100.00%
Arval Portugal				ポルトガル		全部連結	100.00%	100.00%
Arval Russie				ロシア	12	持分法	100.00%	100.00%
Arval Schweiz AG				スイス		全部連結	100.00%	100.00%
Arval Service Lease				フランス		全部連結	100.00%	100.00%
Arval Service Lease Espagne				スペイン		全部連結	99.98%	99.97%
Arval Service Lease Italia				イタリア		全部連結	100.00%	100.00%
Arval Service Lease Polska SP				ポーランド		全部連結	100.00%	100.00%
Arval Service Lease Romania SRL		2		ルーマニア	12	持分法	100.00%	100.00%
Arval Trading				フランス		全部連結	100.00%	100.00%
Arval UK Group Limited				英国		全部連結	100.00%	100.00%
Arval UK Limited				英国		全部連結	100.00%	100.00%
Barloword Heftruck BV				オランダ		持分法	50.00%	50.00%
BNP Paribas Fleet Holdings Limited				英国		全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Lease Group (*)				フランス		全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Lease Group BV				オランダ		全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Lease Group GmbH & Co KG		2		オーストリア		全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Lease Group Holding SPA			5	イタリア				
BNP Paribas Lease Group KFT				ハンガリー		全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Lease Group Netherlands BV				オランダ		全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Lease Group Polska SP z.o.o		8		ポーランド		全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Lease Group RT				ハンガリー		全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Lease Group SA Belgium				ベルギー		全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Lease Group SPA			5	イタリア				
BNP Paribas Lease Group SPA (旧 Locafit SPA)		13		イタリア		全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Lease Group UK PLC				英国		全部連結	100.00%	100.00%

(*)CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社	
(A) 2007年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(B) 2007年12月31日に終了した6ヶ月間における変動	
(C) 2008年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	



会社名	(A)	(B)	(C)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>エクイップメント・ソリューション(続き)</b>							
BNP Paribas Leasing Gmbh				ドイツ	全部連結	100.00%	100.00%
Bureau Services Limited				英国	全部連結	100.00%	100.00%
Centro Leasing SPA			3	イタリア			
Claas Financial Services				フランス	全部連結	60.11%	60.11%
Claas Financial Services Incorporated				米国	全部連結	100.00%	60.11%
Claas Financial Services Limited	2			英国	全部連結	51.00%	51.00%
Claas Leasing Gmbh				ドイツ	全部連結	100.00%	60.11%
CNH Capital Europe (*)				フランス	全部連結	50.10%	50.10%
CNH Capital Europe Limited				英国	全部連結	100.00%	50.10%
Cofiplan (*)				フランス	全部連結	99.99%	99.99%
Commercial Vehicle Finance Limited				英国	全部連結	100.00%	100.00%
Cooperleasing SPA	13	3		イタリア			
Dialcard Fleet Information Services Limited				英国	全部連結	100.00%	100.00%
Dialcard Limited				英国	全部連結	100.00%	100.00%
Diamond Finance UK Limited				英国	全部連結	60.00%	60.00%
Equipment Lease BV				オランダ	全部連結	100.00%	100.00%
Gestion et Location Holding				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Greenval Insurance Company Limited			2	アイルランド	全部連結	100.00%	100.00%
H.F.G.L Limited				英国	全部連結	100.00%	100.00%
Harpur UK Limited				英国	全部連結	100.00%	100.00%
Humberclyde Commercial Investments Limited				英国	全部連結	100.00%	100.00%
Humberclyde Commercial Investments N° 4 Limited				英国	全部連結	100.00%	100.00%
Humberclyde Commercial Investments N° 1 Limited				英国	全部連結	100.00%	100.00%
Humberclyde Finance Limited				英国	全部連結	100.00%	100.00%
Humberclyde Industrial Finance Limited				英国	全部連結	100.00%	100.00%
Humberclyde Investments Limited				英国	全部連結	100.00%	100.00%
JCB Finance (*)				フランス	全部連結	70.00%	70.00%
Leaseco International BV				オランダ	全部連結	100.00%	100.00%
Locatrice Italiana SPA	13			イタリア	全部連結	100.00%	100.00%
Locatrice Strumentale SRL	13	5		イタリア			
Manitou Finance Ltd				英国	全部連結	51.00%	51.00%
Natiobail 2 (*)				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Natiocrédibail (*)				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Natiocrédimurs (*)				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Natioénergie (*)				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Overdrive Business Solutions Limited				英国	全部連結	100.00%	100.00%
Overdrive Credit Card Limited				英国	全部連結	100.00%	100.00%
Paricomi (*)				フランス	全部連結	100.00%	100.00%

(\*)CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

(A) 2007年6月30日に終了した6ヵ月間における変動

(B) 2007年12月31日に終了した6ヵ月間における変動

(C) 2008年6月30日に終了した6ヵ月間における変動

(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	

会社名	(A)	(B)	(C)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>エクイップメント・ソリューション(続き)</b>							
PHH Financial services Limited				英国	全部連結	100.00%	100.00%
PHH Holdings (1999) Limited				英国	全部連結	100.00%	100.00%
PHH Investment Services Limited				英国	全部連結	100.00%	100.00%
PHH Leasing (N°9) Limited				英国	全部連結	100.00%	100.00%
PHH Treasury Services Limited				英国	全部連結	100.00%	100.00%
PHH Truck Management Services Limited				英国	全部連結	100.00%	100.00%
Pointeuro Limited				英国	全部連結	100.00%	100.00%
Same Deutz-Fahr Finance Limited				英国	全部連結	100.00%	100.00%
Same Deutz Fahr Finance				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SAS MFF (*)				フランス	全部連結	51.00%	51.00%
The Harpur Group UK Limited				英国	全部連結	100.00%	100.00%
UFB Asset Finance Limited				英国	全部連結	100.00%	100.00%
United Care (Cheshire) Limited				英国	全部連結	100.00%	100.00%
United Care Group Limited				英国	全部連結	100.00%	100.00%
<b>特別目的会社</b>							
Vela Lease SRL	13			イタリア	全部連結		
<b>新興市場</b>							
Bank of Nanjing(旧Nanjing City Commercial Bank Corp Limited)				中国	持分法	12.61%	12.61%
Sahara Bank LSC	1	8		リビア	全部連結	19.00%	19.00%
Banque Internationale du Commerce et de l'Industrie Burkina Faso				ブルキナファソ	全部連結	51.00%	51.00%
Banque Internationale du Commerce et de l'Industrie Cote d'Ivoire				コートジボアール	全部連結	59.79%	59.79%

(*)CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社	
(A) 2007年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2007年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2008年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	

会社名	(A)	(B)	(C)	国名		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>新興市場(続き)</b>								
Banque Internationale du Commerce et de l'Industrie Gabon				ガボン		全部連結	46.67%	46.67%
Banque Internationale du Commerce et de l'Industrie Guinée				ギニア		持分法	30.83%	30.83%
Banque Internationale du Commerce et de l'Industrie Mali	8			マリ		全部連結	85.00%	85.00%
Banque Internationale du Commerce et de l'Industrie Senegal				セネガル		全部連結	54.11%	54.11%
Banque Malgache de l'Océan Indien				マダガスカル		全部連結	75.00%	75.00%
Banque Marocaine du Commerce et de l'Industrie				モロッコ		全部連結	63.85%	63.85%
Banque Marocaine du Commerce et de l'Industrie Crédit Conso	2			モロッコ		全部連結	100.00%	77.99%
Banque Marocaine du Commerce et de l'Industrie Gestion				モロッコ	12	持分法	100.00%	63.85%
Banque Marocaine du Commerce et de l'Industrie Leasing				モロッコ		全部連結	72.03%	46.00%
Banque Marocaine du Commerce et de l'Industrie Offshore				モロッコ		全部連結	100.00%	63.85%
Banque pour le Commerce et l'Industrie de la Mer Rouge		3		ジブチ				
BNP Intercontinentale - BNPI (*)				フランス		全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas BDDI Participations				フランス		全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Cyprus Limited				キプロス		全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas El Djazair				アルジェリア		全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Guadeloupe (*)				フランス		全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Guyane (*)				フランス		全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Le Caire				エジプト		全部連結	95.19%	95.19%
BNP Paribas Martinique (*)				フランス		全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Nouvelle Calédonie (*)				フランス		全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Réunion (*)				フランス		全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Vostok Holdings			5	フランス				
BNP Paribas Vostok LLC	8			ロシア		全部連結	100.00%	100.00%
SIFIDA	4			ルクセンブルグ				
TEB Mali Yatirimlar Anonim Sirketi (Groupe)				トルコ		比例連結	50.00%	50.00%
Ukrainian Insurance Alliance				ウクライナ	12	持分法	50.00%	25.50%
Ukrsib Asset Management	2			ウクライナ	12	持分法	99.94%	50.97%
Ukrsib Asset Management PI Fund	2			ウクライナ	12	持分法	99.94%	50.97%
UkrSibbank				ウクライナ		全部連結	51.00%	51.00%
Union Bancaire pour le Commerce et l'Industrie				チュニジア		全部連結	50.00%	50.00%
Union Bancaire pour le Commerce et l'Industrie Leasing				チュニジア		全部連結	75.40%	37.70%
Vesko			1	ウクライナ	12	持分法	49.63%	25.31%

(*)CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社	
(A) 2007年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2007年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2008年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	

[前へ](#) [次へ](#)

会社名	(A)	(B)	(C)	国名		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>資産運用および証券管理事業</b>								
<b>保険</b>								
Assu-Vie SA				フランス	12	持分法	50.00%	50.00%
BNL Vita SPA	13			イタリア		持分法	49.00%	49.00%
BNP Paribas Assurance		5		フランス				
BNP Paribas Assurance (旧Cardif SA)				フランス		全部連結	100.00%	100.00%
Cardif Assicurazioni SPA				イタリア		全部連結	100.00%	100.00%
Cardif Assurance Vie				フランス		全部連結	100.00%	100.00%
Cardif Assurance Vie Polska				ポーランド		全部連結	100.00%	100.00%
Cardif Biztosito Magyarorszag			2	ハンガリー	12	持分法	100.00%	100.00%
Cardif Compania de Seguros		2		ペルー	12	持分法	100.00%	100.00%
Cardif Compania de Seguros de Vida		11	8	アルゼンチン		全部連結	100.00%	100.00%
Cardif do Brasil Seguros				ブラジル		全部連結	100.00%	100.00%
Cardif do Brasil Seguros e Garantias				ブラジル	12	持分法	100.00%	100.00%
Cardif Forsaking AB			2	スウェーデン	12	持分法	100.00%	100.00%
Cardif Holdings Incorporation		2		米国		全部連結	99.89%	99.89%
Cardif Insurance Company			2	ロシア	12	持分法	100.00%	100.00%
Cardif Leven				ベルギー		全部連結	100.00%	100.00%
Cardif Levensverzekeringen NV				オランダ		全部連結	100.00%	100.00%
Cardif Life Insurance Company Corporation		2		米国		全部連結	100.00%	99.89%
Cardif Mexico Seguros de Vida				メキシコ	12	持分法	100.00%	100.00%
Cardif Mexico Seguros Generales SA				メキシコ	12	持分法	100.00%	100.00%
Cardif Nederland Holding BV				オランダ		全部連結	100.00%	100.00%
Cardif Nordic AB		2	8	スウェーデン		全部連結	100.00%	100.00%
Cardif Pinnacle Insurance Holding Limited			8	南アフリカ		全部連結	100.00%	100.00%
Cardif RD				フランス		全部連結	100.00%	100.00%
Cardif Retraite Assurance Vie				フランス		全部連結	100.00%	100.00%
Cardif Schadeverzekeringen NV				オランダ		全部連結	100.00%	100.00%
Cardivida Correduria de Seguros				スペイン	12	持分法	100.00%	100.00%
Centro Vita Assicurazioni SPA				イタリア		比例連結	49.00%	49.00%
Closed Joint Insurance Company			2	ウクライナ	12	持分法	100.00%	100.00%
Compagnie Bancaire Uk Fonds C				英国		全部連結	100.00%	100.00%
Compania de Seguros Generales				チリ		全部連結	100.00%	100.00%
Compania de Seguros Vida SA				チリ		全部連結	100.00%	100.00%
Cybele RE		5		ルクセンブルグ				
Darnell Limited				アイルランド		全部連結	100.00%	100.00%
Direct Life & Pensions Services-DLPS			1	英国	12	持分法	100.00%	100.00%

(*)CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社	
(A) 2007年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(B) 2007年12月31日に終了した6ヶ月間における変動	
(C) 2008年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	

会社名	(A)	(B)	(C)	国名		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>保険(続き)</b>								
European Reinsurance Limited			11	英国	12	持分法	100.00%	100.00%
Financial Telemarketing Services			11	英国	12	持分法	100.00%	100.00%
Fonds d' Investissement Immobilier pour le Commerce et la Distribution-Fondis			2	フランス		比例連結	25.00%	25.00%
GIE BNP Paribas Assurance				フランス		全部連結	100.00%	99.00%
Global Euro	2			フランス		全部連結	100.00%	99.83%
Investlife Luxembourg SA				ルクセンブルグ		全部連結	100.00%	100.00%
Luizaseg			2	ブラジル	12	持分法	50.00%	50.00%
Natio Assurance				フランス		比例連結	50.00%	50.00%
Natio Fonds Athenes Investissement 5	2			フランス		全部連結	100.00%	100.00%
Natio Fonds Collines Investissement 1	2			フランス		全部連結	100.00%	100.00%
Natio Fonds Collines Investissement 3	2			フランス		全部連結	100.00%	100.00%
Patrimoine Management & Associés				フランス		全部連結	61.50%	61.50%
Pinnacle Insurance Holding PLC				英国		全部連結	100.00%	100.00%
Pinnacle Insurance Management Services PLC				英国		全部連結	100.00%	100.00%
Pinnacle Insurance PLC				英国		全部連結	100.00%	100.00%
Pinnafrica Insurance Company Ltd				南アフリカ	12	持分法	100.00%	100.00%
Pinnafrica Insurance Life Ltd				南アフリカ	12	持分法	100.00%	100.00%
Poczta Polska Cardif Arka SA			11	ポーランド		持分法	33.33%	33.33%
Pojistovna Cardif Pro Vita			8	チェコ共和国		全部連結	100.00%	100.00%
Pojistovna Cardif Slovakia A.S			11	スロバキア	12	持分法	100.00%	100.00%
SARL Carma Grand Horizon	2			フランス		全部連結	100.00%	100.00%
SARL Reumal Investissements				フランス		全部連結	100.00%	100.00%
SAS Hibernia France		1		フランス		全部連結	100.00%	98.68%
SCA Capital France Hotel		1		フランス		全部連結	98.68%	98.68%
SCI 104-106 rue Cambronne				フランス		全部連結	100.00%	100.00%
SCI 14 rue Vivienne				フランス		全部連結	100.00%	100.00%
SCI 24-26 rue Duranton	3			フランス				
SCI 25 rue Abbe Carton	3			フランス				
SCI 25 rue Gutenberg	3			フランス				
SCI 40 rue Abbe Groult	3			フランス				
SCI 100 rue Lauriston				フランス		全部連結	100.00%	100.00%
SCI 6 Square Foch				フランス		全部連結	100.00%	100.00%
SCI 8-10 place du Commerce				フランス		全部連結	100.00%	100.00%
SCI Alpha Park			2	フランス		比例連結	50.00%	50.00%
SCI Asnieres 1				フランス		全部連結	100.00%	100.00%
SCI Beausejour				フランス		全部連結	100.00%	100.00%
SCI BNP Paribas Pierre 2				フランス		全部連結	100.00%	100.00%
SCI Boulevard Malesherbes				フランス		全部連結	100.00%	100.00%
SCI Boulogne Centre				フランス		全部連結	100.00%	100.00%

(\*)CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

(A) 2007年6月30日に終了した6ヵ月間における変動

(B) 2007年12月31日に終了した6ヵ月間における変動

(C) 2008年6月30日に終了した6ヵ月間における変動

(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	

会社名	(A)	(B)	(C)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>保険(続き)</b>							
SCI Boulogne Nungesser				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SCI Corosa				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SCI Courbevoie				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SCI Defense Etoile				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SCI Defense Vendome				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SCI Etoile				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SCI Immeuble Demours				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SCI Le Chesnay 1	3			フランス			
SCI Levallois 2				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SCI Maisons 1	3			フランス			
SCI Malesherbes Courcelles				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SCI Montrouge 2	3			フランス			
SCI Montrouge 3	3			フランス			
SCI Paris Cours de Vincennes	2			フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SCI Moussorgski				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SCI Residence le Chatelard			4	フランス			
SCI rue Mederic				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SCI Rueil 1	3			フランス			
SCI Rueil Ariane				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SCI Rueil Caudron				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SCI Saint Maurice 2	3			フランス			
SCI Suresnes 2	3			フランス			
SCI Suresnes 3				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SCI Vendome Athenes			2	フランス	比例連結	50.00%	50.00%
Shinan et Life Corée				韓国	比例連結	50.00%	50.00%
State Bank India Life Cy				インド	持分法	26.00%	26.00%
Thai Cardif Insurance Life Company Ltd				タイ	持分法	25.00%	25.00%
Valtitres	2			フランス	全部連結	100.00%	100.00%

(*)CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社	
(A) 2007年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2007年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2008年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	

会社名	(A)	(B)	(C)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>プライベート・バンキング</b>							
Banque Privée Anjou (*)	1	5		フランス			
Bergues Finance Holding				バハマ	全部連結	100.00%	99.99%
BNL International Luxembourg	5			ルクセンブルグ			
BNP Paribas Bahamas Limited				バハマ	全部連結	100.00%	99.99%
BNP Paribas Espana SA				スペイン	全部連結	99.58%	99.58%
BNP Paribas Investment Services LLC				米国	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Private Bank (*)				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Private Bank Monaco (*)				フランス	全部連結	100.00%	99.99%
Conseil Investissement				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Lavoro Bank Ag Zurigo	5			スイス			
Nachenius, Tjeenk et Co NV				オランダ	全部連結	100.00%	100.00%
Servizio Italia SPA	4			イタリア			
<b>パーソナル・インベスターズ</b>							
B*Capital (*)				フランス	全部連結	99.96%	99.96%
Cortal Consors France (*)				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
FundQuest				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Geojit Financial Services Limited (Group)	1	10		インド	比例連結	27.18%	27.18%
<b>インベストメント・パートナーズ</b>							
BNL Fondi Immobiliari	13			イタリア	全部連結	100.00%	100.00%
BNP PAM Group				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Asset Management				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Asset Management Uruguay SA				ウルグアイ	持分法	100.00%	100.00%
BNP Paribas Asset Management Asia	2			香港	持分法	100.00%	100.00%
BNP Paribas Asset Management Brasil Limitada				ブラジル	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Asset Management GmbH				ドイツ	持分法	100.00%	100.00%
BNP Paribas Asset Management Group Luxembourg				ルクセンブルグ	全部連結	99.66%	99.66%
BNP Paribas Asset Management Japan Limited				日本	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Asset Management SGR Milan SPA	5			イタリア			
BNP Paribas Asset Management SGR Milan (旧 BNL Gestioni SGR)	13			イタリア	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Asset Management SGR Singapore Limited	2			シンガポール	持分法	100.00%	100.00%
BNP Paribas Asset Management UK Limited				英国	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Pribas Financière AMS (Fin'AMS) (*)				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Fund Services France				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Private Equity				フランス	持分法	100.00%	100.00%
BNP Paribas SGIIC				スペイン	持分法	100.00%	99.58%
Cardif Asset Management				フランス	全部連結	100.00%	100.00%

(*)CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社	
(A) 2007年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2007年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2008年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	

会社名	(A)	(B)	(C)	国名		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>インベストメント・パートナーズ(続き)</b>								
Cardif Gestion d'Actifs				フランス		全部連結	100.00%	100.00%
Charter Atlantic Capital corporation	8			米国		全部連結	100.00%	100.00%
Charter Atlantic Corporation	8			米国		全部連結	100.00%	100.00%
Cooper Neff Alternative Managers	8		7	フランス	12	持分法	71.51%	71.51%
Fauchier Partners Management Limited (Groupe)				英国		比例連結	42.17%	62.50%
Fischer Francis Trees and Watts UK	8			英国		全部連結	100.00%	100.00%
Fischer Francis Trees and Watts Incorporation	8			米国		全部連結	100.00%	100.00%
Fischer Francis Trees and Watts Kabusiki Kaisha	8			日本		全部連結	100.00%	100.00%
Fischer Francis Trees and Watts Limited	8			英国		全部連結	100.00%	100.00%
Fischer Francis Trees and Watts Pte Limited	8			シンガポール		全部連結	100.00%	100.00%
Fund Quest Incorporation				米国		全部連結	100.00%	100.00%
Infra Capital Investors (旧 Antin Participation 23)		2		フランス	12	持分法	100.00%	100.00%
Malbec Partners Incorporation			1	米国		全部連結	100.00%	100.00%
Overlay Asset Management			8	フランス		全部連結	100.00%	100.00%
Shenyng & Wanguo BNP PAM Company Limited			2	中国		持分法	33.00%	33.00%
Shinhan BNP Paribas Investment Trust Management Co Limited	10			韓国		比例連結	50.00%	50.00%
Sundaram BNP Paribas Asset Management Company Limited				インド		持分法	49.90%	49.90%

(*)CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社	
(A) 2007年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2007年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2008年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	



会社名	(A)	(B)	(C)	国名		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>証券サービス</b>								
BNP Paribas Fund Services			5	ルクセンブルグ				
BNP Paribas Fund Services Australasia Limited				オーストラリア		全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Fund Services Dublin Limited				アイルランド		全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Fund Services Holdings				英国		全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Fund Services UK Limited				英国		全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Securities Services - BP2S (*)				フランス		全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Securities Services Custody bank Limited (旧 Royal Bank of Scotland International Custody Bank Ltd)		1		ジャージー島		全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Securities Services (Holdings) Limited (旧 Royal Bank of Scotland International Securities Service (Holdings) Ltd		1		ジャージー島		全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Securities Services International Holding SA			5	フランス				
BNP Paribas Trust Company (Guernsey) Limited (旧 Royal Bank of Scotland International Trustee(Guernsey Ltd))			1	ガンジー	12	持分法	100.00%	100.00%
Banco Excel Bank SA	1	5		スペイン				
NCVP Participacoes SA			2	ブラジル		全部連結	100.00%	100.00%
<b>不動産サービス</b>								
Asset Partenaires				フランス		全部連結	100.00%	93.64%
Atisreal Expertise				フランス		全部連結	100.00%	100.00%
Atisreal Auguste-Thouard				フランス		全部連結	95.44%	95.44%
Atisreal Belgium SA				ベルギー		全部連結	100.00%	100.00%
Atisreal Benelux SA				ベルギー		全部連結	100.00%	100.00%
Atisreal Consult				フランス		全部連結	100.00%	100.00%
Atisreal Consult GmbH				ドイツ		全部連結	100.00%	100.00%
Atisreal Espana SA				スペイン		全部連結	100.00%	100.00%
Atisreal GmbH				ドイツ		全部連結	100.00%	100.00%
Atisreal Holding France				フランス		全部連結	100.00%	100.00%
Atisreal Holding GmbH				ドイツ		全部連結	100.00%	100.00%
Atisreal Hotels (旧 SP & Partners)			2	フランス		全部連結	95.44%	95.44%
Atisreal International				フランス		全部連結	100.00%	100.00%
Atisreal Irlande	1			アイルランド		全部連結	100.00%	100.00%
Atisreal Italia	1			イタリア		全部連結	100.00%	100.00%
Atisreal Limited				英国		全部連結	100.00%	100.00%
Atisreal Luxembourg SA				ルクセンブルグ		全部連結	100.00%	100.00%
Atisreal Property Management GmbH				ドイツ		全部連結	100.00%	100.00%
Atisreal Property Management Services				ベルギー		全部連結	100.00%	100.00%
Atisreal Proplan GmbH				ドイツ		全部連結	87.59%	87.59%

(*)CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社	
(A) 2007年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(B) 2007年12月31日に終了した6ヶ月間における変動	
(C) 2008年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	

会社名	(A)	(B)	(C)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>不動産サービス(続き)</b>							
Atisreal USA Incorporated				米国	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Immobilier (旧Meunier Promotion)				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Immobilier Property Management				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Participations Finance Immobilières				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Facilities Management Limited (旧 Chancery Lane Management Services Limited )				英国	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Investment Management				フランス	全部連結	96.77%	96.77%
BNP Paribas Real Estate Investment Management UK Limited (旧 BNP Paribas Real Estate Investments Services Limited)				英国	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Porperty Development Italia		2		イタリア	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Property Management Italia	1			イタリア	全部連結	100.00%	100.00%
BSA Immobilier				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Cabinet Claude Sanchez	1			フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Compagnie Tertiaire		5		フランス	全部連結	100.00%	100.00%
F G Ingenierie et Promotion Immobilière				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Genisar Servicios Inmobiliarios			5	スペイン	全部連結	100.00%	100.00%
Immobiliere des Bergues				フランス	全部連結	100.00%	100.00%

(*)CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社	
(A) 2007年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(B) 2007年12月31日に終了した6ヶ月間における変動	
(C) 2008年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	

会社名	(A)	(B)	(C)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>不動産サービス(続き)</b>							
Partner ' s & Services	1			フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Partenaires Gerance Soprofinance		5		フランス			
SAS BNP Paribas Real Estate Investment Services (旧 SA Comadim Hispania)	1			スペイン	全部連結	100.00%	100.00%
SA Gerer				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SA Meunier Hispania	1			スペイン	全部連結	100.00%	100.00%
SA Procodis		5		フランス			
SAS BNP Paribas Real Estate Property Management Finace				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SAS BNP Paribas Real Estate Investment Services (旧 SAS ECM Real Estate)	1			フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SAS BRSI	1			フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SAS Meunier Habitat				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SAS Meunier Habitat de France				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SAS Meunier Habitat Sud Ouest			2	フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SAS Meunier Immobilière d'Entreprises				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SAS Meunier Méditerranée				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SAS Meunier Rhône Alpes				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SAS Multi Vest (France) 4	1			フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SAS Newport Management	1			フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SAS Sofiane				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SAS Studelites				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SNC Espaces Immobiliers				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SNC Lot 2 Porte d'Asnières				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SNC Meunier Gestion				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Sifonte SL			5	スペイン			
Tasaciones Hipotecarias SA				スペイン	全部連結	100.00%	100.00%
Valuation Consulting Limited			4	英国			
Weatheralls Consultancy Services Limited				英国	全部連結	100.00%	100.00%

(*)CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社	
(A) 2007年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(B) 2007年12月31日に終了した6ヶ月間における変動	
(C) 2008年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	

会社名	(A)	(B)	(C)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>ユーロレート・バンキングおよび投資銀行事業</b>							
<b>フランス</b>							
BNP Paribas Arbitrage (*)				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Equities France (*)				フランス	全部連結	99.96%	99.96%
BNP Paribas Equity Strategies France				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Peregrine Group		5		フランス			
BNP Paribas Stratégies Actions				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Capstar Partners SAS France				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Harewood Asset Management			8	フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Paribas Dérivés Garantis Snc				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Parifergie (*)				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SAS Esomet				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SAS Parilease (*)				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
<b>ヨーロッパ</b>							
BNP Factor Portugal				ポルトガル	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Ireland				アイルランド	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas (Bulgaria) AD		4		ブルガリア			
BNP Paribas Bank (Hungaria) RT		4		ハンガリー			
BNP Paribas Bank (Polska) SA				ポーランド	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Bank NV				オランダ	全部連結	100.00%	100.00%

(*)CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社	
(A) 2007年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2007年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2008年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	

会社名	(A)	(B)	(C)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>ヨーロッパ(続き)</b>							
BNP Paribas Capital Investments Limited				英国	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Capital Markets Group Limited				英国	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Commodity Futures Limited				英国	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas E & B Limited				英国	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Finance PLC				英国	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Luxembourg SA				ルクセンブルグ	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Net Limited				英国	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Sviluppo	4			イタリア			
BNP Paribas Suisse SA				スイス	全部連結	99.99%	99.99%
BNP Paribas UK Holdings Limited				英国	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas UK Limited				英国	全部連結	100.00%	100.00%
BNP PUK Holding Limited				英国	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas ZAO				ロシア	全部連結	100.00%	100.00%
Calilux SARL			2	ルクセンブルグ	全部連結	60.00%	60.00%
Capstar Partners Limited				英国	全部連結	100.00%	100.00%
Delta Reinsurance Limited	8			アイルランド	全部連結	100.00%	100.00%
Harewood Holdings Limited				英国	全部連結	100.00%	100.00%
ISIS Factor SPA	4			イタリア			
Landspire Limited			2	英国	全部連結	100.00%	100.00%
Paribas Trust Luxembourg SA				ルクセンブルグ	全部連結	100.00%	100.00%
Utexam Limited				アイルランド	全部連結	100.00%	100.00%

(*)CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社	
(A) 2007年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(B) 2007年12月31日に終了した6ヶ月間における変動	
(C) 2008年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	

[前へ](#) [次へ](#)

会社名	(A)	(B)	(C)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>南北アメリカ</b>							
BNP Paribas Andes	4			ペルー			
BNP Paribas Asset Management Incorporated				米国	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Brasil SA				ブラジル	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Canada				カナダ	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Capstar Partners Incorporated				米国	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Commodities Futures Incorporated				米国	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Leasing Corporation				米国	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Mortgage Corporation		2		米国	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas North America Incorporated				米国	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Principal Incorporated				米国	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas RCC Incorporation				米国	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Securities Corporation				米国	全部連結	100.00%	100.00%
Capstar Partners LLC				米国	全部連結	100.00%	100.00%
Cooper Neff Group Incorporated				米国	全部連結	100.00%	100.00%
French American Banking Corporation - F.A.B.C				米国	全部連結	100.00%	100.00%
Harewood Asset Management (US) Incorporated (旧 Cooper Neff Advisors Incorporated)				米国	全部連結	100.00%	100.00%
Innocap Investment Management Incorporation		1		カナダ	持分法	25.00%	25.00%
Paribas North America				米国	全部連結	100.00%	100.00%
Petits Champs Participa çoes e Servi ços SA				ブラジル	全部連結	100.00%	100.00%

(*)CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社	
(A) 2007年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2007年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2008年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	

会社名	(A)	(B)	(C)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>アジア・オセアニア</b>							
BNP Equities Asia Limited				マレーシア	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas (China) Limited				中国	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Arbitrage (Hong Kong) Limited				香港	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Capital (Asia Pacific) Limited				香港	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Capital (Singapore) Limited				シンガポール	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Finance (Hong Kong) Limited				香港	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Futures (Hong Kong) Limited				香港	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas GRS (Hong Kong) Limited				香港	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas India Solutions Private Limited				インド	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Japan Limited	2			日本	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Pacific (Australia) Limited				オーストラリア	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Principal Investment Japan Limited	2			日本	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Securities (Asia) Limited				香港	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Securities (Japan) Limited				香港	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Securities (Taiwan) Co Limited				台湾	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Securities Korea Company Limited				韓国	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Securities (Singapore) Pte Ltd				シンガポール	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Services (Hong Kong) Ltd				香港	全部連結	100.00%	100.00%
Paribas Asia Equities Limited				香港	全部連結	100.00%	100.00%
PT Bank BNP Paribas Indonesia				インドネシア	全部連結	100.00%	99.99%
PT BNP Paribas Securities Indonesia				インドネシア	全部連結	99.00%	99.00%

(*)CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社	
(A) 2007年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(B) 2007年12月31日に終了した6ヶ月間における変動	
(C) 2008年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	

会社名	(A)	(B)	(C)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>特別目的会社</b>							
54 Lombard Street Investments Limited				英国	全部連結		
Alectra Finance PLC				アイルランド	全部連結		
Altels Investments Limited				アイルランド	全部連結		
APAC Finance Limited				ニュージーランド	全部連結		
APAC Investments Limited				ニュージーランド	全部連結		
APAC NZ Holdings Limited				ニュージーランド	全部連結		
ARV International Limited				ケイマン諸島	全部連結		
Austin Finance				フランス	全部連結		
BNP Paribas Arbitrage Issuance BV				オランダ	全部連結		
BNP Paribas Emissions und Handel. GmbH				ドイツ	全部連結		
BNP Paribas Finance Incorporated				米国	全部連結		
BNP Paribas Islamic Issuance BV			2	オランダ	全部連結		
BNP Paribas Singapore Funding Partnership		2		シンガポール	全部連結		
Bougainville BV				オランダ	全部連結		
China Jenna Finance 1 à 3				フランス	全部連結		
China Lucie Finance 1 à 3				フランス	全部連結		
China Marie Finance 1 et 2		2		フランス	全部連結		
China Newine Finance 1 à 4		2		フランス	全部連結		
China Samantha Finance 1 à 10				フランス	全部連結		
Crisps Limited				ケイマン諸島	全部連結		
Epimetheus Investments Limited	4			ケイマン諸島			
Epping Funding Limited		2		ケイマン諸島	全部連結		
Epsom Funding Limited				ケイマン諸島	全部連結		
Euroliberté PLC	4			アイルランド			
European Hedged Equity Limited			4	ケイマン諸島			
Fidex PLC				英国	全部連結		
Financière Paris Haussmann				フランス	全部連結		
Financière Taitbout				フランス	全部連結		
Forsete Investments SA		4		ルクセンブルグ			

(*)CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社	
(A)	2007年6月30日に終了した6ヶ月間における変動
(B)	2007年12月31日に終了した6ヶ月間における変動
(C)	2008年6月30日に終了した6ヶ月間における変動
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	



会社名	(A)	(B)	(C)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>特別目的会社(続き)</b>							
Global Guaranteed Equity Limited				ケイマン諸島	全部連結		
Global Hedged Equity Investment Limited	4			ケイマン諸島			
Global Liberté				アイルランド	全部連結		
Global Protected Alternative Investments Limited				ケイマン諸島	全部連結		
Global Protected Equity Limited			4	ケイマン諸島			
Grenache et Cie SNC		2		ルクセンブルグ	全部連結		
Harewood Investments N° 1 à -6 Limited				ケイマン諸島	全部連結		
Henaross Property Limited				オーストラリア	全部連結		
Highbridge Limited		2		ケイマン諸島	全部連結		
Iliad Investments PLC				アイルランド	全部連結		
Joconde Investments SA			4	ルクセンブルグ			
Laffitte Participation 2				フランス	全部連結		
Laffitte Participation 10				フランス	全部連結		
Laffitte Participation 12				フランス	全部連結		
Liquidity Trust			4	ケイマン諸島			
Lock-In Global equity Limited				ケイマン諸島	全部連結		
Marc Finance Limited				ケイマン諸島	全部連結		
Muscat Investments Limited		2		ジャージー島	全部連結		
Omega Capital Investments Plc				アイルランド	全部連結		
Omega Investments Cayman Limited			4	ケイマン諸島			
Omega Capital Europe PLC		2		アイルランド	全部連結		
Omega Capital Funding Limited		2		アイルランド	全部連結		
Optichamps				フランス	全部連結		
Paregof	4			フランス			
Parritaye Property Limited				オーストラリア	全部連結		
Participations Opéra				フランス	全部連結		
Robin Flight Limited				アイルランド	全部連結		
Royal Neuve I Sarl				ルクセンブルグ	全部連結		

(*)CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社	
(A) 2007年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2007年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2008年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	

会社名	(A)	(B)	(C)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>特別目的会社(続き)</b>							
Royal Neuve Sarl			2	ルクセンブルグ	全部連結		
Royal Neuve Sarl		2		ルクセンブルグ	全部連結		
Royal Neuve Sarl		2		ルクセンブルグ	全部連結		
SAS 2007 Panda Finance 2			2	フランス	全部連結		
SAS 2008 Panda Finance 6			2	フランス	全部連結		
SAS Esra 1 à 3	2			フランス	全部連結		
SAS Financière des Italiens	2			フランス	全部連結		
Singapore Emma Finance 1 SAS				フランス	全部連結		
Singapore Emma Finance 2 SAS				フランス	全部連結		
Sirocco Investments SA			4	ルクセンブルグ			
SNC Atargatis				フランス	全部連結		
SNC Compagnie Investissement Italiens	2			フランス	全部連結		
SNC Compagnie Investissement Opéra	2			フランス	全部連結		
SNC Méditerranée				フランス	全部連結		
St Maarten CDO Limited			4	ケイマン諸島			
Sunny Funding Limited				ケイマン諸島	全部連結		
Swallow Flight Limited				アイルランド	全部連結		
Tender Option Bond Municipal program				米国	全部連結		
Thunderbird Investments PLC				アイルランド	全部連結		
<b>その他の事業部門</b>							
<b>プライベート・エクイティ(BNPパリバ・キャピタル)</b>							
Clairville			5	ベルギー			
Cobema				ベルギー	全部連結	100.00%	100.00%
Cobepa Technology			5	ベルギー			
Compagnie Financière Ottomane				ルクセンブルグ	全部連結	96.79%	96.79%
Erbe				ベルギー	持分法	47.01%	47.01%
Evalis	4			フランス			
Gepeco				ベルギー	全部連結	100.00%	100.00%
Paribas Participation Limitée				カナダ	全部連結	100.00%	100.00%

(*)CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社	
(A)	2007年6月30日に終了した6ヵ月間における変動
(B)	2007年12月31日に終了した6ヵ月間における変動
(C)	2008年6月30日に終了した6ヵ月間における変動
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	

会社名	(A)	(B)	(C)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>不動産会社(業務に使用される不動産)</b>							
Capefi	5			フランス			
Compagnie Immobilière de France	5			フランス			
Ejesur				スペイン	全部連結	100.00%	100.00%
SAS 5 Avenue Kleber				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SAS 37 La Perouse				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SAS Foncière de la Compagnie Bancaire				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SAS Noria				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SCI Immobilière Marché Saint-Honoré				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Société d'Etudes Immobilières de Constructions - Setic				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Antin Participation 4		5		フランス			
Antin Participation 5				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
<b>投資会社およびその他の子会社</b>							
Antin Participation 15		5		フランス			
Ardi Immo			2	ルクセンブルグ	全部連結	100.00%	100.00%
BNL International Investment SA				ルクセンブルグ	全部連結	100.00%	100.00%
BNL Multiservizi SPA	7			イタリア	持分法	100.00%	100.00%
BNP Paribas Covered Bonds (*)				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas de Réassurance au Luxembourg				ルクセンブルグ	全部連結	100.00%	100.00%

(*)CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社	
(A) 2007年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2007年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2008年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	

会社名	(A)	(B)	(C)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>投資会社およびその子会社(続き)</b>							
BNP Paribas International BV				オランダ	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Mediterranee Innovation & Technologies		2		モロッコ	全部連結	100.00%	96.39%
BNP Paribas Partners for Innovation (Groupe)				フランス	持分法	50.00%	50.00%
BNP Paribas UK Treasury Limited				英国	全部連結	100.00%	100.00%
Compagnie Bancaire Uk Fonds B			4	英国			
Compagnie d'Investissements de Paris - C.I.P				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Financière BNP Paribas				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Financière Marché Saint Honoré				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
GIE Groupement Auxiliaire et de Moyens - GAM				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Le Sphinx Assurances Luxembourg SA				ルクセンブルグ	持分法	100.00%	100.00%
Omnium Gestion Développement Immobilier				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Placement, Gestion, Finance Holding - Plagefin				ルクセンブルグ	全部連結	99.99%	99.99%

(*)CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社	
(A) 2007年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2007年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2008年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	

会社名	(A)	(B)	(C)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>投資会社およびその他の子会社(続き)</b>							
Sagip				ベルギー	全部連結	100.00%	100.00%
Société Auxiliaire de Construction Immobilière - SACI				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Société Française Auxiliaire - S.F.A.	5			フランス			
Société Orbaisienne de Participations	2			フランス	全部連結	100.00%	100.00%
UCB Bail (*)				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
UCB Entreprises (*)				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
UCB Locabail immobilier (*)				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Verner Investissements (Groupe)				フランス	持分法	48.40%	48.40%
<b>特別目的会社</b>							
Antin Participation 7		5		フランス			
Antin Participation 13		5		フランス			
BNP Paribas Capital Trust LLC 1-3-4-6				米国	全部連結		
BNP Paribas Capital Trust LLC 5	4			米国			
BNP Paribas US Medium Term Notes Program				米国	全部連結		
BNP Paribas US Structured Medium Term Notes LLC				米国	全部連結		
BNP US Funding LLC		4		米国			
Vela Mortgages SRL			2	イタリア	全部連結		

(*)CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社	
(A) 2007年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2007年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2008年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	

会社名	(A)	(B)	(C)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>Kl épierre</b>							
Akciova Spolocnost Arcol				スロバキア	全部連結	100.00%	51.69%
AMAC SRO				スロバキア	全部連結	100.00%	51.69%
AMC - Prague SRO			5	チェコ共和国			
Besloten Vennotschap Capucine BV				オランダ	全部連結	100.00%	51.69%
Bestes				チェコ共和国	全部連結	99.00%	51.17%
Carre Jaude2			2	フランス	全部連結	100.00%	51.69%
Clivia SPA			1	イタリア	比例連結	50.00%	25.84%
Corvin Retail			1	ハンガリー	全部連結	100.00%	51.69%
Duna Plaza Offices z.o.o			2	ハンガリー	全部連結	100.00%	51.69%
Entertainment Plaza				チェコ共和国	全部連結	100.00%	51.69%
GIE Klepierre Services			5	フランス			
IGC SPA				イタリア	比例連結	50.00%	25.84%
ICD SPA				イタリア	全部連結	100.00%	51.69%
Immo Dauland			1	フランス	全部連結	100.00%	43.42%
K2 Fund			2	イタリア	全部連結	85.00%	43.93%
Kleaveiro Immobiliaria SA			2	ポルトガル	全部連結	100.00%	51.69%
Klecar Italia SPA				イタリア	全部連結	100.00%	42.90%
Klefin Italia SPA				イタリア	全部連結	100.00%	51.69%
Kl épierre Corvin			2	ハンガリー	全部連結	100.00%	51.69%
Kl épierre CZ SRO				チェコ共和国	全部連結	100.00%	51.69%
Kl épierre Galiera Krakow			2	ポーランド	全部連結	100.00%	51.69%
Kl épierre Galiera Poznan			2	ポーランド	全部連結	100.00%	51.69%
Kl épierre Krakow SP z.o.o				ポーランド	全部連結	100.00%	51.69%
Kl épierre Larissa Limited			2	ギリシャ	全部連結	100.00%	51.69%
Kl épierre Lublin			2	ポーランド	全部連結	100.00%	51.69%
Kl épierre Luxembourg			2	ルクセンブルグ	全部連結	100.00%	51.69%
Kl épierre Matera			2	イタリア	全部連結	100.00%	51.69%
Kl épierre Mateores (旧 Leg Hellenic Holdings)			2	ルクセンブルグ	全部連結	100.00%	51.69%
Kl épierre Novo				チェコ共和国	全部連結	100.00%	51.69%
Kl épierre Plzen			2	チェコ共和国	全部連結	100.00%	51.69%
Kl épierre Poznan SP z.o.o				ポーランド	全部連結	100.00%	51.69%
Kl épierre Rybnik			2	ポーランド	全部連結	100.00%	51.69%
Kl épierre Trading Energia Kereskedelmi es Szolgaltato KFT			1	ポーランド	全部連結	100.00%	51.69%
Kl épierre Sadyba SP z.o.o				ポーランド	全部連結	100.00%	51.69%
Kl épierre Sosnowiec			2	ポーランド	全部連結	100.00%	51.69%
Kl épierre Warsaw SP z.o.o			2	ポーランド	全部連結	100.00%	51.69%
Krakow Plaza SP z.o.o				ポーランド	全部連結	100.00%	51.69%
La Marquaysonne			1	フランス	全部連結	100.00%	39.28%

(*)CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社	
(A) 2007年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2007年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2008年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	

会社名	(A)	(B)	(C)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>KI épierre(続き)</b>							
Les Boutiques de Saint Maximin	1		7	フランス	持分法	43.00%	22.22%
Movement Poland SA		1		ポーランド	全部連結	100.00%	51.69%
Noblespecialiste		1		フランス	全部連結	100.00%	39.28%
Progest	1			フランス	全部連結	100.00%	51.69%
Restorens		1		フランス	全部連結	100.00%	39.28%
Ruda Slaska Plaza SP z.o.o				ポーランド	全部連結	100.00%	51.69%
Rybnik Plaza SP z.o.o	2			ポーランド	全部連結	100.00%	51.69%
SA Cap Nord	1		5	フランス			
SA Cinéma de l'Esplanade				ベルギー	全部連結	100.00%	51.69%
SA Coimbra				ベルギー	全部連結	100.00%	51.69%
SA Delcis CR			5	チェコ共和国			
SA Devimo Consult			3	ベルギー			
SA Finascente		6		ポルトガル	全部連結	100.00%	51.69%
SA Foncière de Louvain la Neuve				ベルギー	全部連結	100.00%	51.69%
SA Galiera Parque Nascente		6		ポルトガル	全部連結	100.00%	51.69%
SA Gondobrico		6		ポルトガル	全部連結	100.00%	51.69%
SA Klecar Foncier Espana				スペイン	全部連結	100.00%	42.90%
SA Klecar Foncier Iberica				スペイン	全部連結	100.00%	42.90%
SA Klelou Immobiliare				ポルトガル	全部連結	100.00%	51.69%
SA Kleminho				ポルトガル	全部連結	100.00%	51.69%
SA Klenor Immobiliaria				ポルトガル	全部連結	100.00%	51.69%
SA KI épierre				フランス	全部連結	51.79%	51.69%
SA KI épierre Athinon AE				ギリシャ	全部連結	100.00%	42.90%
SA KI épierre Foncier Makedonia				ギリシャ	全部連結	100.00%	42.90%
SA KI épierre NEA Efkarpia AE				ギリシャ	全部連結	100.00%	42.90%
SA KI épierre Peribola Patras AE				ギリシャ	全部連結	100.00%	42.90%
SA KI épierre Portugal SGPS				ポルトガル	全部連結	100.00%	51.69%

(*)CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社	
(A) 2007年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(B) 2007年12月31日に終了した6ヶ月間における変動	
(C) 2008年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	

[前へ](#) [次へ](#)

会社名	(A)	(B)	(C)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>KI épierre(続き)</b>							
SA KI épierre Vallecás				スペイン	全部連結	100.00%	51.69%
SA KI épierre Vinaza				スペイン	全部連結	100.00%	51.69%
SA Kletel Immobiliaria				ポルトガル	全部連結	100.00%	51.69%
SA Place de l'accueil				ベルギー	全部連結	100.00%	51.69%
SA Poznan Plaza				ポーランド	全部連結	100.00%	51.69%
SA Reze Sud	1			フランス	持分法	15.00%	7.75%
SA Sadyba Center				ポーランド	全部連結	100.00%	51.69%
SA Sogecaec				ポルトガル	全部連結	100.00%	51.69%
SARL Belvedere Invest	1			フランス	全部連結	75.00%	38.76%
SARL Bois des Fenêtres		1		フランス	持分法	20.00%	10.34%
SARL Csepel 2002				ハンガリー	全部連結	100.00%	51.69%
SARL Debrecen 2002				ハンガリー	全部連結	100.00%	51.69%
SARL Duna Plaza				ハンガリー	全部連結	100.00%	51.69%
SARL Effe Kappa			6	イタリア	全部連結	100.00%	51.69%
SARL Forwing	1			フランス	全部連結	90.00%	46.52%
SARL Galiera Commerciale Assago				イタリア	全部連結	100.00%	51.69%
SARL Galiera Commerciale Cavallino				イタリア	全部連結	100.00%	51.69%
SARL Galiera Commerciale Collegno				イタリア	全部連結	100.00%	51.69%
SARL Galiera Commerciale KI épierre				イタリア	全部連結	100.00%	51.69%
SARL Galiera Commerciale Seravalle				イタリア	全部連結	100.00%	51.69%
SARL Galiera Commerciale Solbiate				イタリア	全部連結	100.00%	51.69%
SARL Gyor 2002				ハンガリー	全部連結	100.00%	51.69%
SARL Immobiliare Magnolia				イタリア	全部連結	100.00%	51.69%
SARL Kanizsa 2002				ハンガリー	全部連結	100.00%	51.69%
SARL Kaposvar 2002				ハンガリー	全部連結	100.00%	51.69%
SARL Miskolc 2002				ハンガリー	全部連結	100.00%	51.69%
SARL Novate				イタリア	全部連結	100.00%	51.69%
SARL Nyiregyhaza Plaza				ハンガリー	全部連結	100.00%	51.69%

(*)CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社	
(A) 2007年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2007年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2008年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	



会社名	(A)	(B)	(C)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>KI épierre(続き)</b>							
SARL Proreal	1			フランス	全部連結	51.00%	26.36%
SARL Szeged Plaza				ハンガリー	全部連結	100.00%	51.69%
SARL Szolnok Plaza				ハンガリー	全部連結	100.00%	51.69%
SARL Uj Alba				ハンガリー	全部連結	100.00%	51.69%
SARL Zalaegerszeg Plaza				ハンガリー	全部連結	100.00%	51.69%
SAS 5 Turin		5		フランス			
SAS CB Pierre				フランス	全部連結	100.00%	51.69%
SAS Cecobil				フランス	比例連結	50.00%	25.84%
SAS Cecoville				フランス	全部連結	100.00%	51.69%
SAS Centre Jaude Clermont				フランス	全部連結	100.00%	51.69%
SAS Espace Cordeliers		3		フランス			
SAS Holding Gondomar 1				フランス	全部連結	100.00%	51.69%
SAS Holding Gondomar 2		1		フランス	全部連結	100.00%	51.69%
SAS Holding Gondomar 3				フランス	全部連結	100.00%	51.69%
SAS Holding Gondomar 4		1		フランス	全部連結	100.00%	51.69%

(*)CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社	
(A) 2007年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(B) 2007年12月31日に終了した6ヶ月間における変動	
(C) 2008年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	

会社名	(A)	(B)	(C)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>KI épierre(続き)</b>							
SAS Kle Projet 1	1			フランス	全部連結	100.00%	51.69%
SAS Kle Projet 2	2			フランス	全部連結	100.00%	51.69%
SAS Klecapnor	2			フランス	全部連結	100.00%	43.42%
SAS KLE 1				フランス	全部連結	100.00%	51.69%
SAS Klecar Participations Italie				フランス	全部連結	83.00%	42.90%
SAS Klemurs				フランス	全部連結	84.00%	43.42%
SAS KI épierre Finance				フランス	全部連結	100.00%	51.69%
SAS KI épierre Participations et Financements				フランス	全部連結	100.00%	51.69%
SAS KI épierre Pologne				ポーランド	全部連結	100.00%	51.69%
SAS Le Havre Capelet		5		フランス			
SAS Le Havre Tourneville		5		フランス			
SAS LP7				フランス	全部連結	100.00%	51.69%
SAS Odysseum Place de France				フランス	比例連結	50.00%	25.84%
SAS Opale		5		フランス			
SAS Poitiers Alienor			5	フランス			
SAS Soaval				フランス	比例連結	50.00%	25.84%
SAS Socoseine	4			フランス			
SAS Vannes Coutume		2		フランス	全部連結	100.00%	51.69%
SC Centre Bourse				フランス	全部連結	100.00%	51.69%
SC Solorec				フランス	全部連結	80.00%	41.35%
SCI Achères 2000	1			フランス	持分法	30.00%	15.51%
SCI Aulnes Développement	1			フランス	全部連結	50.00%	13.44%
SCI Bassin Nord				フランス	比例連結	50.00%	25.84%
SCI Beausevran				フランス	全部連結	100.00%	42.90%

(*)CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社	
(A) 2007年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2007年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2008年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	

会社名	(A)	(B)	(C)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>KI épierre(続き)</b>							
SCI Bègles Papin				フランス	全部連結	100.00%	51.69%
SCI Besançon Chalezeule		1		フランス	全部連結	100.00%	51.69%
SCI Champs de Mais	2			フランス	持分法	25.00%	12.92%
SCI Champs des Haies	2			フランス	比例連結	50.00%	25.84%
SCI Combault				フランス	全部連結	100.00%	51.69%
SCI Des Dunes	1			フランス	比例連結	50.00%	25.84%
SCI Des Salines	1			フランス	比例連結	50.00%	25.84%
SCI Du Plateau	1			フランス	持分法	30.00%	12.40%
SCI Edamarzy			1	フランス	全部連結	100.00%	51.69%
SCI Girardin	1			フランス	比例連結	33.00%	17.06%
SCI Haies Hautes Pommeraie	1			フランス	持分法	43.00%	22.22%
SCI Halles Plerin	1			フランス	持分法	25.00%	12.92%
SCI Immobilière de la Pommeraie	2			フランス	比例連結	50.00%	25.84%
SCI l'Emperi	1			フランス	持分法	15.00%	7.75%
SCI La Française	1			フランス	比例連結	50.00%	25.84%
SCI La Plaine du Moulin à vent				フランス	比例連結	50.00%	25.84%
SCI La Rive	1			フランス	全部連結	47.00%	24.29%
SCI La Rocade	1			フランス	持分法	38.00%	19.64%
SCI La Rocade Ouest	1			フランス	持分法	37.00%	19.12%
SCI La Roche Invest		2	8	フランス	全部連結	100.00%	51.69%
SCI LC	2			フランス	全部連結	60.00%	17.06%
SCI Le Grand Pré	1			フランス	比例連結	50.00%	25.84%
SCI Le Mais	2			フランス	全部連結	55.00%	28.43%
SCI Les Bas Champs	1			フランス	比例連結	50.00%	25.84%
SCI Les Boutiques d'Osny	1			フランス	全部連結	67.00%	19.64%
SCI Les Roseaux	2	5		フランス			
SCI Maximeuble	1			フランス	全部連結	100.00%	51.69%
SCI Osny Invest	1			フランス	全部連結	57.00%	29.46%
SCI Plateau de Plerin	1			フランス	持分法	25.00%	12.92%
SCI Plateau des Haies	1			フランス	全部連結	90.00%	46.52%
SCI Pommeraie Parc	2			フランス	比例連結	50.00%	25.84%
SCI Rebecca	1			フランス	全部連結	70.00%	36.18%
SCI Saint Maximin Construction	1			フランス	比例連結	50.00%	25.84%
SCI Sandri-Rome	1			フランス	持分法	15.00%	7.75%
SCI Secovalde				フランス	全部連結	55.00%	28.43%
SCI Sogegamar	1			フランス	持分法	33.00%	17.06%

(*)CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社	
(A) 2007年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2007年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2008年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	

会社名	(A)	(B)	(C)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>KI épierre(続き)</b>							
SCS Begles Arcins				フランス	比例連結	50.00%	25.84%
SCS Klecar Europe Sud				フランス	全部連結	83.00%	42.90%
SCS Ségécé				フランス	全部連結	100.00%	51.69%
Ségécé Ceska Republika(旧SRO FMC Central Europe)				チェコ共和国	全部連結	100.00%	51.69%
Ségécé Espana(旧SL Centros Shopping Gestion)				スペイン	全部連結	100.00%	51.69%
Ségécé Hellas Réal Estate Management				ギリシャ	全部連結	100.00%	51.69%
Ségécé Italia(旧SARL P S G)				イタリア	全部連結	100.00%	51.69%
Ségécé Magyarország				ハンガリー	全部連結	100.00%	51.69%
Ségécé Polska				ポーランド	全部連結	100.00%	51.69%
SNC Angoumars				フランス	全部連結	100.00%	51.69%
SNC Fonciere Saint Germain				フランス	全部連結	100.00%	51.69%
SNC Galae				フランス	全部連結	100.00%	51.69%
SNC Général Leclerc 11-11bis Levallois				フランス	全部連結	100.00%	51.69%
SNC Gier Services Entreprises - GSE	2	5		フランス			
SNC Jardins des Princes				フランス	全部連結	100.00%	51.69%
SNC KC 1 à 12				フランス	全部連結	100.00%	42.90%
SNC KC20				フランス	全部連結	100.00%	42.90%
SNC Kleber la Perouse				フランス	全部連結	100.00%	51.69%
SNC Klecar France				フランス	全部連結	83.00%	42.90%
SNC Klegestion			5	フランス			
SNC KI épierre Conseil				フランス	全部連結	100.00%	51.69%
SNC Kletransactions				フランス	全部連結	100.00%	51.69%
SNC Le Barjac Victor				フランス	全部連結	100.00%	51.69%
SNC Le Havre Lafayette				フランス	比例連結	50.00%	25.84%
SNC Le Havre Vauban				フランス	比例連結	50.00%	25.84%
SNC Parc de Conquerelles	1			フランス	比例連結	50.00%	25.84%
SNC Pasteur				フランス	全部連結	100.00%	51.69%
SNC Ségécé Loisirs Transactions			5	フランス			
SNC Soccendre				フランス	全部連結	100.00%	51.69%
SNC Société des Centres d'Oil et d'Oil - SC00				フランス	全部連結	80.00%	41.35%
SNC Sodevac				フランス	全部連結	100.00%	51.69%
SNC Sodirev			1	フランス	全部連結	100.00%	39.28%
Sosnowiec Plaza z.o.o	2			ポーランド	全部連結	100.00%	51.69%
Société des Centres Toulousains			1	フランス	全部連結	76.00%	39.28%

(*)CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社	
(A) 2007年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(B) 2007年12月31日に終了した6ヶ月間における変動	
(C) 2008年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	

注4.c 企業結合

・ 2008年度上半期の企業結合

- SREI Equipment Finance Private Limitedの買収(IRS)

2008年4月に、BNPパリバの子会社であるBNPパリバ・リース・グループは、インドのインフラ金融会社であるSREI Equipment Finance Private Limitedの資本50%を取得した。2008年3月31日現在、SREI Equipment Finance Private LimitedはインドGAAPに基づく資産合計755百万ユーロを保有していた。これは主に以下により構成されている。

- 顧客貸出金および債権684百万ユーロ
- 銀行貸出金および債権591百万ユーロおよび債務証券156百万ユーロ

導入されている行動計画に従い、当グループが報告義務に関する国際会計基準で要求されている財務データを作成でき次第、SREI Equipment Finance Private LimitedはBNPパリバ・グループの財務書類に連結される。これは遅くとも2008年12月31日までに実施される。

・ 2007年度上半期の企業結合

被買収 子会社	セグメント	国	取得率	(単位：百万ユーロ)			買収日現在の貸借対照表における主要な 数値 <sup>(1)</sup>		
				買収 価格	のれん	現金流入 純額	資産		負債
							銀行貸 出金 および 顧客貸 出金	銀行預 金 および 顧客要 求払預 金	
Banque Privée Anjou	AMSおよ びフラン ス国内 のリテ ール・ パンキ ング	フラン ス	100%	183	68	(78)	銀行貸 出金 273	銀行預 金 124 および 顧客要 求払預 金 277	38 277
RBS International Securities Services Limited	AMS	英国	100%	174	135	(174)	銀行貸 出金 2,580	顧客要 求払預 金	2,811
Exelbank	AMS	スペイ ン	100%	65	39	(65)	銀行貸 出金 413	顧客要 求払預 金	391

(1) 公正価値で認識された。

- Banque Privée Anjou

2007年5月に、BNPパリバSAは、Dexia Banque Privée Franceの全資本を取得し、名称をBanque Privée Anjouと改めた。Banque Privée Anjouは主に個人および非営利団体を顧客として22億ユーロ超の資産を運用している。

この子会社は、取得日より連結されている。2007年度上半期のBNPパリバ・グループの当期純利益に対するBanque Privée Anjouの寄与には重要性はない。

2007年12月28日に、Banque Privée Anjouはすべての資産および負債をBNPパリバSAに移転したため、同日をもってBNPパリバの連結子会社として認識されなくなった。

- RBS International Securities Services Limited

2007年6月に、BNPパリバは、RBS International Securities Services Limitedの全資本を取得した。RBS International Securities Services Limitedは、グローバル・カストディ、ファンド運用ならびにファンド・マネージャーおよびプライベート・アセット・マネージャーのための企業信託サービスをジャージー、ガンジーおよびマン島のオフショア市場で提供している。同社は440億ユーロ超の預り資産、90億ユーロの運用資産を保有している。RBS International Securities Servicesは、2007年度下半期に連結された。

- Exelbank

2007年6月に、BNPパリバの子会社であるBNP Paribas Securities ServicesはExelbankの全資本を取得した。このスペインの銀行は決済受渡し業務、カストディおよび預金サービスならびにプライベート・バンキングの外注サービスを行っている。この子会社は、2007年度下半期に連結された。

Exelbankは、BNPパリバ・グループの買収に関する遡及的効力日である2007年10月23日に、BNP Paribas Securities Servicesのスペイン支店と合併した。

注4.d 2007年度下半期に始まり2008年度上半期にも継続しているサブプライム危機

2007年度下半期に米国の不動産市場で観測された景気後退は、2008年度上半期にも継続しており、投資家は証券化取引に基づく仕組型金融商品の購入に消極的になっている。市場価格および当該商品の評価に使用されるインプットは不利な影響を受けており、当期においても引き続き悪化している。

米国におけるサブプライム危機の継続および拡大により、特にサブプライム要素を含むモーゲージ担保証券を保証する信用補完会社(モノライン)の不十分な財政状態も顕著となった。このため特定のモノラインは格付け機関による信用格付けを下げられ、これによりモノラインによって発行された金融商品に関する評価インプットとして使用されるリスク・プレミアムも増加し、その結果、当該商品の減損は増加した。

BNPパリバ・グループの2008年度上半期におけるサブプライム危機の主な影響は、米国のモノラインから購入したサブプライム・プロテクションに係る取引先リスクの測定に関係している。

- 原証券のカテゴリ別の、米国のモノライン保険会社に係る取引先リスクに対するエクスポージャーは以下のとおりである。

取引先リスクに対する総エクスポージャー <sup>(3)</sup> (単位：百万ユーロ)	2008年6月30日現在	2007年12月31日現在
サブプライム米国RMBS <sup>(2)</sup> のCDO <sup>(1)</sup>	1,845	1,336
欧州RMBS <sup>(2)</sup> のCDO <sup>(1)</sup>	32	13
CMBS <sup>(2)</sup> のCDO <sup>(1)</sup>	335	122
社債のCDO <sup>(1)</sup>	499	227
CLO <sup>(1)</sup>	320	166
非信用関連	15	19
<b>取引先リスクに対する総エクスポージャー合計</b>	<b>3,046</b>	<b>1,883</b>

(1) CDOおよびCLO：債務担保証券およびローン担保証券

(2) RMBS：住宅モーゲージ担保証券

CMBS：商業用モーゲージ担保証券

(3) 取引先リスクに対する総エクスポージャーは、該当する金融商品の公正価値として定義される。

- 米国のモノラインによって発行され、BNPパリバ・グループが保有している信用補完商品に係る公正価値調整額は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2008年6月30日現在	2007年12月31日現在
<b>取引先リスクに対する総エクスポージャー</b>	<b>3,046</b>	<b>1,883</b>
ヘッジ	(599)	(757)
<b>ヘッジされていない残余エクスポージャー</b>	<b>2,447</b>	<b>1,126</b>
信用調整	(1,295)	(420)
<b>取引先リスクに対する純エクスポージャー</b>	<b>1,152</b>	<b>706</b>

2008年度上半期におけるこれらの商品に係る公正価値調整額は913百万ユーロであり、そのうち828百万ユーロは銀行業務収益(純額)に、85百万ユーロはリスク費用に計上された。これらの調整額は、ヘッジ商品に係る利益に対して一部相殺されており、その金額は2008年度上半期には158百万ユーロであった。

[前へ](#)

## 2 【その他】

### (1) 決算日後の状況

該当なし。

### (2) 訴訟

下記に開示されるものを除き、当該半期中、当行および/または当社グループの財政状態または収益性に重大な影響を与える可能性があるまたは最近において重大な影響を与えた行政、訴訟または仲裁手続（当行が認識する係属中の手続または発生する恐れがある手続を含む。）はなかった。

2008年6月27日、イラク共和国は石油・食糧交換計画に参加したとされる約90以上の個人または法人（当行を含む。）に対し、ニューヨーク州において訴訟を提起した。原告は、とりわけ被告が、最終的に10十億ドル以上の食糧、医薬品および人道物資をイラク国民から奪うこととなった石油・食糧交換計画を実行するため共謀したと主張している。また、原告は、当行と国際連合との間の銀行業務契約に基づく当行の受託者の義務の違反および契約違反も主張している。

2006年12月、ニューヨーク州で提起された集団訴訟において、当行はAWBリミテッド（オーストラリアの小麦輸出業者）およびコモディティー・スペシャリスツ・カンパニー（ミネアポリスに拠点を置く小麦取引業者）とともに、被告として指定された。原告は、イラク北部の3つの行政区域の居住者であった全イラク国民を代表して、イラク政府が支払を求める金額が、国連石油・食糧交換計画に従い物品を供給した法人により賠償されるべきとの主張を行っている。2007年10月10日、当行は、裁判所が事件を審理する権限を欠くことおよび原告が当行に対する主張を提示しなかったことを理由に訴え却下の申立てを行った。原告は、当行の申立てに対する答弁書を提出したので、本件は裁判所の決定の待機期間中である。

2007年9月、サダム・フセイン政権下で迫害を受けたイラク人および迫害を受けた家族をもつイラク人を代表して、AWBおよび当行に対し別の集団訴訟が提起された。原告は、石油・食糧交換計画で意図されているAWBおよび当行の役割を理由として、AWBおよび当行に対し請求を行おうとしている。原告は、サダム・フセイン政権による戦争犯罪、大虐殺、拷問および他の迫害を訴因とした主張を行った。原告は、裁判所の管轄を根拠付けるために、外国人不法行為法およびその他の米国法に準拠している。2007年12月14日、当行は、裁判所が事件を審理する権限を欠くことおよび原告が当行に対する主張を提示しなかったことを理由に訴え却下の申立てを行った。原告は、当行の申立てに対する答弁書を提出し、本件は裁判所の決定の待機期間中である。

当行は、石油・食糧交換計画に基づくイラクへの物品の輸出に関し、他者により行われた可能性がある不適切な支払について、当行にも何らかの責任があるという主張または訴えには根拠がないと考えている。当行は、すべての当該訴訟において精力的に防御活動を行う意向である。



### 3 【フランスと日本における会計原則及び会計慣行の相違】

本書記載の当グループの中間連結財務書類はIFRSに準拠して作成されている。これらは日本における会計原則と特定の項目において相違している。これらの相違は、主として次の項目に関連している。

#### (1) 会計方針の変更に伴う財務書類の遡及修正

IFRSにおいては、IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」に従って、会計方針の変更があった場合には、過年度の財務書類が遡及的に修正再表示される。

日本においては、過年度の財務諸表の修正再表示を行うことは認められていない。

#### (2) 企業結合

当グループは、IFRSに従いすべての企業結合をパーチェス法によって会計処理している。企業結合の取得原価とは、交換日現在の取得資産、引受負債および被買収会社の支配を獲得するために発行された持分証券の公正価値に、企業結合そのものに直接帰属するコストを加えた額である。のれんとは、企業結合の取得原価と、買収日現在の被買収会社の識別可能な資産、負債および偶発債務の公正価値純額に対する買収会社の持分との差額である。当グループは、のれんの価値の減損を定期的にテストする。

日本では、企業結合にかかる会計処理について、2003年10月に「企業結合に係る会計基準」が公表され、2006年4月1日以後開始事業年度より適用されている。同基準は、一定の限られた状況についてのみ持分プーリング法を認めている。また、のれんは20年を超えない期間で償却され、2005年4月1日以後開始事業年度から適用された「固定資産の減損に係る会計基準」により減損テストが実施される。

#### (3) 連結の範囲

当グループは、IFRSに従い3つの連結方法を用いている。すなわち、全部連結法、比例連結法および持分法である。グループによる独占的支配を受けている企業は、全部連結の対象となる。共同支配を受ける企業は、比例連結法に基づいて会計処理される。グループが、重要な影響力を行使する企業（関連会社）は、持分法によって会計処理される。

日本では、比例連結法は導入されていない。

#### (4) 有価証券

当グループは、IFRSに従い、保有する有価証券を「損益計算書を通じて公正価値で測定される金融資産」、「満期保有目的金融資産」および「売却可能金融資産」の3つに分類している。

「損益計算書を通じて公正価値で測定される金融資産」は、決算日の公正価値で測定される。公正価値の変動（固定利付証券の未収利息を除く）は、「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／損失」として、変動利付証券の配当や実現売却損益と共に、損益計算書に計上される。

「満期保有目的金融資産」は実効金利法により償却原価で計上されるが、この場合にはプレミアムとディスカウント、（資産の購入価格と償還価値の差額に該当する）、また（重要な場合には）付随する購入コストの償却が組み込まれる。「満期保有目的金融資産」によって稼得した収益は、損益計算書の「受取利息」に含まれる。

売却可能金融資産とは、「損益計算書を通じて公正価値で測定される金融資産」または「満期保有目的金融資産」以外の確定利付証券および変動利付証券である。売却可能金融資産は貸借対照表に公正価値で計上され、(未収利息を除く)公正価値の変動は、株主資本の独立勘定である「未実現または繰延利益/(損失)」に表示される。

日本においては、有価証券は「売買目的有価証券」「満期保有目的の債券」「子会社株式及び関連会社株式」「その他有価証券」に分類される。期末評価は、原則として「売買目的有価証券」は時価で、「満期保有目的の債券」は償却原価法で、「子会社株式及び関連会社株式」は取得原価で、その他有価証券は時価で評価される。

#### (5) 固定資産

IFRSの下では、有形固定資産および無形固定資産は、当初、購入価格プラス直接的帰属コストで認識されるが、建設または適応に長い期間を要する場合には、資産が利用可能になるまでの間の借入金利息も取得原価に算入される。

日本では、固定資産の当初測定時に、資産が利用可能になるまでの間の借入金利息は資産計上されない。このような費用は通常発生時に費用計上される。

#### (6) 株式報酬

IFRS第2号では、株式報酬を費用として認識するよう求めている。認識された金額は、従業員への株式報酬の価額である。

日本では、2005年12月に、株式報酬の会計処理に関する「ストック・オプション等に関する会計基準」が公表され、2006年5月1日以降に付与されるストック・オプションに対して同様の会計処理が求められることになった。同日以前に付与されたストック・オプションについては、付与日時点では費用として認識されず、権利行使日時に資本取引として処理される。

#### (7) 従業員給付

当グループは、従業員給付の年金数理計算上の損益の計算に「コリドール法」を用いている。この方法により、グループは、次の会計期間から(i)総確定給付債務の現在価値の10%または(ii)前期末現在の制度資産の公正価値の10%のいずれか大きいほうを上回る年金数理計算上の損益部分のみを認識すればよいことになる。この額は、従業員の残存平均就業年数にわたって、利益または損失として計上される。

日本では、未認識保険数理差損益は全額償却されなければならない(「コリドール法」は用いられない)。

#### (8) 金融商品に係る公正価値の開示

IFRS第7号「金融商品：開示」では、デリバティブおよび有価証券に限らず、すべての金融商品について公正価値の開示が要求されている。

日本では、公正価値が開示されるのはデリバティブと有価証券に限定される。また、ヘッジ目的で使用されるデリバティブの公正価値の開示は要求されていない。

#### (9) 資産の減損

IAS第36号「資産の減損」では、資産が減損している可能性を示す兆候がある場合は回収可能価額を測定し、当該回収可能価額が帳簿価額より低い場合には、差額を減損損失として計上する。回収可能価額を算定するために使用される見積もりに変更があった場合には減損損失の戻入れが行われるが、のれんにかかる減損損失は戻入れない。

日本では、固定資産の減損に関する会計基準として、2002年8月に「固定資産の減損に係る会計基準」が公表され、2005年4月1日以後開始する事業年度から適用されている。当該基準では、長期性資産の割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻入れは禁止されている。

#### (10) リース

当グループが賃貸人の立場で契約したリース取引は、ファイナンス・リースあるいはオペレーティング・リースに分類される。ファイナンス・リースの場合、賃貸人は実質的に、資産の所有に伴うすべてのリスクおよび便益を賃借人に移転する。ファイナンス・リースは、賃借人が資産を購入するために行った借入金として会計処理される。オペレーティング・リースとは、資産の所有に伴うすべてのリスクおよび便益が賃借人に移転されないリースである。

日本では、所有権移転外ファイナンス・リースについては、資産および負債等の金額について注記を行うことを条件に、オペレーティング・リースと同様に会計処理することが例外として認められている。

なお、2007年3月30日に企業会計基準委員会から企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が公表され、所有権移転外ファイナンス・リース取引についてもキャピタル・リースとして会計処理することが要求されることとなった。同基準は、2008年4月1日以降に開始する事業年度から適用される。ただし、2007年4月1日以降に開始する事業年度から適用することもできる。

#### (11) ヘッジ会計

IFRSでは、IAS第39号「金融商品の認識と測定」に従って、一般に、以下のヘッジが認められている。

##### (1) 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で評価する。ヘッジ対象項目については、当該項目のリスクに起因する公正価値の変動部分についてのみ、帳簿価額を修正する。公正価値ヘッジから生じる損益は、ヘッジ手段に関するものもヘッジ対象物に関するものも、損益計算書に計上する。

##### (2) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で評価し、有効なヘッジ部分に関する損益については当初資本に計上し、その後ヘッジ対象項目の損益認識のパターンと同様の方法で損益計算書に含める。

日本においては、原則として、ヘッジ手段の公正価値の変動は、対応するヘッジ対象項目に係る損益が認識されるまで、資産または負債として繰り延べる（「繰延ヘッジ」）。これは公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジの両方に適用される。一部の金利スワップに関して特例処理が認められており、ヘッジ関係が完全に有効であると仮定することができる。

(12) 金融資産の消滅の認識

IFRSに基づいて金融資産の消滅を認識するためには、金融資産について全てのリスクおよび経済価値が実質的に移転しているかどうか、または金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅しているかどうかについての評価が下されなければならない。かかる評価が不可能な場合、支配および継続的な関与の存在が評価に用いられる。

日本においては、金融資産の消滅は、(a)譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全され、(b)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に通常の方法で享受でき、(c)譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻す権利および義務を実質的に有していない場合に認識される。

(13) 有給休暇

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従って、有給休暇引当金を計上することが要求されている。

日本においては特に規定はなく、日本の実務慣行において有給休暇引当金が計上されるケースは見受けられない。

## 第7 【外国為替相場の推移】

ユーロと日本円の為替相場は、当該半期中において、日本国内で発行されている2紙以上の日刊新聞紙に掲載されているため、本項の記載を省略する。

## 第8 【提出会社の参考情報】

当社が最近事業年度の開始日から本書提出日までの間において提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類およびその提出年月日は、以下のとおりである。

書類名	提出年月日
(1) 有価証券報告書 有価証券報告書およびその添付書類 (平成19年1月1日から平成19年12月31日)	平成20年6月30日関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の訂正報告書 (a) 平成19年6月14日提出有価証券報告書の訂正報告書	平成20年5月19日関東財務局長に提出
(b) 上記(1)の有価証券報告書の訂正報告書	平成20年7月1日関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書 臨時報告書およびその添付書類 (金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および同条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書)	平成20年6月9日関東財務局長に提出
(4) 発行登録書 (a) 発行登録書およびその添付書類(社債の売出し)	平成20年7月23日関東財務局長に提出
(b) 発行登録書およびその添付書類(社債の募集)	平成20年7月23日関東財務局長に提出
(5) 訂正発行登録書 (a) 平成18年8月18日関東財務局長に提出した発行登録書(社債の売出し)の訂正発行登録書	平成20年5月19日、平成20年6月9日、平成20年6月30日および平成20年7月1日関東財務局長に提出
(b) 平成18年8月18日関東財務局長に提出した発行登録書(社債の募集)の訂正発行登録書	平成20年5月19日、平成20年5月20日、平成20年6月9日、平成20年6月30日および平成20年7月1日関東財務局長に提出
(6) 発行登録追補書類 (a) 発行登録追補書類およびその添付書類	平成20年2月29日関東財務局長に提出
(b) 発行登録追補書類およびその添付書類	平成20年3月31日関東財務局長に提出
(c) 発行登録追補書類およびその添付書類	平成20年4月30日関東財務局長に提出
(d) 発行登録追補書類およびその添付書類	平成20年6月3日関東財務局長に提出
(7) 有価証券届出書 (a) 有価証券届出書およびその添付書類	平成20年4月30日関東財務局長に提出

- |                            |                                 |
|----------------------------|---------------------------------|
| (b) 有価証券届出書およびその添付書類       | 平成20年5月2日関東財務局長に提出              |
| (8) 有価証券届出書の訂正届出書          |                                 |
| (a) 上記(7)(a)の有価証券届出書の訂正届出書 | 平成20年5月20日関東財務局長に提出             |
| (b) 上記(7)(b)の有価証券届出書の訂正届出書 | 平成20年5月7日および平成20年5月20日関東財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1 【保証会社情報】

該当事項なし。

### 第2 【保証会社以外の会社の情報】

#### 第2の1 新日本製鐵株式會社

##### 1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

##### (1) 当該会社の名称および住所

新日本製鐵株式會社

東京都千代田区大手町二丁目6番3号

##### (2) 理由

発行会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の普通株式の交付により償還される他社株轉換条項付円建社債を下記のとおり発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株轉換条項付円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
ビー・エヌ・ピー・パリバ2008年11月28日満期複数株式参照型他社株償還条項付社債（ノックイン型）	2008年5月27日 （ロンドン時間）	1,178,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ2011年5月31日満期複数株式参照型期限前償還条項・他社株償還条項付円建社債	2008年5月27日 （ロンドン時間）	600,000,000円	無

##### (3) 当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(平成20年8月8日現在)		
	普通株式	6,806,980,977株	東京、大阪、名古屋 (以上第一部上場) 福岡、札幌各証券取引所	完全議決権株式



2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 自 平成19年4月1日 平成20年6月25日  
 (第83期) 至 平成20年3月31日 関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類

四半期報告書

事業年度 自 平成20年4月1日 平成20年8月8日  
 (第84期中) 至 平成20年6月30日 関東財務局長に提出

ハ 臨時報告書 該当事項なし。

ニ 訂正報告書 該当事項なし。

なお、上記は、平成20年9月9日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム(EDINET)によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
新日本製鐵株式會社本店	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号
証券会員制法人福岡証券取引所	福岡市中央区天神二丁目14番2号
証券会員制法人札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1

第2の2 三井金属鉱業株式会社

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

三井金属鉱業株式会社  
 東京都品川区大崎一丁目11番1号

(2) 理由

発行会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の普通株式の交付により償還される他社株転換条項付円建社債を下記のとおり発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株転換条項付円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
ビー・エヌ・ピー・パリバ2008年11月28日満期複数 株式参照型他社株償還条項付社債（ノックイン型）	2008年5月27日 （ロンドン時間）	1,178,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(平成20年8月14日現在)		
	普通株式	572,966,166株	東京（第一部）、 大阪（第一部）、 名古屋（第一部）、 福岡、札幌、各証券取引所	-

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 自 平成19年4月1日 平成20年6月27日  
 (第83期) 至 平成20年3月31日 関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類

四半期報告書

事業年度 自 平成20年4月1日 平成20年8月14日  
 (第84期中) 至 平成20年6月30日 関東財務局長に提出

ハ 臨時報告書 該当事項なし。

ニ 訂正報告書 該当事項なし。

なお、上記は、平成20年9月9日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
三井金属鉱業株式会社本店	東京都品川区大崎一丁目11番1号
三井金属鉱業株式会社大阪支店	大阪市西区靱本町一丁目11番7号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号
証券会員制法人福岡証券取引所	福岡市中央区天神二丁目14番2号
証券会員制法人札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1

第2の3 三菱商事株式会社

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

三菱商事株式会社  
 東京都千代田区丸の内二丁目3番1号

(2) 理由

発行会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の普通株式の交付により償還される他社株転換条項付円建社債を下記のとおり発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株転換条項付円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
ビー・エヌ・ピー・パリバ2008年11月28日満期複数株式参照型他社株償還条項付社債（ノックイン型）	2008年5月27日 （ロンドン時間）	1,178,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(平成20年8月14日現在)		
	普通株式	1,695,561,883株	東京、大阪、名古屋 (以上各市場第一部)、 ロンドン各証券取引所	発行済株式はすべて完全議決権株式かつ、権利内容に限定のない株式である。

(注) 平成20年8月14日現在の発行済株式には、平成20年8月1日から平成20年8月14日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 自 平成19年4月1日 平成20年6月25日  
 (平成19年度) 至 平成20年3月31日 関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類

四半期報告書

事業年度 自 平成20年4月1日 平成20年8月14日  
 (平成20年度中) 至 平成20年6月30日 関東財務局長に提出

ハ 臨時報告書 該当事項なし。

ニ 訂正報告書 該当事項なし。

なお、上記は、平成20年9月9日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
三菱商事株式会社本店	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号
三菱商事株式会社中部支社	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
三菱商事株式会社関西支社	大阪市北区梅田二丁目2番22号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

第2の4 住友化学株式会社

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

住友化学株式会社  
 東京都中央区新川二丁目27番1号

(2) 理由

発行会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の普通株式の交付により償還される他社株転換条項付円建社債を下記のとおり発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株転換条項付円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
ビー・エヌ・ピー・パリバ2011年5月31日満期複数株式参照型期限前償還条項・他社株償還条項付円建社債	2008年5月27日 (ロンドン時間)	600,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(平成20年8月12日現在)		
	普通株式	1,655,446,177株	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	-

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 自 平成19年4月1日 平成20年6月20日  
 (第127期) 至 平成20年3月31日 関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類

四半期報告書

事業年度 自 平成20年4月1日 平成20年8月12日  
 (第128期中) 至 平成20年6月30日 関東財務局長に提出

- 八 臨時報告書 該当事項なし。  
 二 訂正報告書 該当事項なし。

なお、上記は、平成20年9月9日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
住友化学株式会社本店	東京都中央区新川二丁目27番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪府中央区北浜一丁目8番16号

第2の5 住友重機械工業株式会社

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

住友重機械工業株式会社  
 東京都品川区大崎二丁目1番1号(Thinkpark Tower)

(2) 理由

発行会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の普通株式の交付により償還される他社株転換条項付円建社債を下記のとおり発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株転換条項付円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売価額の総額	上場の有無
ビー・エヌ・ピー・パリバ2011年5月31日満期複数株式参照型期限前償還条項・他社株償還条項付円建社債	2008年5月27日 (ロンドン時間)	600,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(平成20年8月8日現在)		
	普通株式	605,726,394株	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 自 平成19年4月1日 平成20年6月27日  
 (第112期) 至 平成20年3月31日 関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類

四半期報告書

事業年度 自 平成20年4月1日 平成20年8月8日  
 (第113期中) 至 平成20年6月30日 関東財務局長に提出

ハ 臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成20年6月27日に、関東財務局長に提出

ニ 訂正報告書

訂正報告書(平成20年6月27日に関東財務局長に提出した臨時報告書の訂正報告書)を平成20年7月7日に、関東財務局長に提出

なお、上記は、平成20年9月9日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム(EDINET)によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
住友重機械工業株式会社本店	東京都品川区大崎二丁目1番1号 (Thinkpark Tower)
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪府中央区北浜一丁目8番16号

### 第3 【指数等の情報】

#### 1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

##### (1) 理由

提出会社は、下記のとおり、利率、満期償還額および早期償還の有無が日経平均株価の水準により決定される社債および一定の時点において日経平均株価が一定の価格以下となる場合に証券投資信託の受益証券の交付により償還される社債を下記のとおり発行しており、また、提出会社の発行しているカバードワラントのうち、日経225コール・ワラントおよび日経225プット・ワラントについては、日経平均株価に応じて現金決済金額が支払われるか否かおよびその金額が決定されるため、日経平均株価(日経225指数)に関する情報は、提出会社が発行している社債およびカバードワラントに関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日 (ロンドン時間)	売出価額の総額	上場の有無
ビー・エヌ・ピー・パリバ2018年3月26日満期 ユーロ豪ドル建 期限前償還条項付 日経平均株価連 動デジタルクーポン社債	2008年3月27日	180,000,000豪ドル	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ2018年4月24日満期 ユーロ豪ドル建 期限前償還条項付 日経平均株価連 動デジタルクーポン社債	2008年4月24日	100,000,000豪ドル	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ2018年5月25日満期 ユーロ豪ドル建 期限前償還条項付 日経平均株価連 動デジタルクーポン社債	2008年5月27日	100,000,000豪ドル	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ2018年6月25日満期 ユーロ豪ドル建 期限前償還条項付 日経平均株価連 動デジタルクーポン社債	2008年6月26日	100,000,000豪ドル	無

(2) 内容

日経平均株価(日経225指数)は、選択された日本株式構成銘柄の価格の推移を示すために、日本経済新聞社が計算し公表した株価指数である。指数は、現在、株式会社東京証券取引所に上場する225の株式銘柄に基づいており、広範な日本の業種を反映している。225種の全銘柄は、株式会社東京証券取引所の第一部に上場されているものである。

2 【当該指数等の推移】

日経平均株価の過去の推移

最近5年間の年度別 最高・最低株価	年度	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	
	最高	11,161.71	12,163.89	16,344.20	17,563.37	18,261.98	
	最低	7,607.88	10,365.40	10,825.39	14,218.60	14,837.66	
当該中間会計期間 における月別最高 ・最低株価	月別	2008年1月	2008年2月	2008年3月	2008年4月	2008年5月	2008年6月
	最高	14,691.41	14,031.30	13,215.42	13,894.37	14,338.54	14,489.44
	最低	12,573.05	13,017.24	11,787.51	12,656.42	13,655.34	13,481.38